



SHIMIZU CORPORATE REPORT

シミズ
コーポレート
レポート

2025

子どもたちに誇れるしごとを。

SHIMIZU CORPORATION
清水建設



コーポレートメッセージ

子どもたちに誇れるしごとを。

“子どもたち”—これは次の世代、次の時代へのつながりを示唆するとともに、
当社を見つめる社会の純粋な目を象徴しています。

私たちは誠実さと強い責任感を持ちながら、
社会人として恥じない、そして専門家として誇れるような仕事をし、
次の時代に財産となるものを残していかなければなりません。

そして、あらゆるプロセスの業務、
一人ひとりが取り組むすべての活動や行動に、
その姿勢を反映させるという固い決意、約束をこのメッセージで宣言します。



理念体系

1887年に相談役としてお迎えした渋沢栄一翁の教えである
道徳と経済の合一を旨とする「論語と算盤」を「社是」としています。
この考え方を基に、経営活動を通じて果たすべき社会的使命を「経営理念」として定めました。

社是

論語と算盤

経営理念

真摯な姿勢と絶えざる革新志向により
社会の期待を超える価値を創造し
持続可能な未来づくりに貢献する

「シミズ コーポレートレポート2025」の発行について

シミズ コーポレートレポートは、様々なステークホルダーにシミズグループをご理解いただくため、経営理念や戦略とともにサステナビリティ経営およびコーポレート・ガバナンスへの取り組みなどについてご紹介しています。

マルチステークホルダーとの関わり

当社は、すべてのステークホルダーとの対話や協働を通じ、お互いに信頼を築いていくことが重要と考えています。お客様の声、株主・投資家とのエンゲージメント、協力会社との対話、従業員とのコミュニケーションなどを通じて、得られたご意見や評価などをもとに、会社の課題の把握に努めています。また、重要な情報の適時・適切な開示を行っています。

全ステークホルダー向け参照ページ			
	● トップメッセージ ▶P.10-	● 価値創造 ▶P.17-	● 特集 シミズのものづくり ▶P.32-
	● サステナビリティ ▶P.63-	● ガバナンス ▶P.90-	
ステークホルダー	取り組み内容		参照ページ
お客様	営業活動	お客様のニーズを的確に捉えるだけにとどまらず、お客様の期待を超える価値を提供	● 時代を拓くシミズのあゆみ ▶P.6-
	CS(顧客満足)調査	建物竣工3カ月後と2年後にお客様のもとに直接出向き、ヒアリングを実施	● 事業活動 ▶P.48-
	ウェブサイト	随時タイムリーな情報を提供	
株主・投資家	株主総会	毎年6月に実施	
	決算説明会	アナリスト・機関投資家を対象に今後の見通しなどを説明	● 事業概況 ▶P.8-
	国内外機関投資家とのミーティング	国内および欧州・米国・アジアなどの機関投資家との個別ミーティングを実施	● 中期経営計画(2024-2026)の進捗、DX戦略、温故創新の森 NOVARE ▶P.22-
	IRイベント	国内外において、建設現場や自社施設などの見学会を実施	● 事業活動 ▶P.48-
従業員	社内報	年10回発行	● マテリアリティ(重要課題)、
	タウンホールミーティング	毎年国内外で社長と従業員が直接対話	中期経営計画(2024-2026)の進捗、
	組合活動	労使関係・労働環境について協議	DX戦略、温故創新の森 NOVARE ▶P.20-
	家族の日イベント	従業員家族との懇親を広めるイベントを実施	● 社長・社外取締役座談会 ▶P.63-
協力会社	兼喜会	当社の協力会社組織、全国12支部	● 代表取締役会長より ▶P.101
	後継者育成研修	次世代の担い手確保の取り組み	● 事業活動 ▶P.48-
地域社会住民	工事住民説明会	工事開始前に工事内容を詳細に説明	● 人権、サプライチェーン強化 ▶P.85-
	現場見学会	工事の進捗状況の報告	● 代表取締役会長より ▶P.101
	社会貢献活動	地域のイベント、ボランティアに積極的に参加	
	BCP(事業継続計画)対応	緊急時、行政の要請に応じて迅速に対応	
外部団体	NPO、NGOとの協働活動	社会問題について協働して解決	● 事業活動 ▶P.48-
			● 社会貢献活動 ▶P.88

情報開示の体系



報告対象組織 ● 本社および国内外事業部門、グループ企業 ● 実績数値は、本社および国内の支店・営業所での活動が対象 報告対象期間 2024年度(2024年4月～2025年3月)の活動を中心に、一部前後の活動を含む	参考ガイドライン ● IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」 ● GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」 ● 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
--	---

目次

コーポレートメッセージ	2
-------------	---

理念体系	3
------	---

イントロダクション

「シミズ コーポレートレポート2025」の発行について	4
目次	5
時代を拓くシミズのあゆみ	6
事業概況	8
業績ハイライト	9

トップメッセージ	10
----------	----

価値創造

経営資本と強み	17
価値創造プロセス	18
マテリアリティ(重要課題)	20
中期経営計画(2024-2026)の進捗	22
DX戦略	28
温故創新の森 NOVARE	30

特集 シミズのものづくり

The 現場	32
安全衛生／品質	40
技術開発	44

事業活動

建築事業	48
土木事業	50
海外建設事業	52
投資開発事業(不動産開発事業)	54
エンジニアリング事業	56
グリーンエネルギー開発事業	58
フロンティア事業	59
グループ経営	60

表紙について



本ざね型枠コンクリート工法でつくられたコンクリート柱で、本社1階のピロティに並んでいます。杉板をコンクリート型枠として使い、打設により杉の木目や色をコンクリートにうつしこむ工法です。

サステナビリティ

社長・社外取締役座談会	63
環境トピックス／担当役員メッセージ	70
脱炭素社会実現に向けた取り組み	72
気候関連の財務情報開示(TCFD提言に基づく開示)	73
自然共生社会実現に向けた取り組み	75
自然関連の財務情報開示(TNFD提言に基づく開示)	76
資源循環社会実現に向けた取り組み	77
環境汚染対策に向けた取り組み／環境データ	79
社会トピックス／担当役員メッセージ	80
人財と組織力の成長	82
DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)	84
人権	85
サプライチェーン強化	86
社会貢献活動	88
社会データ	89

ガバナンス

ガバナンス向上への取り組み	90
リスクマネジメント	97
グループ・ガバナンス	99
コンプライアンス／ガバナンスデータ	100
代表取締役会長より	101
取締役・監査役・執行役員一覧	102

企業情報／その他

第三者意見	105
10年間の財務データ	106
財務諸表	108
組織図／外部評価、イニシアチブへの参画	112
会社概要／株式情報	113



当社・東京木工場の手仕事による杉板の加工



組み上げられた型枠

時代を拓くシミズのあゆみ

当社は1804年の初代清水喜助による創業以来「誠実なものづくり」と「顧客第一」を大切にしてきました。創業から220余年にわたり受け継がれてきた「進取の精神」で挑戦を続け、時代を先取りする価値を創造し持続可能な未来づくりに貢献していきます。



シミズのあゆみ

1804～ 大工棟梁から 土木建築請負業への発展

横浜開港とともに洋風建築の技術習得に取り組み、和洋折衷様式の擬洋風建築に挑戦。その後も最新の施工技術習得に努め、土木建築請負業へと発展した。



1868 築地ホテル館
日本初の本格的洋風ホテル。建設費用の調達と施工に加え、完成後には経営も行った



1872 第一国立銀行
日本初の銀行建築。洋風建築に伝統建築を組み合わせた斬新な意匠が特徴

1910～ 組織の近代化と技術革新

個人経営から会社組織に改組。今までの人力に頼った施工から、大型建設機械を導入することで、生産技術革新を行った。



1929 三井本館
本格的機械化施工のはじまり (画像提供:公益財団法人三井文庫)



1936 矢作水力発電所
当社にとってはじめての本格的なダム建設工事への挑戦。自然の驚異との闘いとなった

1950～ 総合建設業の確立

高度経済成長期に入ると、工事量は飛躍的に増大。建築・土木のいかなる分野にも対応可能な「総合建設業」を確立する。



1964 国立屋内総合競技場主体育館
世界に類を見ないワイヤーロープの吊り屋根構造による無柱空間を実現



1964 東海道新幹線静岡駅高架橋
日本の東西をつなぐ国家的交通インフラ整備プロジェクトに参画

1970～ グローバル化・ 事業の多角化の推進

オイルショックに端を発する低成長時代を生き抜くため、海外進出や開発事業への参入など経営を多角化。



1990 幕張テクノガーデン
「幕張新都心計画」の中核をなす高度なビル管理システムとR&D機能を併せ持った大型複合インテリジェントビル



1993 ニーアン・シティ (シンガポール)
現地企業発注の大型複合施設。重厚な装いはオーチャードロードのランドマーク

2000～ お客様の期待を超える 価値の創造へ

地球温暖化や自然災害リスクといった社会課題解決に向け、環境や防災・減災関連の技術開発を加速させた。



2006 バイチャイ橋 (ベトナム)
世界自然遺産「ハロン湾」に架かる全長903mの巨大吊り橋。台風多発地域に対応した様々な風対策が施された



2007 チャンギ国際空港第3ターミナル (シンガポール)
東南アジアの重要な経済拠点のターミナル。幅300m×奥行215mの鉄骨トラスのリフトアップは世界初



2010 東京国際空港D滑走路
世界でも珍しい埋立と栈橋のハイブリッド構造を採用した大規模海上滑走路 (画像提供:羽田再拡張D滑走路JV)



2013 GINZA KABUKIZA
日本古来の伝統技術と最先端技術を融合させた劇場と高層オフィスビルが一体となった複合施設 (画像提供:松竹株式会社・株式会社歌舞伎座)

2020～ 持続可能な未来社会の実現を目指して

BIM/CIM*やロボットなどのICTを活用した生産システムの構築に注力。さらに、脱炭素社会の構築を目指し、木質素材を活かした建物づくりにも積極的に取り組む。

*Building/Construction Information Modeling, Management



2022 石川県立図書館
綿密な施工計画と丁寧な施工で組み上げた吹抜大空間が特徴。内装には県産木材をふんだんに使用



2022 ミチノテラス豊洲
先進的技術を活用したスマートシティ先行モデル。オフィス・ホテル・都市型道の駅を有する



2024 アサハン第3水力発電所 (インドネシア)
全長10.9kmに及ぶトンネル、地下発電所、立坑などの多工種工事。BIMモデルなどのICTを積極的に活用



2024 相鉄・東急新横浜線、新横浜駅他
デジタルツールをフル活用し、生産性向上を図るとともに、施工管理の効率化・高度化を実現
▶ P.38



2023 左:麻布台ヒルズレジデンスA、右:麻布台ヒルズ森JPタワー
住宅・オフィス・文化施設・商業施設などの多様な都市機能と豊かな緑が調和した国内最大級の再開発プロジェクト



2023 入善洋上風力発電所
当社建造の自航式SEP船「BLUE WIND」で施工。設計・調達・建設を一括で行ったEPCプロジェクト



2023 阿蘇神社楼門保存修理
2016年の熊本地震で全倒壊した楼門を復元。部材を可能な限り補修のうえ再利用した



2025 BLUE FRONT SHIBAURA (TOWER S)
東京ベイエリアを望むツインタワーの1棟目。当社開発の制振技術「BILMUS」を初適用
▶ P.32

1804

1910

1950

1970

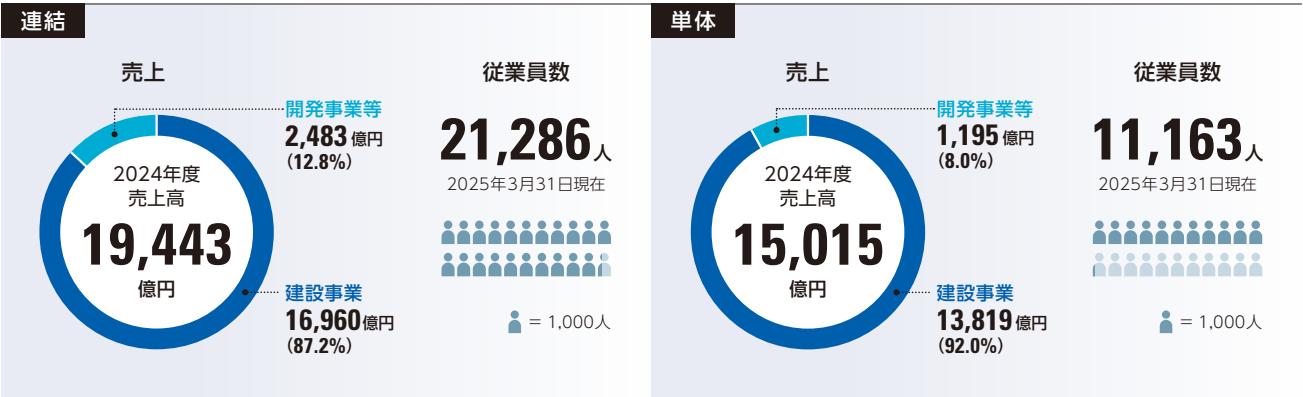
2000

2020

現在

事業概況

社会環境の変化に柔軟に対応し機動的に事業を展開するため、建設と開発事業等の2分野7事業体制として
います。サステナブルな企業としての社会的責任を果たしつつ、お客様のニーズにしっかりと応えていくために、
その時々、の事業環境、事業特性に合わせた戦略を実行しています。



建設事業	建築事業	▶ P.48	オフィス、工場、学校、病院など、多岐にわたる建物の企画提案、設計、施工、運営・維持管理を行っています。宮大工起源の企業として社寺・伝統建築で多くの実績を持つ一方で、デジタルを活用したものづくりの進化にも挑戦しています。
	土木事業	▶ P.50	トンネル、橋梁、ダム、都市土木、エネルギー施設などの社会インフラの新規整備、リニューアル工事を行っています。インフラ老朽化対策やカーボンニュートラルにも取り組み、人々の豊かで安全・安心な暮らしの実現に貢献しています。
	海外建設事業	▶ P.52	1970年代から海外に本格進出し、60カ国以上に施工実績があります。現在の活動拠点は世界24都市。民間のお客様の施設から各国の基盤となるインフラまで、総合建設業として培った技術力・提案力に基づき、当社ならではの価値を提供しています。

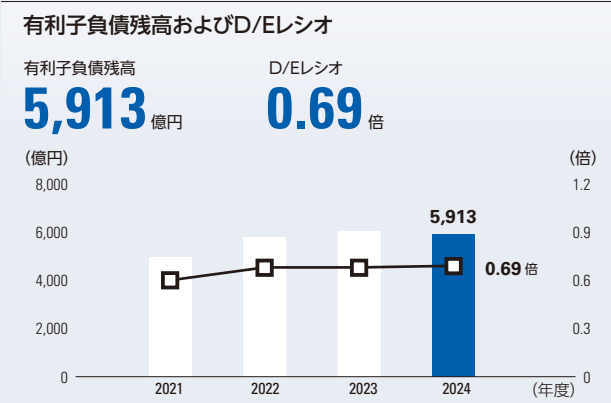
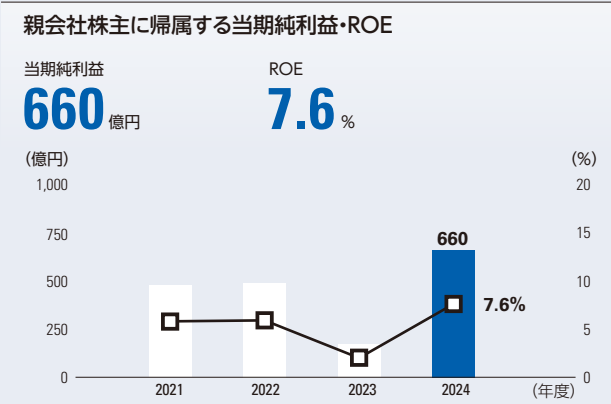
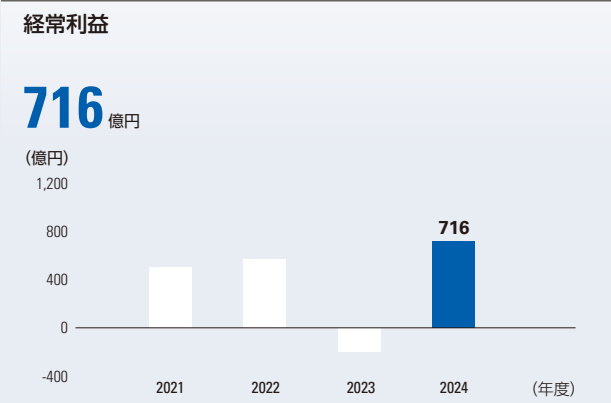
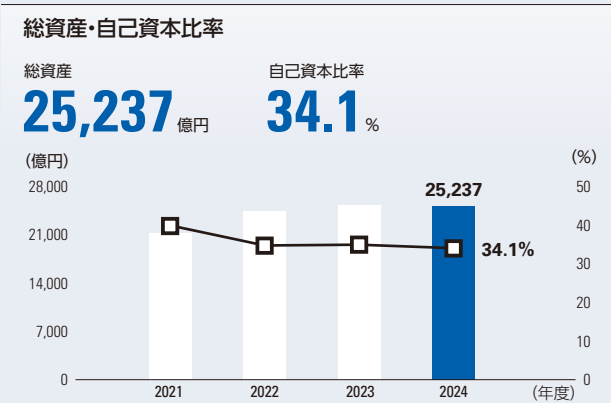
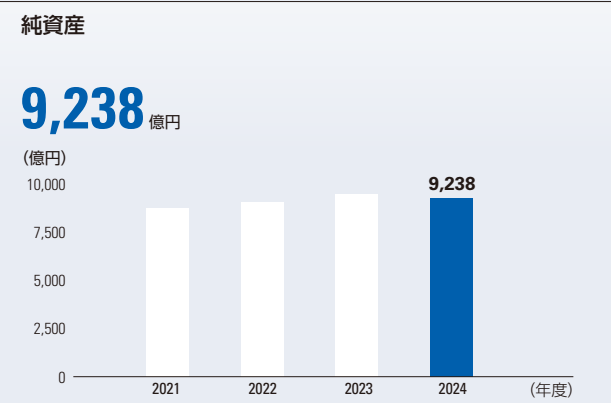
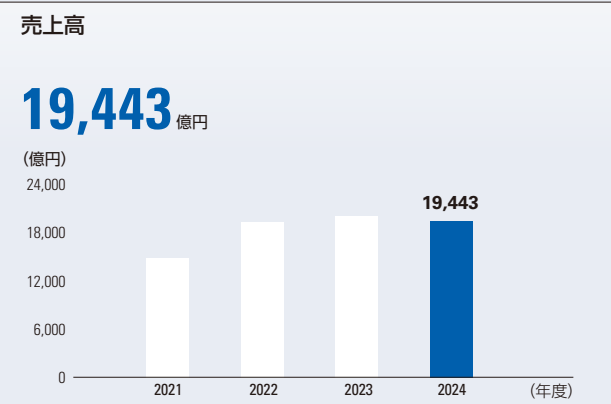
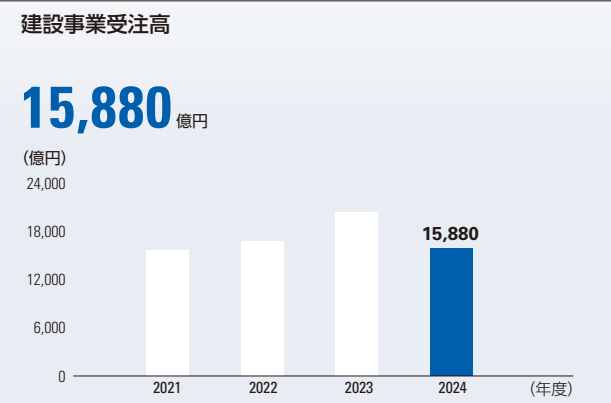
開発事業等	投資開発事業 (不動産開発事業)	▶ P.54	オフィスをはじめ、物流施設、ホテル、住宅など幅広いアセットを対象とする不動産開発事業を、国内外に広く展開しています。用地取得から施設の開発、完成後の運営・売却まで、シミズグループのシナジーを最大限に活かした事業活動を行っています。
	エンジニアリング事業	▶ P.56	「エネルギー」「環境浄化」「プラント」「情報」の基幹4分野において、これまで培った技術・ノウハウを事業に活かし、全社収益の拡大と安定化を目指すべくEPC事業に注力。国内外でお客様のニーズに応える最適なソリューションを提供しています。
	グリーンエネルギー開発事業	▶ P.58	太陽光、バイオマスや風力などの再生可能エネルギー発電および蓄電池事業の開発や、グリーン電力小売事業などを通じ、お客様の多様なニーズに合わせた脱炭素ソリューションを提供するとともに、脱炭素社会・カーボンニュートラルの実現に貢献します。
	フロンティア事業	▶ P.59	宇宙開発、海洋開発分野の事業化に取り組んでいます。宇宙では、小型ロケット打ち上げから月面インフラ建設まで、ハード・ソフト両面のサービス提供を目指し、海洋では海上空間利活用による新市場開拓・ビジネスモデル構築に挑戦しています。

業績ハイライト

2024年度の経営成績の概況(連結ベース)

売上高は、完成工事高および開発事業等売上高が減少したことにより、前期に比べ3.0%減少し1兆9,443億円となりました。

利益については、開発事業等総利益が減少したものの、国内建築工事の工事採算が持ち直したことなどにより、完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は710億円(前期は246億円の損失)、経常利益は716億円(前期は198億円の損失)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に保有株式の売却に伴う固定資産売却益などを計上した結果、前期に比べ284.6%増加し660億円となりました。



トップメッセージ



背景はNOVARE Academy ものづくり至誠塾

「原点回帰による『シミズブランドの確立』」に注力し、
サステナブルな社会の実現へ向けて、ステークホルダーの皆様とともに歩みます。

代表取締役社長

新村達也

はじめに

2025年4月、清水建設の代表取締役社長に就任しました新村達也（しんむらたつや）です。これまで当社が220年以上にわたり築き上げてきた歴史や伝統を大切にしながら、創業の精神や社は「論語と算盤」の教えを、経営陣と従業員が一体となって体现し、社会の要請に真摯に向き合っており、挑戦を続け、ステークホルダーの皆様のご期待を超える価値を提供し続けていきたいと考えています。

「失意泰然、得意冷然」—— これは、私が座右の銘とする言葉で、逆境にあっても泰然自若として物事の本質を見極め、順境にあっても奢ることなく平常心を保つ姿勢を表しています。建設業や当社を取り巻く環境は目まぐるしい変化の中にありますが、常にこの姿勢を忘れず、当社の持続的な成長とサステナブルな社会の実現に向けて、経営の舵取りを行ってまいります。

社長就任にあたっての思い

「原点回帰による『シミズブランドの確立』」を新たな経営の出発点として、
歴史・伝統・信用を次世代へつないでいきます

社長に就任するにあたり、私は「原点回帰による『シミズブランドの確立』」を新たな経営の出発点と定めました。220年を超える歴史と伝統、そして取引先をはじめとする皆様から賜った深い信頼を、次の世代へと確かに継承していきます。

社長交代に際し、多くのお取引先を訪問し、ご挨拶を重ねる中で、「シミズブランド」への高いご期待と厚い信頼を改めて実感しました。「シミズブランド」とは、単なる名称ではなく、品質・安全・コスト・工程における徹底したこだわりを貫き、誠実なもののづくりを通じて築き上げてきた信頼そのものです。

このブランドを守り、さらに洗練させていくためには、いま一度当社の原点に立ち返ることが不可欠と考えています。「原点回帰」とは、創業からの「誠実なもののづくり」「進取の精神」、そして「論語と算盤」に象徴される理念を大切にしながら、技術革新の趨勢（すうせい）や社会の価値観の変化を的確に捉え、時代の先を行く価値を創出していく姿勢に他なりません。

「原点回帰による『シミズブランドの確立』」を旗印に、これまで培ってきた歴史・伝統・信用を礎として、より高い信頼と感動をお届けできる企業を目指して邁進していきます。

中期経営計画〈2024-2026〉の達成に向けて

「経営基盤の強化」を推し進め、グループの持続的成長を揺るぎないものに

当社は、グループ長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」の実行計画として、「中期経営計画〈2024-2026〉」を策定し、その基本方針に「持続的成長に向けた経営基盤の強化」を掲げています。この中期経営計画の第一歩として、初年度となる2024年度を「経営基盤の強化に向けた新たなスタートの年」と位置づけ、全社を挙げて収益力の向上および品質の確保に取り組んできました。

経営基盤の強化においては、第一に「経営の中核である人財と組織力の成長」、第二に「機能連携を通じたサステナビリティ経営の進化」を掲げ、その両輪をもって、戦略実行力の高度化を図っていきます。

当社には、創業以来大切にしてきた価値観や、「論語と算盤」に象徴される理念を体现し、高い専門性を備えつつ、仲間と共に協働して進む精神を有した従業員が多数在籍しています。この貴重な人財の力をさらに引き出すべく、経営戦略と整合する組織体制の再構築や、従業員の経験・スキルの可視化を通じたタレントマネジメントの推進により、人財の最適配置を図ります。併せて、役割と職責に基づいた公正な評価がなされるよう、人事制度の改正に向けた検討も進めています。

一方、機能連携の強化においては、「マーケティング」「技術開発・知的財産」「デジタル」「グローバル化」「サプライチェーン」「グループ経営」の6つの重要機能を横断的に連携させ、全社的な取り組みを推進しています。具体的には、「デジタルゼネコン」への進化とデータドリブン・DXによる事業推進体制の強化、さらには「堅牢なサプライチェーンの構築」など、部門単体では解決困難

トップメッセージ

な課題に対して部門横断で挑み、企業としての責任と成長機会を両立するサステナビリティ経営の深化を目指しています。

事業戦略の柱である建設事業においては、より高い収益性の確保と、ものづくりの魅力を高める生産体制への再構築を進めています。具体的には、採算性重視の受注判断を徹底するための受注前審査の厳格化、精度の高い施工計画を実現するフロントローディングの推進、そしてコスト競争力の強化などに取り組んでいます。品質・安全・コスト・工程に対する徹底したこだわりを貫き、建設事業の競争力を一層高めていきます。

加えて、不動産開発、エンジニアリング、グリーンエネルギー開発、建物ライフサイクル、フロンティア事業といった非建設分野においても、事業環境の変化を的確に捉えつつ、各事業方針に基づいた重点戦略を確実に遂行し、着実な成長を追求していきます。

グローバル戦略においては、拠点の自立経営を目的とした改革の一環として、2024年度より海外直轄拠点に「カンパニー制」を導入し、実質的な独立運営体制の構築を図っています。さらに、外部成長戦略として、ASEAN諸国および北米を中心に、アライアンスやM&Aによる事業拡大を進めています。その一環として、2024年11月にシンガポールの内装工事会社「Grandwork Interior Pte Ltd」を子会社化、2025年2月には米国の改修・内装工事会社「Cross Management Corp.」をグループ会社化し、現地ニーズに即した市場開拓と事業機会の創出を図っています。

これらの取り組みの成果として、2024年度の業績は、売上高1兆9,443億円（前年同期比3%減）、営業利益710億円（前年同期の営業損失246億円からの大幅改善）、親会社株主に帰属する当期純利益660億円（前年同期比285%増）となりました。上場以来初の営業赤字となった一昨年度からの大幅な回復は、工事採算の改善などによるものであり、着実な経営基盤強化の成果と受け止めています。とはいえ、依然として回復の途上にあるとの認識のもと、引き続き事業戦略の着実な実行と業績改善に全力を尽くしていきます。

また、持続的成長に向けた戦略的投資として、3年間で総額3,600億円を計画しており、2024年度の投資実績は約700億円、進捗率は約20%となりました。今後も事業環境の変化を注視しながら、企業価値向上に資する投資を、時機を捉えて着実に遂行していきます。



社内においては、中期経営計画の進捗状況に関し、経営幹部が全従業員を対象に説明・対話会を実施しています。このような機会を通じて、日々の業務における課題や気づき、改善提案などを率直に共有し、中期経営計画の取り組みを全従業員が「自分ごと」として捉え、行動につなげていくことを目指しています。

中期経営計画は単なる方針ではなく、当社の未来を形作るための羅針盤です。その実効性を高めるためにも、組織全体として対話と改善を重ねつつ、確固たる経営基盤のもとで、持続可能な成長の実現に邁進していきます。

持続的な成長に向けて

お客様の期待や想像を超える発想や取り組みにより、イノベーションを実現していきます

シミズグループは、2030年に目指す姿として「スマートイノベーションカンパニー」を掲げ、建設業の枠組みを超えた価値創造を通じて、人々が豊かさや幸福を実感できる持続可能な未来社会の実現を目指し、不断の変革と挑戦を続けています。

現在、建設物価の上昇傾向が続く中、東京および地方都市において、大型開発案件の計画が相次いでいます。また、異常気象や気候変動の影響による自然災害の激甚化への備え、老朽化する社会インフラの更新・強靱化に対する需要も、今後本格的に拡大していくと見込まれます。海外経済の先行きに不透明感が残る一方、建設市場全体としては堅調な推移が予想される状況にあります。

しかしながら、2030年以降を見据えれば、国内市場は人口減少に伴い縮小の一途をたどることは避けられません。スクラップ&ビルドに依存した従来型のモデルから、既存ストックの再活用を軸としたリニューアル・リノベーション案件の増加など、社会やお客様の要請に応じた新たなビジネスモデルへの転換が求められる局面に差し掛かっていくことが予想されます。当社といたしましては、国や自治体が描く長期的なブランドデザインも踏まえつつ、将来に向けた経営環境の変化を的確に見極め、柔軟かつ機動的に対応していく所存です。

このような時代の転換点において、当社が社会から選ばれ続ける企業であり得るか否かは、お客様や社会の期待を超える価値をいかに創出・提供できるかにかかっています。建設業は受注産業であるという本質を踏まえながらも、私たちは、「超建設」のマインドセット（▶P.19）を胸に、従来の延長線上ではない発想と取り組みによって真のイノベーションを実現し、主体的に市場へ働きかけていく姿勢を重視しています。

その具体的な取り組みの一例として、当社は2021年度より、独自の土壌洗浄技術を応用した有機フッ素化合物（PFAS）の除染技術開発を進めてきました。2024年6月には、米国で採取された実汚染土壌に対する室内試験において、PFAS含有量の約99%を除去することに成功しました。今後は、米国内に小規模プラントを構築し、実プラント規模での技術実証を推進していきます。

また、2022年10月に完成した、世界最大級の搭載能力およびクレーン性能を有する自航式SEP船「BLUE WIND」は、2023年度以降、複数の洋上風車建設工事に携わり、備船案件も含めた豊富な実績を積み重ねています。今後も、国内外の洋上風力発電事業における中核的なリソースとして、当船の有効活用を図っていきます。

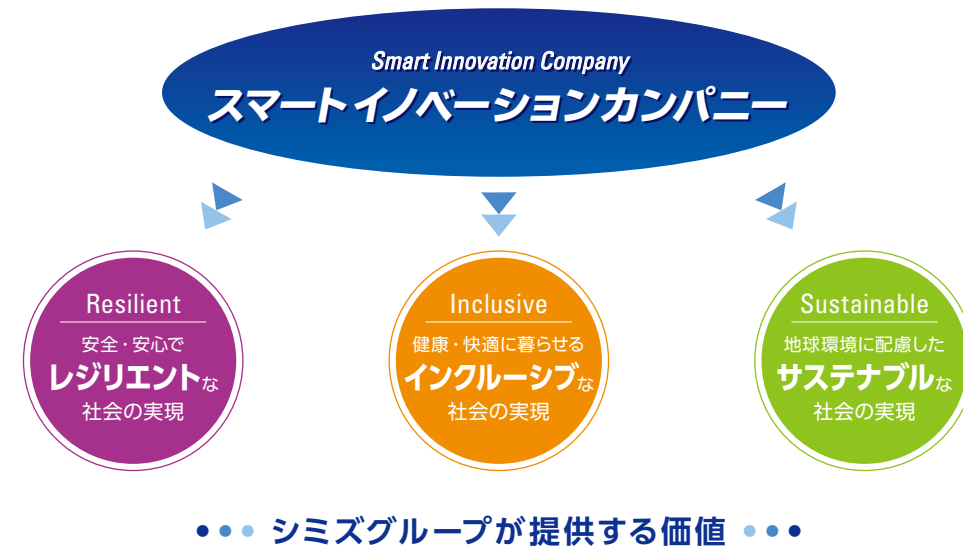
トップメッセージ

さらに、2025年3月には社内において「超建設フォーラム」が開催され、国内外の従業員による、社会やお客様の本質的なニーズ・課題への挑戦をテーマとした先進的な取り組みが数多く発表されました。これに加え、次世代の創新を育む新たなプラットフォームとして整備した「温故創新の森 NOVARE」も積極的に活用され、全社的にイノベーションへの意識が高まりを見せています。

私たちは今後も、このような「超建設」のマインドセットを全社に広く浸透させ、より多くの従業員が創造性を発揮し、社会に新たな価値をもたらす起点となるよう、仕掛けづくりや働きかけを一層強化していきます。

シミズグループは、変化の時代にあっても、決して現状に甘んじることなく、お客様と社会の未来を見据え、想像を超える創造で新たな価値を切り拓き、持続的な成長の実現に向けて邁進していきます。

SHIMZ VISION 2030



ステークホルダーの皆様へ

シミズグループは皆様との対話と協働を重んじながら、
企業価値の向上と建設業界の発展、
そして持続可能でより良い未来の創造を目指していきます

現在、当社のPBR（株価純資産倍率）は1倍を上回り、時価総額も1兆円を超える水準で推移していますが、この状況に決して安住することなく、企業価値のさらなる向上に向けて不断の努力を重ねていきます。



中長期的にはROE（自己資本利益率）10%以上の達成を目標に掲げ、建設事業の収益力強化に加え、政策保有株式の積極的な縮減をはじめとする資本効率の改善に注力していきます。また、こうした取り組みが市場から正しく評価されるよう、IR活動をはじめとしたステークホルダーの皆様との継続的な対話に力を尽くし、株主還元の確実な実行にも努めていきます。

加えて、今後は具体的な成果のみならず、当社が描く将来構想や挑戦の過程においても、様々な場面を通じて積極的に情報を発信していく必要があると考えています。私自身、トップセールスマンとして、社内外に向けた適切なメッセージの発信に努め、現場へも自ら足を運び、信頼と理解を築いていきます。

また、建設業界全体の持続可能な成長に向けて、次世代の担い手の確保と育成にも注力しています。「兼喜会」をはじめとする協力会社の皆様とのパートナーシップの深化に加え、大学・高校との産学連携による教育支援などを通じて、より多くの若者が建設の道を志す環境づくりを推進しています。

子どもが砂場で山を作ったり、積み木を積んで塔を作ったりして遊ぶように、「ものづくり」の楽しさは人間の本能に根ざした喜びであり、その魅力に満ちた建設業界の姿を、次世代や社会へ正しく、熱意を持って伝えていきたいと考えています。また、深刻化する技能労働者の減少に対しては、外国人建設技能者の受け入れと活躍の場の拡充にも、業界を牽引する立場として真摯に取り組んでいきます。

私たちは、「子どもたちに誇れるしごと」を実現するという信念のもと、全従業員が誇りと使命感を持って働き、お客様や社会に真に必要とされる企業であり続けたいと願っています。今後とも、すべてのステークホルダーの皆様との対話と協働を大切にしながら、未来を見据えた挑戦を続けていきます。

今後も変わらぬご支援とご高配を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

価値創造

建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、多様なパートナーとの共創を通じて、時代を先取りする価値を創造(スマートイノベーション)し、人々が豊かさで幸福を実感できる、持続可能な未来社会の実現に貢献します。

背景は清水建設本社エントランス

- 1 経営資本と強み P.17
- 2 価値創造プロセス P.18
- 3 マテリアリティ(重要課題) P.20
- 4 中期経営計画〈2024-2026〉の進捗 P.22
- 5 DX戦略 P.28
- 6 温故創新の森 NOVARE P.30

経営資本と強み (2025年3月31日現在)

経営基盤である6つの資本の効率的な運用に注力し、財務・非財務の経営資本の拡充に取り組んでいます。これを源泉に事業構造・技術・人財の3つのイノベーションを融合し、新たな価値を創造するスマートイノベーションカンパニーを目指します。

シミズの強み



多様なニーズに応える
プロフェッショナル人財

高い技術力と豊富な実績に
基づくお客様からの信頼

ものづくりを支える
国内外のネットワーク

人的資本

従業員数	一級建築士*	技術士*
21,286 _人	2,014 _人	812 _人
1級建築施工 管理技士*	1級土木施工 管理技士*	※清水建設単体
2,878 _人	1,465 _人	

経営資本の中で人的資本を最重要視し、従業員のスキル、知識、経験を競争力と成長の源泉と認識しています。建設関連を中心に多くの技術者を擁し、多様なニーズに応える体制を整えています。また、建設以外の分野でも人財開発に積極的に取り組んでいます。

財務資本

自己資本	自己資本比率
8,601 _{億円}	34.1 _%
総資産	負債資本倍率(D/Eレシオ)
25,237 _{億円}	0.69 _倍

建設事業の収益力向上や、事業ポートフォリオ拡充のための投資を実施しています。資金は自己資金と有利子負債で調達を行っています。一方、新規事業などへの投資のリスクを考慮し、自己資本比率やD/Eレシオを財務KPIとして健全な財務体質の維持を図っていきます。

ものづくり資本

国内主要支店・ 営業所*	グループ 会社数	恒常的に事務所を 設けている海外の都市
12 _{支店} 69 _{営業所}	158 _社	24 _{都市} ※清水建設単体

全国の都道府県をカバーする支店・営業所と海外事務所を持ち、お客様視点での「ものづくり」体制を整えています。製造関連施設としては、「東京木工場」を所有し、世界最大級の「SEP船」を保有・運用しています。また、グループ会社との協働・相互協力を推進し業容拡大を目指していきます。

知的資本

研究開発投資*	保有特許件数*
203 _{億円}	2,334 _件 ※清水建設単体

当社の技術研究所は1944年に業界初の研究組織として発足しました。「技術のシミズ」を掲げ、変化するニーズに応え続け、新たな価値を提供していきます。2023年に設立した「NOVARE Lab」では、イノベーションを促進し、幅広い知的資本の獲得に取り組んでいます。

社会・関係資本

兼喜会会員数
1,264_社

当社は創業以来、お客様を想い、誠実な仕事でお応えることで信頼を築いてきました。また、協力会社組織の兼喜会は1889年の発足以来、ともに歩む大切なパートナーです。今後も車の両輪として技術伝承や担い手確保などの課題に取り組んでいきます。

自然資本

非認証外国産型枠合板使用率
(2030年ゼロ目標)

2023年 **45**_% ▶ 2024年 **37**_%

2024年度より開始したTNFD※1提言に基づく自然関連財務情報開示では、建設業が依存している自然資本の一つである木材に着目し、目標を立てています。2030年ネイチャーポジティブに向け、型枠合板の持続可能な取り組みを推進しています。

※1 Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：自然関連財務情報開示タスクフォース

価値創造プロセス

社 是 | 論語と算盤

経営理念 | 真摯な姿勢と絶えざる革新志向により
社会の期待を超える価値を創造し持続可能な未来づくりに貢献する

長期ビジョン | SHIMZ VISION 2030

シミズグループは、長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」において、2030年に目指す姿を、建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、多様なパートナーとの共創を通じて、時代を先取りする価値を創造する「スマートイノベーションカンパニー」としています。

OUTCOME

中長期的な社会提供価値

持続可能な
未来社会の
実現に向けて

Resilient
安全・安心で
レジリエントな
社会の実現

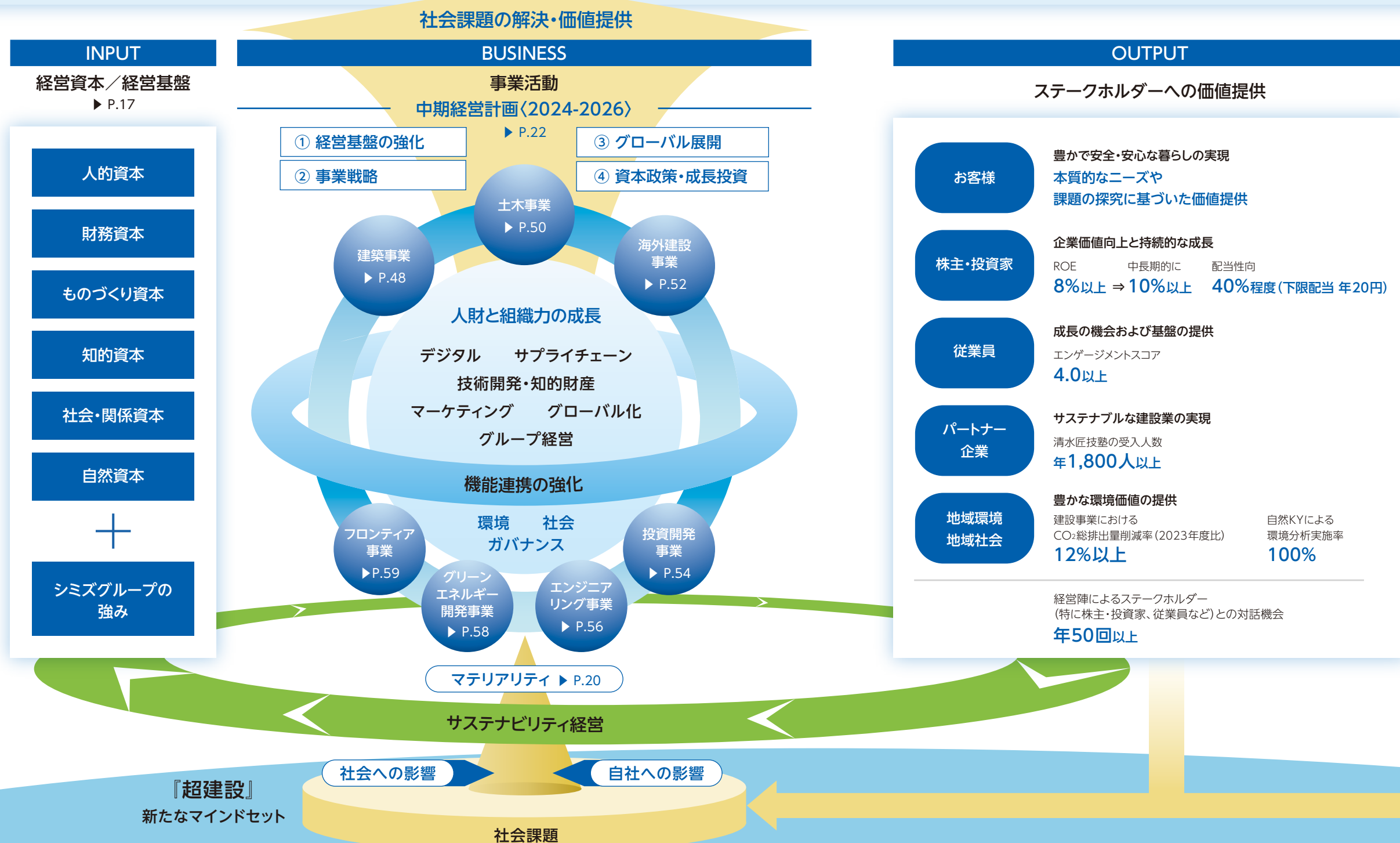
- 強靱な社会インフラの構築
- 防災・減災技術の普及
- 建物・インフラの長寿命化

Inclusive
健康・快適に暮らせる
インクルーシブな
社会の実現

- ICTを活用したまちづくり
- Well-being の提供
- 海洋・宇宙へのフィールド拡大

Sustainable
地球環境に配慮した
サステナブルな
社会の実現

- 省エネ・創エネ・ZEB化の推進
- 再生可能エネ普及とカーボンニュートラル実現
- 自然環境と生物多様性の保全



「超建設」とは、
シミズグループの従業員が共有し、実践していく新たなマインドセットです。

このマインドセットは、シミズの220年の歴史を礎とした伝統・技術、創業の精神、社は「論語と算盤」を基礎とし、お客様や社会の本質的なニーズ・課題を積極的に探究し、ニーズの実現や課題解決に向けては、既存の事業や組織の枠を超えた連携、そして社外パートナーとの協働により、建設をはじめとするあらゆるサービスの提供を行い、新たな価値の提供を通じて、お客様・社会とともにシミズグループも成長することを目指すという考え方です。

マテリアリティ(重要課題)

社会や環境の持続可能性(サステナビリティ)を意識した事業活動を推進しています。

持続可能な社会の実現に向けて、当社として取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しています。これにより、長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」、中期経営計画(2024-2026)の達成、ならびに企業価値向上とSDGs達成への貢献を目指していきます。

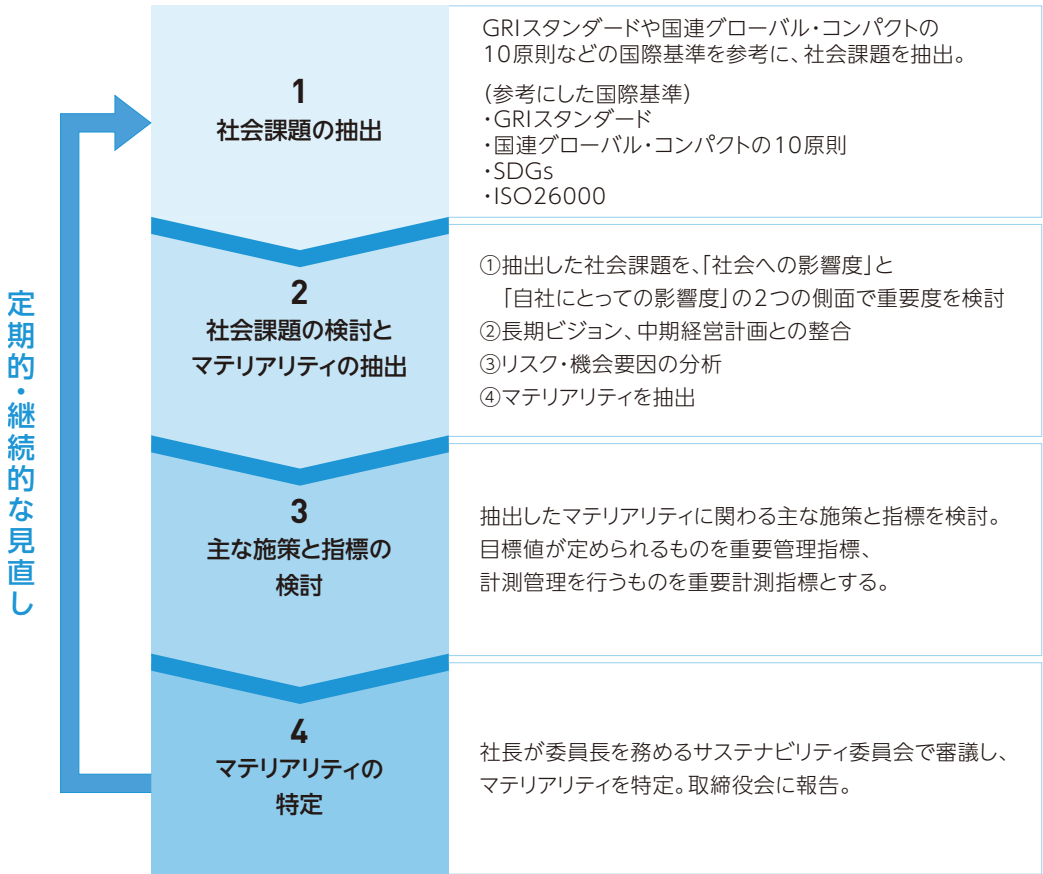
マテリアリティとは

マテリアリティとは、「持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けて、ビジネスモデルを持続させるうえで対処すべき重要課題」です。

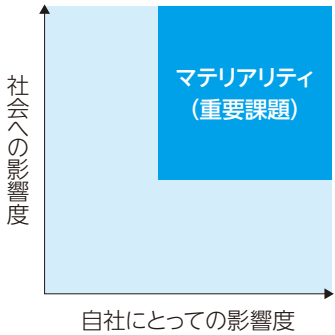
マテリアリティ特定・レビュープロセス

当社は、2022年よりマテリアリティを特定しています。その実現に向けた主な施策と指標・目標を策定し、その実績を開示するとともに、社会動向や経営戦略との整合性を踏まえて、毎年見直しを実施しています。2024年度には、中期経営計画(2024-2026)に整合するよう見直しを行いました。2025年度は、SSBJ※に基づく情報開示の義務化(2027年度から順次)、社会情勢の変化による社会課題の重要度の見直しなどを行う予定です。

※ Sustainability Standards Board of Japan(サステナビリティ基準委員会)
日本におけるサステナビリティ開示基準を策定する組織



マテリアリティ(重要課題)
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/materiality/>



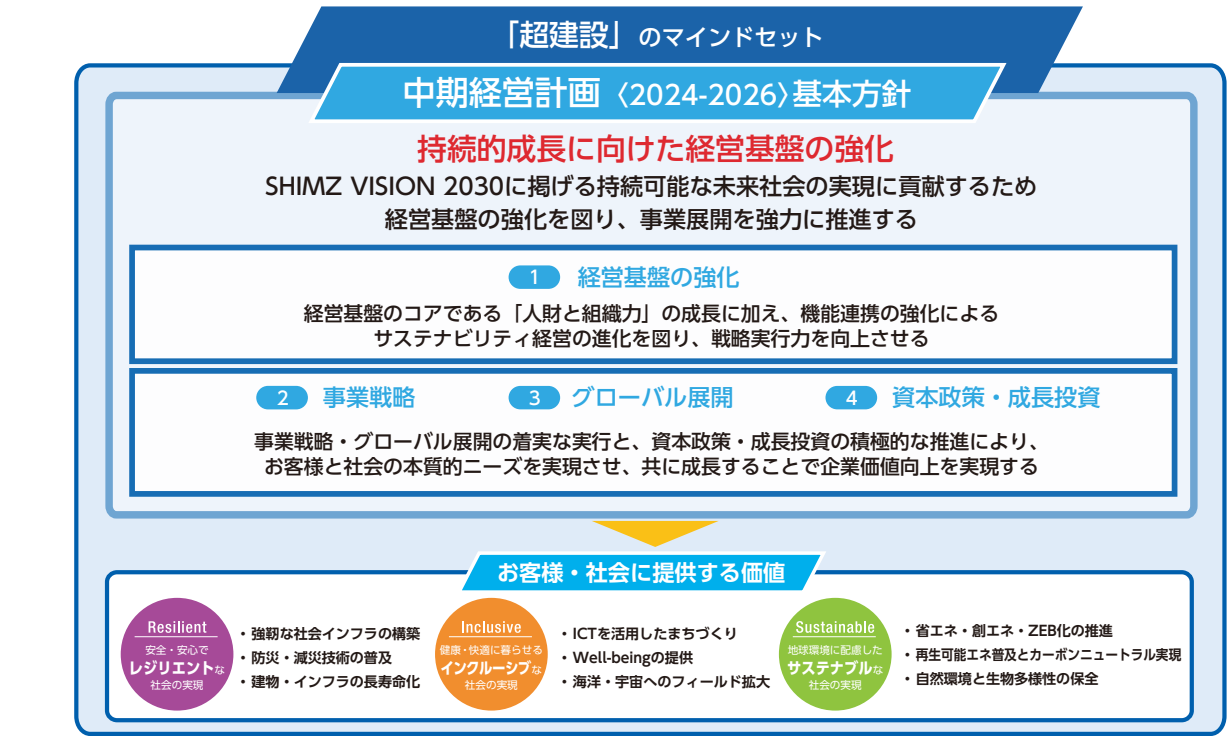
※ □ は、中期経営計画(2024-2026)に示す非財務KPI

カテゴリー・関連するSDGs		マテリアリ ティ	主な施策	重要管理指標／ 重要計測指標	2024年度 目標値(目標年度)	2024年度実績値	参照
事業を通じて社会に貢献できるマテリアリティ	1. 安全・安心で レジリエントな 社会の実現 	強靱な 社会基盤の 構築	防災・減災への対応	防災・減災への対応件数	—	建築：41件 土木：5件	▶P.44 ▶P.48-51
				災害復旧の対応状況 (大規模災害が発生時)	—	(建築) 豊後水道、日向灘の地震の施設被害調査などへの対応 (土木) 能登半島地震、奥能登豪雨の対応	
		建物とインフラの 長寿命化	建物とインフラの 長寿命化への対応	リニューアル工事の受注件数	—	350件	
				インフラ更新工事の受注件数	—	2件	
	2. 健康・快適に 暮らせるインクルーシブな 社会の実現 	快適なまちづくり	デジタルを活かした 快適な空間・サービスの提供	DX-Coreの導入件数・ 提案件数	—	延べ導入件数：28件 提案件数：97件	▶P.28-29 ▶P.48-49 ▶P.56-57
		WELL-being 対応	WELL-beingの提供	WELL認証の受託件数	7件以上 (2024)	7件	
	3. 地球環境に 配慮した サステナブルな 社会の実現 	脱炭素	事業活動における CO ₂ 排出量の削減	建設事業におけるCO ₂ 排出量 削減率(2023年度比)	12%以上 (2026)	5.9%(暫定値)	▶P.54-55 ▶P.58 ▶P.70-79
				Scope1+Scope2の CO ₂ 排出量削減率 (2017年度比)	12%(2026) 61%(2035) 100%(2050)	5.0%(暫定値)	
			ZEB化の推進	ZEB認証の取得件数	—	27件(累計：61件)	
			再生可能エネルギーの 普及・促進	運営事業による 再生可能エネルギー発電量	累計300MW (2030)	累計82.6MW (年度実績5.8MW)	
資源循環		投資開発保有物件における 再生可能エネルギー導入率	100%導入 (2030)	80%導入 (導入物件数：12件)			
		4R活動の推進	建設副産物の最終処分率	3.0%未満 (2030)	2.5%		
		木質建築の普及・促進	木造・木質ハイブリッド構造の 施工件数	—	4件(累計：12件)		
自然共生 (生物多様性の保全)		グリーンインフラの推進	自然KYによる環境分析実施率	100% (2026)	アプリの開発、教室活動の実施 (実施率は計測なし)		
環境汚染防止		環境コンプライアンスの徹底	重大な環境不具合件数	0件 (2024)	0件		
4. 誠実な もののづくりの 推進 		生産性の向上	建設事業における 生産プロセス改革	建設事業における自動化・ 省人化の進捗状況	—	(建築) ロボット導入(溶接、耐火被覆吹付) (土木) 高架橋支保架交換作業の効率化・材料噴射型3D プリンティング技術・山岳トンネル「プラストマス」高度化	▶P.34-43 ▶P.86-87
	品質の確保	顧客とのコミュニケーション 活性化による品質ニーズの把握	CS(顧客満足)調査回答の 全社展開	—	154件展開		
	サプライチェーンの 強化	CSR調達の推進	CSR調達ガイドライン 取り組み指標	4.0 (2024)	3.7		
		建設技能労働者の処遇改善、 人材育成	清水匠技塾の受入人数	年1,800人以上 (2026)	2,484人		
	労働安全衛生の 徹底	安全衛生管理の向上と 労働災害防止活動の推進	安全衛生度数率	0.57以下 (2024)	0.76		
5. 時代を 先取りする 新しい技術と 価値の創造 	先端技術開発	安全安心、快適で持続可能な 社会の実現に向けた技術開発の推進	研究開発費	185億円 (2024)	212億円	▶P.30-31 ▶P.44-45	
	新たなビジネス モデルの創出	オープンイノベーションの 活性化	他社・他分野との 事業連携などの状況	—	(NOVARE) ・全社横断型の事業構造イノベーションによる事 業・技術創出(33件) ・大学・研究機関・異業種連携による新規事業・技 術開発(10件) ・Startup・VCと共創、SHIMZ NEXT活用による投 資・支援(66件) ほか (BIU) ・連携協定(与論町、鹿児島大) ・事業連携協定(島根県隠岐の島町) ほか		
6. 次世代を担う 人材の育成と 働きがいの追求 	働きがいと魅力 あふれる職場づくり	対話による意識・行動改革と サーベイによる課題の見える化	エンゲージメントスコア	4.0以上 (2026)	3.6	▶P.28-29 ▶P.80-86 ▶P.89	
	ダイバーシティ・ エクイティ& インクルージョン	ダイバーシティ経営の推進	女性管理職比率	6%以上 (2026年) 10%以上 (2030年)	4.9%		
			障がい者雇用率	2.7%以上 (2026年)	2.53%		
	挑戦し共創する 多様な人材の 育成	グローバルに通用し、 改革を率先するリーダー人材の育成	リーダー人材育成に 資する戦略の進捗	—	・年代別リーダーシップ開発プログラム ・公募留学制度		
		経営戦略に基づいた 専門教育の実践	建設基幹資格取得率	80%以上維持 (2026)	81.6%		
			DXコア人材の育成	120人育成・ 全部門 配置(2026)	47人		
	人権の尊重	人権デュー・ディリジェンスの 実施	人権デュー・ディリジェンスの 進捗	—	・協力会社向けコンプライアンス研修 ・型枠木材・花崗岩のトレーサビリティ調査		
7. 「論語と算盤」 を基本に据えた 経営基盤の構築 	リスク マネジメント	リスクマネジメントの徹底	重大な法令違反件数	0件(2024)	0件	▶P.97-98 ▶P.100	
			重大な情報セキュリティ 事故件数	0件(2024)	0件		
	コンプライアンスの 徹底	企業倫理の浸透と コンプライアンスの徹底	「論語と算盤」を基本に据えた 企業倫理研修などの施策の進捗	—	・経営幹部向け企業倫理研修(年2回) ・全従業員対象のコンプライアンス研修(eラーニング含む)		

中期経営計画〈2024-2026〉の進捗

当社グループは、計画期間を2024年度から2026年度の3年間とする「中期経営計画〈2024-2026〉」を策定し、2024年5月に公表しました。

「経営基盤の強化に向けた新たなスタートの年」と位置付けた2024年度は、収益力向上や品質確保などの経営課題に全社を挙げて取り組んできました。2025年4月からは、新たな経営体制の下、引き続き「中期経営計画〈2024-2026〉」の4つの柱である①経営基盤の強化、②事業戦略、③グローバル展開、④資本政策・成長投資を着実に実行し、当社グループの企業価値向上と持続的成長の実現に結び付けていきます。



中期経営計画〈2024-2026〉
<https://www.shimz.co.jp/company/about/strategy/pdf/policy2024.pdf>

1 経営基盤の強化

経営基盤のコアである「人財と組織力」の成長に加え、機能連携の強化によるサステナビリティ経営の進化を図り、戦略実行力を向上させる

進捗と今後の方向性

1-1 人財と組織力の成長 成長を支援する仕組みづくりにより「挑戦し共創する多様な人財」を育成する

経営基盤の強化のうち「人財と組織力の成長」においては、経営戦略・事業戦略と連動した人財マネジメント体系の再構築を目指して、人事制度の改正やスキル、適性等の可視化・一元管理システムの導入、人財育成施策の整備などを進めています。従業員が成長する機会・体験とそのための制度や仕組みを提供することで、「挑戦し共創する多様な人財」を育成し、経営基盤のコアである「人財の力」、「組織カルチャー」、「マネジメント力」の強化を実現していきます。

1-2 機能連携の強化によるサステナビリティ経営の進化 各種機能の連携を強めて経営基盤の強化を図り、企業の社会的責任と、事業機会の探究を両立したサステナビリティ経営へ

中期経営計画で重要視する6つの機能の連携強化に向けた取り組みとして、部門単独では解決できない課題に対する部門横断の対話や深掘りを推進しています。今後も柔軟かつスピード感ある機能連携を目指し、企業の社会的責任の遂行と事業機会の探究を両立したサステナビリティ経営を実践していきます。

非財務KPI

非財務KPI (重要評価指標)	2024年度実績	2026年度目標
エンゲージメントスコア	3.6	4.0以上
建設基幹資格取得率	81.6%	80%以上維持
女性管理職比率 ^{※1}	5.6%	6%以上(2030年に10%以上)
障がい者雇用率	2.53%	2.7%以上
DXコア人財の育成	47人	120人育成・全部門配置
建設事業におけるCO ₂ 排出量削減率(2023年度比)	5.9% ^{※2}	12%以上
自然KY ^{※3} による環境分析実施率	アプリ開発、社内担当者への周知・理解促進	100%
清水匠技塾の受入人数	2,484人	年1,800人以上
経営陣によるステークホルダー(特に株主・投資家、従業員等)との対話機会	115回	年50回以上

※1 2025年4月1日時点 ※2 第三者保証取得前の暫定値 ※3 建設現場周辺の自然環境を地図上で可視化し、自然環境を把握・評価する取り組み

2 事業戦略

- ・ 事業ごとの目指す方向性を策定、実現のための事業方針を設定
- ・ 事業方針に基づく、各事業の成長により、事業ポートフォリオの充実を図る

進捗と今後の方向性

各事業の重点課題・重点取り組み事項への確実な対処、実行により、事業ポートフォリオの最適化を図っていきます。

事業ポートフォリオ	事業方針	各事業の重点課題・重点取り組み事項
更なる収益力向上を目指す事業 建設事業	技術・品質の追求、生産体制の再構築 有望マーケット対応力強化、収益力向上	建設事業 ・フロントローディング強化による精度の高い施工計画の実践 ・有望マーケットへの注力、採算性を重視した受注判断への意識の浸透 ・消化能力に応じた建設事業量のコントロール ・市況変化も見据えた、サプライチェーンを含む生産協働体制の構築
収益拡大と安定化を目指す事業 不動産開発事業 エンジニアリング事業	技術・ノウハウの蓄積と深化による成長軌道の維持と発展領域への挑戦	不動産開発事業 ・取組みアセット及び事業手法の多様化 ・グループ内連携強化、再エネ電力導入など付加価値向上による収益機会の拡大 ・新たなグローバル投資事業戦略の着実な推進 エンジニアリング事業 ・大型プラント案件の確実な受注と利益改善 ・SEP船BLUE WINDの洋上風力施工案件や備船事業への対応 ・PFAS汚染土壌の洗浄技術に関する実証実験 ・建物OS[DX-Core]の活用拡大
スケール化を目指す事業 グリーンエネルギー開発事業 建物ライフサイクル事業	投資継続による事業のスケール化 DX/GX時代のソリューションパートナーへの進化	グリーンエネルギー開発事業 ・事業規模拡大に向けた成長市場の的確な把握 ・電力小売の新規外部顧客拡大等による事業拡大・収益安定化 ・Non-FIT案件開発強化等、再エネ発電事業の量的拡大と収益力の向上 建物ライフサイクル事業 ・長期目線かつグループ全体最適な事業方針・戦略の策定・展開と収益拡大
ビジネスモデルの確立を目指す事業 フロンティア事業	フロンティア領域における成長投資の継続とビジネスモデル確立への挑戦	フロンティア事業 ・宇宙開発、海洋開発事業の事業化の着実な推進

3 グローバル展開

拠点経営の自立化により、建設周辺ビジネスを含め、進出国に根差した戦略を実行

進捗と今後の方向性

グローバル展開においては、拠点経営の自立化による進出国に根差した持続的・安定的な事業展開の実現に向けて、海外直轄拠点を会社組織とみなすカンパニー制を導入しました。海外拠点のガバナンス強化と拠点の力量に応じた権限移譲を進めることで、拠点経営を支えるグローバルプラットフォームの進化を図っていきます。

なお、2024年11月にシンガポールの内装工事会社「Grandwork Interior Pte Ltd」を子会社化、2025年2月に米国の改修・内装工事会社「Cross Management Corp.」をグループ会社化しました(▶P.53)。引き続き、グローバル事業の成長戦略の一環として、事業の強化・拡大に資するアライアンスやM&Aを進めていく方針です。

中期経営計画〈2024-2026〉の進捗

4 資本政策・成長投資

経営基盤強化、事業戦略、グローバル展開を推進するとともに、経営数値目標の達成と資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた資本政策および事業・人財投資等の持続的成長に資する投資を着実に実施します。

2024年度の経営成績の概況

2024年度の日本経済は、雇用・所得環境の改善のもと、インバウンド需要の拡大などにより景気の緩やかな回復が続きましたが、国内の物価上昇の継続や国際情勢の不安定化に伴う景気の下押しリスクが、企業活動と国民生活に広く影響を及ぼしました。

建設業界においては、公共投資の底堅い推移と民間設備投資の持ち直しの動きが見られましたが、供給面では、建設資材やエネルギー価格、労務費をはじめとする建設コストの上昇などによる影響があり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、完成工事高および開発事業等売上高が減少したことにより、前期に比べ3.0%減少し1兆9,443億円となりました。

利益については、開発事業等総利益が減少したものの、国内建築工事の工事採算が持ち直したことなどにより、完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は710億円(前期は246億円の損失)、経常利益は716億円(前期は198億円の損失)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に保有株式の売却に伴う固定資産売却益などを計上した結果、前期に比べ284.6%増加し660億円となりました。

業績・財務KPI

中期経営計画〈2024-2026〉							
(億円)	2024年度実績		2025年度予想		2026年度目標		財務KPI
総売上高	19,443		19,100		18,900		ROE 8%以上
建設事業	16,960		17,100		16,000		
開発事業等	2,483		2,000		2,900		
売上利益	10.1%	1,954	11.1%	2,120	12.2%	2,300	自己資本比率 35%以上
建設事業	9.3%	1,578	10.4%	1,770	10.3%	1,650	負債資本倍率 (D/Eレシオ) 1.0倍以内
開発事業等	15.1%	375	17.5%	350	22.4%	650	
営業利益	710		780		1,000		配当性向 40%程度 (下限配当 年20円)
経常利益	716		730		950		
当期純利益	660		750		700		

中長期的に
(次期中期経営
計画期間中)

ROE
10%以上

自己資本比率
40%以上

負債資本倍率
(D/Eレシオ)
0.7倍程度



財務情報・IRライブラリー
業績ハイライト

<https://www.shimz.co.jp/company/ir/highlights/>

キャッシュアロケーション

キャッシュイン	中期経営計画〈2024-2026〉		投資計画の進捗状況 (2025年3月末時点)
	主な内容	3ヶ年投資額	
営業キャッシュフロー ※研究開発費・人財投資控除前 ※賃貸不動産等の売却を除く 1,900億円 賃貸不動産等の売却 1,700億円 政策保有株式の売却 ※2024年11月に目標を新たに 設定 2025年度末(2026年3月末) までに20%以下(1年前倒し) 2026年度末(2027年3月末) までに10%以下、目標達成後 も縮減を継続	人財 ・高度人財の獲得・育成 ・DE&Iの実践・Well-being推奨	400億円	74億円
	生産性向上・ 研究開発	850億円	207億円
	不動産開発	2,000億円	390億円
	グリーンエネルギー 開発	300億円	18億円
	新規事業など	50億円	9億円
成長 投資	合計	3,600億円	698億円
	〈別枠〉更なる企業価値向上に向けた投資枠(M&Aなど)		180億円

資本コストや株価を意識した経営の実現

1 収益力の向上

- 2026年度連結営業利益1,000億円を目標とし、ROE「8%以上」をKPIとして掲げているが、中長期的には「10%以上」を目指す

【高収益な事業体質への転換】

- 有望なマーケットの見極めと対応力の強化
- 受注時採算は改善しており、今後も採算重視の受注判断を継続
- 生産プロセス改革による品質確保・原価改善・工程管理の精度向上

PBRの改善

ROEの向上
8% ▶ 10%以上
(中長期的)
株主資本コストを
上回るROEの実現

PERの向上

2 成長投資の推進(M&A)

- グループ全体の収益力向上、施工体制強化、グローバル事業の基盤強化などに寄与するような案件があれば、中期経営計画に記載した投資計画とは別枠で積極的に実施していく

2024年11月にGrandwork interior社(シンガポール)を子会社化

2025年2月にCross Management社(米国)を子会社化

(▶ P.53)

中期経営計画〈2024-2026〉の進捗

3 資本効率性の改善

● 工事関係立替金の圧縮(支払条件の改善)

● 賃貸不動産などの売却促進

3年間で1,700億円以上の売却を想定

私募リートを活用、既存物件のバリューアップ後の短期売却などによる回転型不動産ビジネスの加速

● 政策保有株式の縮減

【政策保有株式に関する方針】

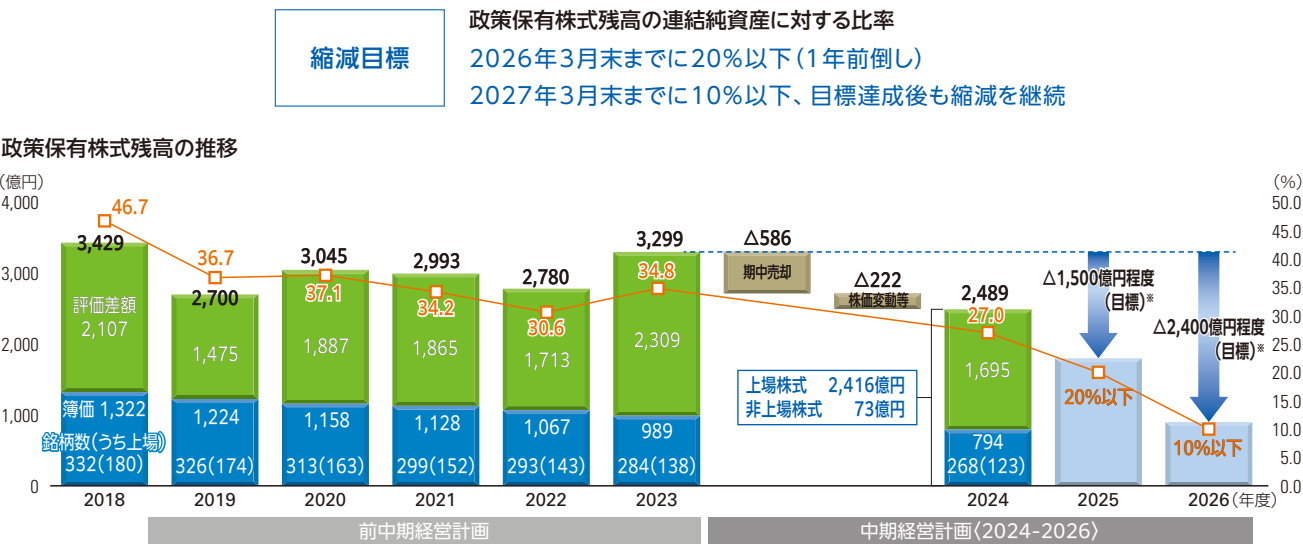
営業政策上の必要性がある場合、主に「取引先との信頼関係の維持・強化」の目的で、政策保有株式として取引先の株式を保有しています。主要な政策保有株式については、取締役会が保有によって得られる当社の利益と取得額、株価変動リスクなどを総合的に勘案して取得の可否を判断しています。また、保有株式については、毎年、個別銘柄ごとに、保有に伴うコストやリスク、営業上の便益などの経済合理性を総合的に勘案のうえ、取締役会にて保有の必要性を検証しており、検証の結果、保有意義が希薄化した株式については、取引先との信頼関係を確認しながら、売却を進めています。

【政策保有株式の縮減状況】

当社は、2024年11月12日開催の取締役会において、「資本コストや株価を意識した経営」を一層推進するため、政策保有株式の残高について、従来の目標（2027年3月末までに連結純資産の20%以下）については1年前倒しの2026年3月末までに達成するとともに、2027年3月末までに連結純資産の10%以下とする目標を新たに設定しています。

2024年度に売却した上場株式の銘柄数は31銘柄（一部売却を含む）、売却額は586億円となり、2018年度から2024年度までに売却した上場株式の銘柄数は91銘柄（一部売却を含む）、売却額は2,086億円となりました。その結果、上場株式の銘柄数は、2018年3月末時点の187銘柄から、2025年3月末時点では123銘柄へと減少しています。

なお、2025年3月末時点における政策保有株式残高の連結純資産に対する比率は27.0%となっています。



政策保有株式のうち、上場株式の売却実績

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合意済売却予定(うち、2025年度)
売却銘柄数	10銘柄	10銘柄	18銘柄	18銘柄	21銘柄	16銘柄	31銘柄	41銘柄(27銘柄)
売却額	122	168	197	128	263	621	586	1,300(700)

注)売却銘柄数には、一部売却および複数年度での売却銘柄を含んでいます。

4 株主還元の強化

● 自己株式の取得・消却

- 2023年度は254億円の自己株式の取得を行うとともに、2019年度および2021年度に市場買付で取得したすべての自己株式(44,838,300株)を、2023年5月12日付で消却
- 2024年度は345億円の自己株式を取得済み。また、2023年度に市場買付で取得したすべての自己株式(26,986,900株)を、2024年11月29日付で消却
- 2025年度は100億円の自己株式の取得を予定
- 大型工事の資金立替や将来の成長のための投資ニーズなどを勘案しながら、今後も政策保有株式の売却代金を原資に、継続的に実施する方針

自己株式の取得実績

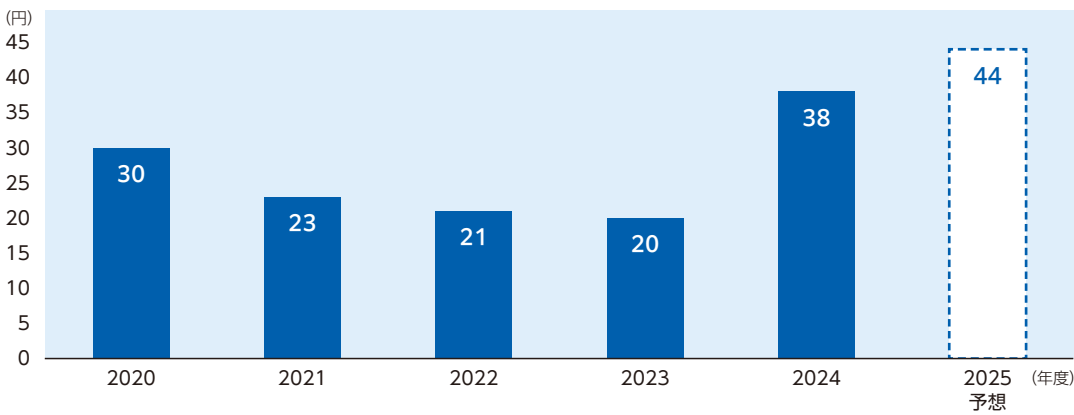
(単位:億円)

2019年度	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度予定
200	200	254	345	100

● 配当

- 長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を基本方針とし、1株当たり配当金の下限を年間20円としたうえで、成長により稼得した利益を連結配当性向40%を目安に還元する方針（連結配当性向は、従来の30%を2023年度から40%に引き上げ）

1株当たり配当金／円



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度予想
1株当たり当期純利益(円)	101.17	64.09	66.29	23.57	94.80	109.92
1株当たり配当金(円)	30	23	21	20	38	44
配当性向(%)	29.7	35.9	31.7	84.9	40.1	40.0
総還元性向(%)	29.7	77.5	31.7	233.0	92.0	53.4

DX戦略

中期DX戦略〈2024-2026〉に基づき、DX人財の育成、データ利活用基盤の整備に着手

事業構造・技術・人財のイノベーションを通じて社会に新たな価値を提供する「スマートイノベーションカンパニー」の具現化を目指し、中期DX戦略〈2024-2026〉を策定しました。同戦略では、価値創出に企業の総合力を最大限活かすため、DXによる機能連携の強化を掲げています。また当社は、従業員のマインドセットとして、お客様や社会の本質的なニーズや課題を積極的に探究し、既存の事業や組織の枠を超えて新しい価値を提供する「超建設」を掲げています。中期DX戦略に基づき構築したデジタル基盤や組織文化を活用して「超建設」を実施し、デジタルゼネコンとしてさらなる進化を図っていく考えです。



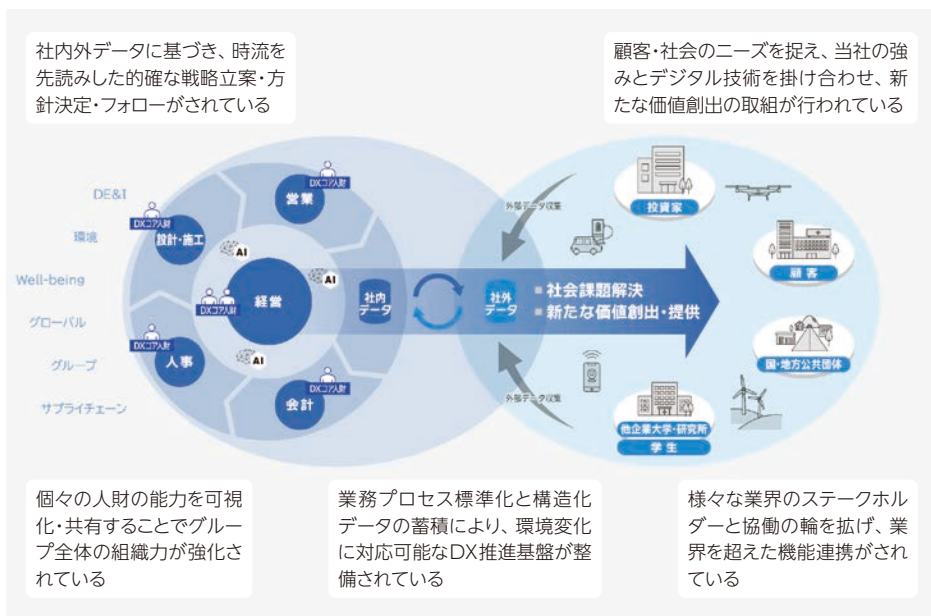
取締役副社長
副社長執行役員
情報統括担当
DX経営推進室長

関口 猛

中期DX戦略〈2024-2026〉の概要

シミズが目指すDX〈2030〉

業務プロセスの標準化と構造化データの蓄積を進め、DX推進基盤を構築します。社内外のデータを活用し、先を見据えた戦略立案や方針決定を行うとともに、人財の能力を可視化することでこれまで以上に個々の強みを活かせる企業へ変革します。その先には業界を超えた協働を加速し、顧客のニーズを的確に捉え、シミズグループの総合力により新たな価値を創出していきます。



中期DX戦略〈2024-2026〉の目標と重点施策

目指す姿の実現に向けて、戦略の目標を、データの流れを組織横断で統一する「業務プロセス改革の実行」、活動データと市場データを融合して「データを活かす経営」とし、それを実現するために「組織横断DX推進体制の構築」「DX人財の育成・採用」「環境変化に強いIT基盤の整備」という3つの重点施策を掲げ、取り組みを進めています。



中期DX戦略〈2024-2026〉の進捗

データを活かす経営

当社の情報を組み込んだ生成AIサービスを導入

「データを活かす経営」に向けた第一歩として、2025年4月から生成AIサービス「Lightblue Assistant」の導入・運用をしています。Lightblue Assistantは、RAG（検索拡張生成）を実装しています。これにより、LLM（大規模言語モデル）が持っていない社内規程や業務マニュアル、関連法規などの情報を外部知識ベースとして検索・参照でき、専門分野に関して正確で信頼性の高い回答を得ることができます。作成したRAGを関係者で共有し、利用者からのフィードバックの反映や知識ベースの更新を通じて、より精度を高めることが可能となります。今後は、生成AIサービスと社内文書との一層の連携強化や、図面読み取りなどの新たな機能提供も目指していきます。



Lightblue Assistantに登録されているRAGの例

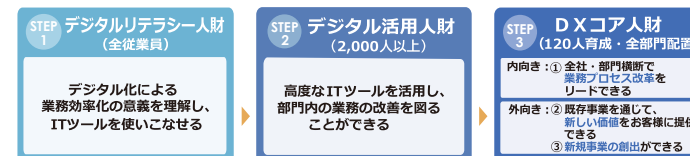
DX人財の育成・採用

シミズ・デジタル・アカデミー「DXコア人財育成プログラム」がスタート

2024年4月に開校した「シミズ・デジタル・アカデミー」では、3つのSTEPに分けてデジタル人財を育成するという、当社独自の人財育成プログラムを実施しています。2024年10月からはSTEP3の「DXコア人財育成プログラム」が始まり、お客様や社会の課題を探究し、新たなソリューションを企画・実現する「DXプロデューサーコース」、データやAIなどを活用し、業務の変革に向けたシステム化を実現する「DXテクニカルプランナーコース」、デジタル専門知識を有し、システムをデザインする「ITテクニカルプランナーコース」の3コースで育成を進めています。2024年度から2026年度の3年間で120名育成し、全部門に配置することを目標に掲げ、取り組みを進めています。



「シミズ・デジタル・アカデミー」での講義



「シミズ・デジタル・アカデミー」の全体像

環境変化に強いIT基盤の整備

情報セキュリティ3カ年計画を立案し、モニタリング機能を強化

サイバーセキュリティ対策は企業のガバナンスの一部として重要性を増しています。当社では、NIST Cybersecurity Framework 2.0に基づいて第三者による評価を行い、情報セキュリティ3カ年計画を策定しています。計画においては、サイバーハイジーン環境の強化、グループ会社を含めたサプライチェーン保護、ゼロトラストアーキテクチャへの移行、セキュリティ全体の可視化を重点施策として掲げています。

当社ではセキュリティはブレーキではなく、ビジネスを安全に加速させるためのガードレールと捉え、グループ全体を支えるグローバルプラットフォームを構築することで、さらなるリスクマネジメントの強化に取り組んでいます。



NIST Cybersecurity Framework 2.0を用いた導入サイクル

イノベーション活動の推進に向けた、新たなプラットフォーム

温故創新の森
Smart Innovation Ecosystem

NOVARE

スマート イノベーション カンパニーに向けて

お客様や社会の本質的なニーズを探求し、多様な価値を提供するために、NOVAREでは「事業構造」「技術」「人材」のイノベーション活動を推進するとともに、活動の前提となる内外部とのコミュニケーション活性化、共創活動に取り組んでいます。

「事業構造」では、新規事業創出型の16プロジェクトの伴走を行うことに加え、コーポレートベンチャリング(CV)制度を活用して起業した4つの企業の支援を行い、事業化を推進しています。「技術」では、内部から起案された技術展開型の14プロジェクトを育てることに加え、アクセラレーションプログラムであるSHIMZ NEXTやCVC出資しているスタートアップからの技術を社内に取り入れる活動を進めています。「人材」のイノベーションが長期的に見て最重要の課題であると捉え、イノベーションマインド醸成に向けた各種研修・イベントを実施しています。

社内外との共創を通じて、また活発なアイデアが湧き起こる企業変革を遂げて、目指すべき企業像である「スマートイノベーションカンパニー」実現に取り組んでまいります。

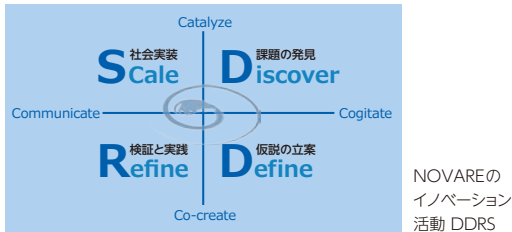


副社長執行役員
NOVARE エグゼクティブコンダクター
イノベーション担当

大西 正修

NOVAREのオープンイノベーションプラットフォーム

NOVAREのオープンイノベーションプラットフォームとしての活動は、「Discover (課題の発見)」「Define (仮説の立案)」「Refine (検証と実践)」「Scale (社会実装)」の4段階で構成され、各フェーズに応じた支援を提供しています。中でも2024年度から始まったNOVARE LINKSの活動は、社内外の課題やアイデアを起点にイノベーションを創出するための社内外プラットフォームです。従業員からの提案を受け付け、部署横断型の体制でスピーディかつ柔軟に対応することで、従業員全員参加型のイノベーション文化の醸成を目指しています。



NOVAREの
イノベーション
活動 DDRS

2024年12月からは従業員を対象に課題・アイデアの募集を開始し①Sustainability、②Resources & Energy、③Well-Being、④DX、⑤Globalizationの5つの重点領域を中心に、幅広い領域において各々の従業員が感じる社会課題、改善したいこと、身近にある困りごとなどからイノベーションの種を見出しています。応募された提案はNOVARE LINKSにて順次検討され、

社内外の技術や知見を融合しながら、実証・事業化へとつなげることで、より実効性の高いイノベーションの実現を目指しています。



最新の社外共創パートナー
(NOVARE LINKS)を館内に掲示

人財育成

NOVARE
Boot Campの開催

イノベーション人材の育成と事業構造のイノベーションのさらなる推進を目的に、短期集中型の連続講座『NOVARE Boot Camp』を実施しています。

この講座は主に、社内の20代後半から40代前半の年代を対象に3カ月間で全12回開催し、イントレプレナーシップビジョン・パースの策定やデータ分析と市場算出方法、アイデア作成、プレゼンテーションスキルなど、総合的なビジネススキルを体得できます。

このほかにも外部講師を招いて、技術や事業構造のイノベーションに資する様々な講義や社内外Pitchを定期的に開催することにより、50年後、100年後を見据えたイノベーション人材の育成を行っています。

早稲田大学
包括連携の活動多岐にわたる連携
活動を推進

2024年3月に早稲田大学と「カーボンニュートラル社会実現に向けた包括連携協定」を締結し、NOVAREを核として、以下の4つの枠組みを推進しています。

- 1) 研究員派遣などの「人的交流」
- 2) 交流セミナーなどの「文理融合学術交流」
- 3) 次世代の空間環境構築などの「先端技術共同研究・開発」
- 4) 「起業支援」



コーポレートベンチャリング制度(起業家公募プログラム)

2023年度から始まった当社の起業家支援制度「コーポレートベンチャリング(CV)制度」を活用してこれまでに4つのベンチャー企業を立ち上げました。

- ① **Roca Japan株式会社**(2024年3月設立)
卓越した技術を持つ日本の職人と、世界中の顧客をつなぐプラットフォームです。伝統工芸の価値を現代の暮らしに取り入れ、日常に彩りと上質さを届けます。
- ② **DO・CHANGE株式会社**(2024年3月設立)
廃被覆配線処理における特許技術の社会実装を試み、「被覆配線の野焼きによる公害をゼロにし、ゴミを資源に変えること」を目指しています。
- ③ **株式会社シェルターワン**(2025年4月設立)
「災害関連死ゼロ」を目指し、発災後48時間以内に自立型の快適な仮設避難所開設を目標とする防災スタートアップです。市町村で異なる設営や運営を標準化・円滑化するための情報システム構築を目指しています。清水建設の協力会社ネットワークも活用し、各地に大規模備蓄基地を整備し、資機材を一元管理していく予定です。



2025年3月21日長野県南諏訪での避難所防災訓練の様子



児島 功 CEO

- ④ **株式会社セコナレ**(2025年6月設立)
建設現場の手配・段取りをデジタルで効率化するアプリケーションサービスを提供します。清水建設の建築現場で実証を行っています。

Academyにおける社外向け研修事業を立ち上げ

Academyは、2017年に江東区木場に開設した「ものづくり研修センター」を移転し、規模や内容を拡充した研修施設です。「見て」「触って」「やってみる」をキーワードに、研修コンテンツが整備されています。実物大のモックアップには、高力ボルトの本締め体験用の鉄骨梁や、建築防災設備などが実装されていて、火災報知器の発報による防災連動試験なども体験できます。一方で、生産性の向上を目指して、VRと連動した原価管理や検査手法など、研修生のレベルに合わせたデジタル技術による施工管理手法を学ぶことができます。

2025年度からは、社外向けに研修の事業化を開始しています。すでに土木系建設会社、インフラ企業、デベロッパー、建設系人材派遣会社などから研修依頼を受けています。社内外の建設従事者の技術力向上に貢献していきます。

Archives・旧渋沢邸の一般公開を開始

2025年4月より毎週木曜日(第三および当社休業日を除く)にNOVARE Archivesと旧渋沢邸の一般公開を開始しました。いずれも完全予約制で、人気の高い旧渋沢邸については抽選による有料ガイドツアー方式としています。

二代清水喜助の手掛けた建築として唯一残る旧渋沢邸や創業期から受け継ぐ貴重な歴史資料の展示を通じて、「論語と算盤」を社是とする企業文化とともに、日本建設業の発展の歴史、さらには建設文化の豊かさやものづくりの魅力を社会に伝えるコミュニケーションの場となっています。

難易度の高い建設プロセスを再現した国立代々木競技場のジオラマをはじめ、「挑戦のシミズ」をテーマに展示する精緻な模型の数々など、その圧倒的な迫力と豊富な資料により、小学生からシニアまで幅広い来場者から高い評価をいただいています。

SHIMZ NEXT(事業共創プログラム)・CVC



清水建設の事業共創プログラム

多種多様なパートナーの皆様とともに、オープンイノベーション型で新規事業の創出・既存事業の深化に取り組めます。

既存事業の強化や新規事業領域の開拓を目指し、2020年に10年で100億円の予算規模のCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)を立ち上げ、国内外のスタートアップ、VCに投資をしています。

■ 主な出資先

- ① **Open Space**(2021年度)
360°カメラによる遠隔監視ソリューションを提供しています。建設業界のプラットフォーム化を目指しています。
- ② **LIGHTBLUE**(2021年度)
大規模言語モデル(LLM)プロダクトである「Lightblue Assistant」を全社に導入しています。また、当社と共同開発した建設重機用の車両搭載型安全監視カメラシステム(商品名「カワセミ」)の外販を行っています。
- ③ **Gorlem**(2024年度)
建設業界特化のCO₂排出量計算システムを提供しています。CO₂排出量を精算見積データから自動算出できるプラットフォーム「SCAT(スカット)」を共同開発しました。
- ④ **Apprecia Capital**(2025年度)
欧州におけるサステナビリティ領域に特化したVCです。サステナビリティ領域の欧州のスタートアップの先端情報の入手と事業共創を行うためのパートナーです。



モックアップを利用した配筋検査実習



一般公開の様子

特集

シミズの ものづくり

当社に受け継がれてきた「誠実なものづくり」の精神。それは、確かな技術力と品質や安全への徹底的なこだわりを持ってものづくりを行い、社会やお客様の期待を超える価値を創出することです。この特集では、事例を通して当社のものづくりへの取り組みをお伝えします。

特集1-1 The 現場

BLUE FRONT SHIBAURA TOWER S

東京ベイエリアの景観を一新する オフィス・ホテル・商業施設・住宅の 一体開発プロジェクト

「BLUE FRONT SHIBAURA」は、浜松町ビルディング(旧 東芝ビルディング)の建替事業として、「TOWER S」(2025年2月竣工)と「TOWER N」(2030年度竣工予定)からなるツインタワーです。

区域面積約4.7ha、高さ約230m、延床面積約55万㎡の、オフィス・ホテル・商業施設・住宅を含む大規模複合開発であり、東京ベイエリアと都心部を“つなぐ”まちとなります。この一大プロジェクトを成功に導くべく、シミズの総合力をもって、ツインタワーの1棟目、TOWER Sを無事完成させました。

1 The 現場 P.32

2 安全衛生／品質 P.40

3 技術開発 P.44

事業概要

所在地	港区芝浦1-1-1
敷地面積	40,104.29㎡
工期(Ⅰ期工事)	2021.10.1～2025.2.28
発注	野村不動産株式会社
設計	株式会社横総合計画事務所、 清水建設株式会社一級建築士事務所、 オーヴ・アラップ・アンド・ パートナーズ・ジャパン・リミテッド、 株式会社日建設計

建築工事概要

主要用途	事務所、ホテル、物販店舗、飲食店舗、 サービス店舗、自動車車庫(Ⅰ期工事)
建築構造	鉄骨造、SRC造、RC造
建築面積	28,365.67㎡
延床面積	267,424.57㎡
	I+Ⅱ期 550,596.26㎡
容積率	1,120 %
階数	TOWER S(Ⅰ期工事) 地下3階 地上43階 塔屋2階
建物高さ	228.88m(Ⅰ期)

土木工事概要(基盤整備工事)

所在地	港区芝浦一丁目地内
工期(Ⅰ期工事)	2019.6.28～2025.12.31
設計・監理	清水建設株式会社
構造・規模	道路整備工事(区道4路線、都道1路線) 橋梁架替工事(河川1基、運河1基) 公園整備工事(1カ所)、 浮桟橋・遊歩道整備工事(1カ所)

土木工事概要(JR浜松町駅南口の東西連絡自由通路)

所在地	東京都港区(JR浜松町駅南口)
工期	2021.4.14～2026.7.31
発注	東日本旅客鉄道株式会社
設計・監理	JR東日本コンサルタンツ株式会社
構造・規模	3径間連続鋼床版鈑桁橋 デッキ部：桁長79.3m、鋼重317t 基礎部：A橋台455t、B橋台133t、 P3橋脚63t、P4橋脚39t

BLUE FRONT SHIBAURA TOWER S(写真中央)
南側(写真左)シーバンスN館
北側(写真右)浜松町ビルディング(旧 東芝ビルディング)



特集1-1 The 現場

東京・芝浦の地で進行中の 大規模複合開発プロジェクトに お客様とともに取り組んでいます。

「シミズならではの総合力を活かしたものづくり」

横総合計画事務所の基本設計における本建物の特徴は、18mスパンの外周柱と特殊ガラスを用いたアルミニウムカーテンウォールによる眺望の確保と、東西面が3段階にセットバックする外形線にありました。これらを実現するため、実施設計において当社設計本部で構造の計画を行い、全国で初めて「BILMUS (ビルマス)」を採用するとともに、柱位置の切替わり部には3層のトラス階を設けました。非常に施工難易度の高いビルでしたが、当社設計本部、生産技術本部、エンジニアリング事業本部、技術研究所と建設現場が一体となり多くの課題を克服していきました。

また、浜松町駅から建物に至る周辺の基盤整備工事は当社土木総本部が担当し、建土一体で連携を取りながらプロジェクトを推進しました。総合工程通りに高品質の建物をお客様にお引渡しでき、まさにシミズの総合力を結集して実現した『作品』だと考えています。



建設所長 八木 聡

設計

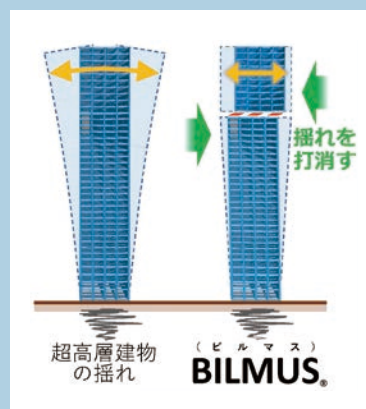
シミズの設計・施工ノウハウを結集し、
世界的に著名な建築家である榎文彦氏が手掛けた
後世に残る作品を完成させました。

コラボレーションを通じた ものづくりの実践

超大規模のプロジェクトでは、様々な設計者・デザイナーが参画します。本計画においても、横総合計画事務所をはじめとする基本設計者のほか、多様な設計者・デザイナーと連携しながらプロジェクトを推進しました。当社はそのコラボレーションの中心的な役割を果たし、建物全体計画から、オフィス共用部や商業空間のインテリア、そしてサインデザインに至るまで、細かな協議を重ねながら、意匠と性能を両立。全体を統合するものづくりを推進し、作品をつくり上げました。

ビル自体を制振装置化し揺れを半減

防災拠点としての高い性能と、従来の超高層建物に比べ圧倒的に少ない柱本数の自由度の高い計画の両立を、新たに開発した制振技術「BILMUS (ビルマス)」によって実現しています。BILMUSは、ビル自体を制振装置化しているため、建物内に制振装置を設けずに、大きな制振効果を付与することができます。特にラグジュアリーホテルとなる上層階では、従来の超高層建物に対し揺れを半減させ、家具・什器の転倒や内外装の損傷リスクを大幅に低減。商品価値の向上にも寄与しています。

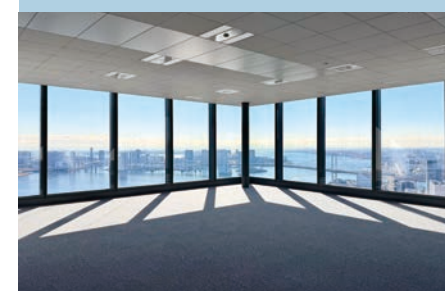


BILMUSによる揺れ低減



立地のポテンシャルを 最大化する設備計画

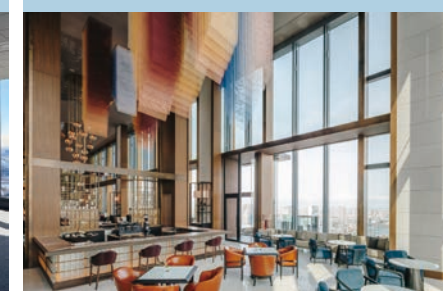
東京湾に面した立地は、都心における超高層建築では例を見ない稀有な眺望を提供できます。その利点を最大限に活かすべく、エアフローウィンドウにおける空調制御にて断熱性能向上を図り、加えて外部の日射の有無だけでなく、環境センサーによる在館状況をも反映。羽の角度を制御するブラインド制御システムを開発、一部のフロアに実装しました。放射空調の採用などと併せ脱炭素化を図り、眺望を最大化するとともに、執務者の生産性向上に寄与する運用を技術の面からもサポートしています。



事務室内からの眺望

ホテルのPM (プロジェクト マネジメント) +内装設計に よるフルサポート

上層階では、日本初上陸となる「フェアモント東京」が開業します。このラグジュアリーホテルブランドを高いレベルで実現すべく、通常の設計施工にホテルPM業務を加えたフルサポート体制で臨みました。PM業務では、ホテルづくり最初期の海外デザイナーを含む計画チームの組成から、最終的なホテル開業準備期間に至るほぼ全段階でお客様と伴走し、ホテルのプロジェクト運営の円滑化を強力に推進。高い事業性とデザイン品質を兼ね備えたワールドクラスのホテルをつくり上げました。



開放的なホテルロビー&ラウンジ

ラグジュアリーホテル向け ICTソリューションを提供

「フェアモント東京」に適したハイレベルなホテルICTソリューションを提供しました。ホテルブランドの技術標準と要求品質に加え、日本の地域性なども考慮したホテル利用者へのICTサービスを、他の外資系ラグジュアリーホテルの国内実績をもとにローカライズすることで、機能およびコストの最適化を図りました。システム構築にあたっては、海外在住のホテルブランドIT管理部門との交渉や、ホテル建設に関わる多くのデザイナー、そして施工者との調整を円滑に行う必要があり、ITコンサル、施工管理、設計監理業務までをトータルで請け負いました。



ホテル客室

施工

陸海空の結節点となる芝浦で、
シミズの誇る建築・土木・デジタルのノウハウを
結集したものづくりを高品質・高精度・高効率に
実現しました。

掘削土の海上運搬

事業敷地の構内道路が芝浦運河に隣接しているという地の利を活かし、東京都港湾局と協議を重ね、芝浦運河に栈橋を構築することで掘削土の海上運搬を可能としました。栈橋に着けた小型船に場内ダンプで運搬してきた掘削土を直積みし、東京湾内で大型船に移し換えて最終処分地へ海上運搬しました。

この海上運搬と通常の陸上運搬を併用することで、1日最大4,500tの掘削土の場外搬出が可能となり工程の大幅削減に貢献しました。最終的に全体掘削量の4割にあたる104,600tの掘削土を海上運搬し、輸送の効率化により環境負荷の低減にも貢献しました。



仮設栈橋を利用し、建設発生土を海上運搬

地下先行床で 資材移動の効率化

本工事においては、地下部の掘削完了後1階の床を先に構築し、そこから地下と地上の躯体工事を同時に進める2段打ち構法を採用しました。1階の床を先に構築する場合、1階床に設けた開口から地下階へ資材を下ろし、地下階において資材を人力で横移動するのが通常ですが、これにはかなりの労力を要します。

今回は、B2階、B1階において、通路となる床を先行して構築することにより、台車による資材の横移動を可能とし、運搬手間の効率化を実現しました。これにより鉄筋4,800t、型枠84,000㎡、コンクリート32,000㎡の地下の躯体工事を通常の工法よりも短い約5.5カ月でまとめることができました。

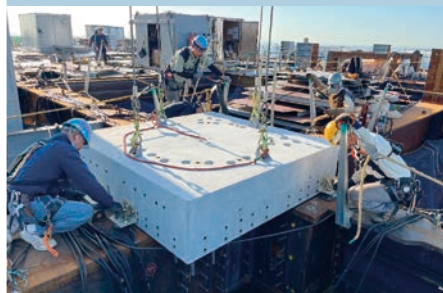


地下に資材運搬用の先行床を施工

地上約170mにおける免震基礎 構築のスピードと精度の両立

免震基礎の構築には複雑な手順が必要で難易度が高いのですが、地上約170mの高さに免震層を有する超高層ビルではさらに難易度が上がります。免震基礎の躯体構築の工程短縮を図りながら、いかに基礎躯体精度を確保するかが重要課題でした。

そこで今回は、オフィス階の鉄骨建方完了後、鉄骨上に工場で製造された免震基礎上部を設置する工法を考案しました。これにより、現場での作業が減り、免震基礎の躯体構築工程を大幅に短縮できました。その結果、全体工程を約1.5カ月短縮するとともに、地上約170mの高さにおいて免震基礎の取付精度誤差±2mmを実現しました。



鉄骨上にPC化した免震基礎上部を設置

外周柱18mスパンを実現し 眺望を確保

本建物の特徴として、オフィス空間の開放的な眺望確保を目的として、基準部は外周柱が18mスパン、四隅は柱を配置せず最大18.6mの片持梁となっています。そのため躯体精度確保の難易度が高いことに加え、ここまで大スパンの超高層ビルの施工は前例がないため、関係部署で知恵を出し合い、課題克服に臨みました。

スラブコンクリートを打設した際のスラブ重量による大梁の下部へのたわみをあらかじめ予測し、計画的に大梁に上部へのむくりを付けるなど、綿密な鉄骨建方計画を立案しました。そして、施工ステップごとに躯体精度を確認しながら丁寧に施工を進め、眺望を確保した高品質・高精度の建物を造ることができました。



18mスパンの外周柱(1階の様子)

施工ロボットを 積極的に活用

超高層ビルにおける資機材の運搬は、資材の量と種類が膨大で、かつ、運搬距離が高さの分長くなるため、多大な労力が必要です。

そこで本工事では、石膏ボードや耐火被覆材の揚重方法について、夜間に「自動搬送ロボット」と仮設エレベータを用いて少人数で行いました。これにより、昼間の仮設エレベータの揚重負荷を大幅に軽減でき、円滑な人員搬送で現場全体の生産性向上につながりました。

また、人手不足が懸念されている鉄骨溶接工事と耐火被覆吹付工事について、当社が開発中の「溶接ロボット」と「耐火被覆吹付ロボット」の実証施工を実施し、両ロボットの技術開発に大きく貢献しました。



耐火被覆吹付ロボットによる実証施工

統合ネットワークの 設計および構築

建物内にある様々な建築設備のデータを集約することができ、将来必要なデータを活用することで、建物の利用者や管理者の利便性向上を実現するための統合ネットワークを設計・構築、導入しました。この統合ネットワークの導入には、多くの建築設備メーカー、これを設置する設備ベンダーとの調整が必要で、関係者と必要帯域、ネットワーク冗長性、セキュリティ対策、アクセス制限などを検討し、最適化した統合ネットワークを実現しました。この統合ネットワークは、当社が提唱する「SHIMZデジタルゼネコン2.0」の柱の一つ「デジタルな空間・サービスを提供」を実現するものです。



竣工した建物外観

基盤整備工事

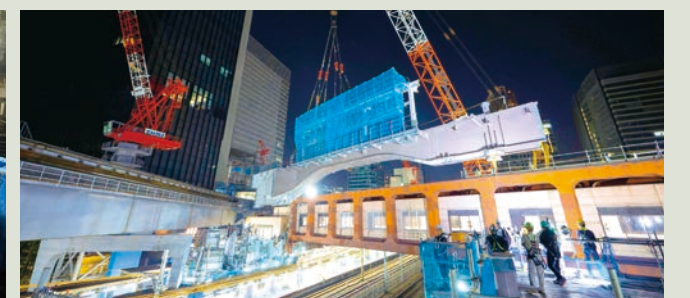
敷地の外周において、新芝浦橋と古川橋の橋梁架替え、都道交差点化工事、港区道4路線の新設、区立公園の移設整備、浮桟橋整備、下水道施設の構築、耐震護岸の新設など、計24工事をTOWER S建築工事と連携を取りながら施工しました。これらの実現のため、港区関係各課をはじめ、河川、港湾、鉄道、首都高速、海事関係者など、30を超える協議先との設計協議を主体的に行い、設計と施工を同時並行で進めるといった非常に難しいプロセスを遂行しました。多岐にわたる工事の中でも二級河川(古川)の護岸再構築工事では、狭い施工空間や上空の高さ制限といった厳しい条件下で、首都高速道路や新幹線といった交通への影響を最小限に抑えるため、ジャイロプレス工法®*を採用し、24時間体制で対応しました。

また、JR浜松町駅南口にJR線・新幹線・モノレールと東西に立体交差する自由通路を設置しました。線路上空かつモノレール桁下という限られた空間への桁(桁長=79.3m)架設は、タワークレーンおよび750tクローラークレーンにより、終電以降の115分という限られた時間内で実施しました。

※ 先端に超硬合金の刃が付いた鋼管杭を回転させながら地面に押し込む工法。ジャイロプレス工法®は、日本製鉄株式会社と株式会社技研製作所の共同開発商品です。



護岸再構築工事でのジャイロプレス施工状況



自由通路工事での線路上における桁架設状況

東日本旅客鉄道株式会社 撮影協力

特集1-2 The 現場

相鉄・東急新横浜線、 新横浜駅他

2023年3月に開業した相鉄・東急新横浜線の新駅、新横浜駅。10年以上にわたる長期工事を無事に完成させるとともに、施工にICTを積極的に活用することで、土木技術と社会の発展に寄与しました。



工事概要

所在地 横浜市港北区新横浜2
発注 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
設計・監理 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
工期 【土木】2013.2～2024.5
【建築】2019.5～2023.2
構造・規模 【土木】
工事延長 249m
掘削幅 12.5～25m、掘削深さ 33m
鋼製地中連続壁(本体利用) 17,813㎡
掘削土量 143,406㎡、
路面覆工 5,030㎡
躯体コンクリート 28,490㎡
【建築】
RC造、S造
B4-2F
建 669㎡
延 22,900㎡

相鉄・東急の直通開業で広域鉄道ネットワークを形成

相鉄・東急新横浜線は、相鉄・JR直通線の羽沢横浜国大駅から、東急東横線の日吉駅までの約10kmを接続した新たな連絡線です。本区間内に開業した2つの新駅のうち、当社JVは新横浜駅の施工を担当しました。本路線の開通により神奈川県央部と東京都心部を結ぶ広域鉄道ネットワークが形成されたことで、所要時間短縮や乗換回数減少など、鉄道の利便性向上が見込めます。

横浜環状2号線の真下に駅舎をつくる大規模開削工事

非常に交通量の多い環状2号線上に作業帯を設け、その真下に駅舎を建設するという大規模な開削工事が行われました。地下の駅を構築する際に、特に重要となるのは、「建物の壁」と「地山を支える壁」を一体化させた鋼製の壁を正確につくることです。全780本、1本40mの鋼製連壁部材を10mごとに4つに分割し、地中に設置する昼夜作業を2年間にわたり実施しました。また都市部での工事のため、埋設物が非常に多く錯綜している箇所に複雑な形状の躯体を構築する必要がありました。施工計画段階からデジタルツイン(構造物をデジタル上で正確に再現した仮想モデル)を活用し、3次元空間で詳細な設計とシミュレーションを行うことで効率的な施工管理を実現しました。これらの取り組みが土木技術の発展と社会の発展に寄与したとして令和6年度土木学会技術賞(1グループ)を受賞しました。



環状2号線上で鋼製地中連続壁の部材を建て込み

デジタルツールをフル活用して現場管理の可視化と高度化にチャレンジ

デジタルツインを活用して施工シミュレーションを行い、得られた結果を現場にフィードバックすることで高精度な施工管理を実現しました。このデジタル空間はクラウドを介して関係者へ共有され、情報共有の効率化を図るとともに、関係者が一体となり協力して工事を進めることができました。またVR、AR技術、遠隔管理など様々なICT技術を活用し、生産性向上にも積極的に取り組みました。これらの取り組みは、革新的技術の活用による建設現場の生産性向上の取り組みを表彰する、国土交通省の令和3年度「i-Construction大賞」優秀賞を受賞しました。



駅舎全体を内製でBIMモデル化

建築工事では調整課題の多い難工事を遂行

建築工事は土木が施工した躯体の中で行うため、躯体寸法を実測して製作図を修正することが必要でした。地下深くかつ横に長い場所にコンクリートを打設する際には、いかに美しく造るかを関係者で知恵を出し合って検討しました。壁の地下鉄骨を組み立てる工事では、非常に狭い空間で、ミニクレーンと高所作業車を駆使して作業を行いました。また地上に設置したクレーンによる床開口部を使用した資機材揚重は、別途電気、空調、昇降機、軌道工事などの揚重もあり、他社との調整に大変苦心しましたが、工事関係者の協力により無事に竣工できました。



駅ホーム

様々な想いのバトンをつないだ工事

当プロジェクトは難易度の高い工事でしたが、無事に竣工までたどり着くことができました。10年以上にわたる長期工事で、私は3代目所長として歴代所長から受け継いだバトンを胸に、交通量の多い幹線道路上での大規模開削工事に臨みました。安全・品質管理方針を徹底し、組織一丸となって困難を乗り越えたとともに、最新のDX技術の導入にも積極的にチャレンジしました。この実績は「令和6年度 土木学会技術賞」「令和3年度 i-Construction大賞」を受賞し、建設業の未来を切り開く一歩を踏み出せたと感じています。



工事長

佐竹 省胤

特集2 安全衛生／品質 — 安全衛生 —

安全衛生への取り組み

生産活動において、安全はすべてにおいて優先されます。

日々の事業活動において、シミズグループ全体で安全意識の高揚を図り、安全文化の醸成に取り組んでいます。

安全文化の醸成で、働く人の生命と健康を守り、建設業の未来を築く。

私たちは「ものづくりの会社」として、安全・高品質な建物やインフラを社会とお客様に提供し、感謝と信頼を生み出すことで、事業の継続的な成長を目指しています。そのためには安全衛生管理の基本理念「人命尊重」「人間尊重」をしっかりと胸に刻み、実効性のある活動で労働災害の根絶を目指さなければなりません。建設業は2024年4月から時間外労働の上限規制が適用されたことをきっかけに、業務効率化や生産性向上が進み、完全週休二日制への取り組みや処遇改善により「希望と魅力ある産業」へと生まれ変わりつつあります。建設業の明るい未来につなげるためにもシミズグループ全体で安全意識の一層の高揚を図り、安全文化の醸成につなげ、労働災害ゼロで「子どもたちに誇れるしごと」を実現していきます。



執行役員 安全環境本部長

塚田 泰三

建設業（国内・海外）を取り巻く課題

国内における建設業の労働災害の死亡件数は、1972年の労働安全衛生法の施行をきっかけに、半世紀を経て9割減少しましたが、近年は減少傾向が鈍化しています。また、作業員の高齢化による体力の低下や担い手不足の解消に向けた新規入職者の入場、ゲリラ豪雨などによる自然災害などの災害リスクが増えたことで、労働災害は増加傾向となっています。加えてコロナ禍によるコミュニケーションの希薄化、安全管理の形骸化、危険感受性の低下が墜落や転落などの重大な災害につながっていることは、早急に解決しなければならぬ課題と捉えています。

また、海外においては、各国の法規制や安全意識、管理手法に違いがある中で、国内同様に安全管理レベルの向上に尽力しています。安全環境本部も現地へ赴き、スタッフとの対話を重ねることで、現場が抱える課題を克服し、全社的な安全管理レベルの向上を図っています。海外特有の強みや弱みを知ることは、国内の安全管理の改善点を発見し、相互に高め合う貴重な機会でもあります。国内外を問わず、安全を最優先に進める安全文化の醸成に、今後も全社一丸となって取り組んでいきます。



海外作業所での安全環境本部長と現地スタッフの対話

当社における災害発生状況

当社における2024年度の労働災害は国内外合わせて死亡6件と、ここ数年で最も厳しい結果となりました。また、4日以上 の休業を伴う災害も増加しており、KPIで掲げた目標度数率0.57の達成にはほど遠く課題が残った1年となりました。また、災害の型別内訳では墜落転落災害が依然として多く、災害発生原因に安全管理の形骸化や危険感受性の低下が顕著に表れていることに強い懸念を抱いています。

災害の型別内訳



※ 転落：高さ2m未満から落ちた災害 ※ 墜落：高さ2m以上から落ちた災害

「安全衛生推進大会」を開催

2025年6月17日、全国安全週間に先立ち、全国連合取引業者災害防止協議会との共催による「安全衛生推進大会」が文京シビック大ホールで開催されました。社長は、「作業所関係者全員が当事者意識を持ち、「自分と仲間 の生命と心身の健康を守る」という信念で、円滑なコミュニケーションのもとPDCAを回そう」「部門・部署・作業所および事業主・職長は作業員一人ひとりの危険感受性を高め、事故・災害を『自分ごと』とする活動を推進しよう」と呼びかけました。



安全衛生推進大会 約1,800人が参加

社長安全パトロール

毎年、全国安全週間および全国労働衛生週間に社長および全社安全環境委員による現場安全パトロールを実施しています。工事の進捗状況や現場の安全対策などを確認するとともに、作業手順や基本ルールの順守に加え熱中症対策の徹底を呼びかけています。作業所関係者に直接語りかけることにより、幹部自らの人命尊重・人間尊重に対する想いを伝えています。2025年も、東京支店・土木東京支店管内の都内の建築・土木の建設現場を巡回しました。



現場を巡回する新村社長

シミズ安全リーダー育成のための安全道場の開設

「シミズ安全リーダー」育成のためNOVAREと清水匠技塾を活用し安全道場を開設しました。本研修は、従来の座学中心の安全教育とは異なり、安全意識の改革と危険感受性の向上を目指した体感教育です。研修の目的は2つあり、受講者は研修を受けた後、作業所に戻り、研修で学んだことを「シミズ安全リーダー」として日常の安全管理活動に活かすことです。そして、これからの安全を築くのは自分であるという強い使命感を持ち、次なる「シミズ安全リーダー」の育成に貢献していくことです。この研修が作業所の安全管理レベルの向上に大いに役立つことを期待しています。



安全道場 体感教育の様子

危険感受性向上に向けた体感教育「甕割号（かめわりごう）」

近年の労働災害の減少は、一方で建設事業に従事する労働者の危険感受性の低下を引き起こし、「労働災害撲滅」の障害になっています。2020年5月から運用を開始した「危険体感車甕割号」は「危険感受性の向上」を目的の一つとして、この3年間に150カ所超の作業所・協力会社など事業場を会場として、延べ400回以上の危険体感研修を行い、その受講者は約7千名に上ります。これから全国どこへでも出かけ、「危険の自分ごと化」に貢献していきます。



移動型安全道場「甕割号」

事故・災害の自分ごと化

「事故・災害の自分ごと化」活動の展開により、現場で働くすべての人たちの意識改革を目指しています。労働災害は決して他人事ではありません。自分以外の現場で発生した災害を自分ごととして認識し、原因と再発防止策について、一人ひとりが主体的に考え、作業グループとして同種災害を防止するための行動目標を立案し実践することで、危険感受性の向上に努めています。また、全国安全週間などの期間において、事故・災害の自分ごと化の実施状況を調査し、好事例を水平展開することで活動の定着を図っています。



現場での取り組みの様子

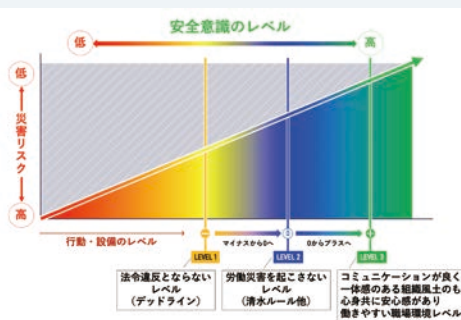
目指すべき安全衛生活動～ゼロからプラスへ

当社と協力会社が一体となり、高い理念と質の高いコミュニケーションを基盤に、「安全意識」と「ワークエンゲージメント」を高め、いきいきと働ける職場環境を継続してつくっていきます。単に法を守る、ルールを守るだけでなく、右図に示すように、ゼロからプラスへ、レベル3の領域の達成を目指した安全衛生活動を通じ、「見るからに安心感のあるものづくり活動」を社会・お客様に提供し続けます。



安全衛生

<https://www.shimzu.co.jp/company/csr/safety/>



ゼロからプラスへの安全衛生活動

特集2 安全衛生／品質 — 品質 —

品質確保への取り組み

当社にとって事業の根幹ともいえる「品質」。

創業220年余りを数えるものづくりの会社として、

いかにしてお客様や社会から寄せられる期待に応えていくか。

「シミズ品質」への想いを紹介します。

「シミズ品質」実現へ 隙のない品質管理を

求められるものをつくり込むための「品質管理」は、一人ひとりが当事者意識を持つことによって「管理の隙間を絶対につくらないこと」が重要です。「現場は生き物」といわれるように日々刻々と変化する現場の状況に対して、タイムリーかつ臨機応変に手を打っていくことが必要だからです。ものづくりの「基本」に立ち返ることで、隙のない品質管理を徹底すると同時に、確実なプロセス管理によって、品質の確保に取り組んでいきます。

そして、これからも原点である「誠実なものづくり」「顧客第一」といった事業姿勢、ものづくりへの情熱・こだわりを大切に、現場とライン・スタッフ、協力会社が一体となったチームワークで「シミズ品質」をつくり込んでいきます。

全社活動の一環として、「品質の日」を開催

2024年度の「品質月間」における取り組みの一つとして、11月1日に本社2階のシミズホールで「品質の日」を開催しました。事業の根幹とも言える「品質」を守るために、過去の不具合によって得られた教訓を「語り継ぐ」だけでなく、品質管理の現状を改めて見つめ直すことが目的となっています。当日は、昨年10月に発足した各支店の品質管理部などが1年間の活動を報告し、最後に井上社長（開催当時）より全体を通じた講評が述べられました。「品質の日」の開催を、今後の品質管理活動の活性化と、従業員一人ひとりの品質に対する意識向上につなげていきます。



「品質の日」開催の様子

品質方針

建築・土木・エンジニアリングの各事業において品質方針を定め、お客様からの信頼と満足を得ることを目指しています。

Ⅲ 建築事業部門

お客様が期待する価値を的確に捉え、営業から保全までの全てのプロセスにおいて、全従業員が“品質へのこだわり”を持って、最適品質の造りこみを行い、信頼され、満足していただける技術とサービスを提供する。

Ⅲ 土木事業部門

すべての従業員がものづくりに「謙虚に、素直に」向き合い、「自分が責任者」という積極的姿勢をもって、顧客や社会の期待を超える優れた品質の建造物を提供し、『選ばれ続けるパートナー』として信頼と満足を得るとともに社会に貢献する。

Ⅲ エンジニアリング事業部門

顧客ニーズと高度な専門技術との融合により、事業性、機能性、永続性があり、法規制に適合した価値ある優れた環境と施設を品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001：2015に則して実現し、顧客満足の向上を図り、顧客の信頼を得る。

各事業部門の取り組み

建築事業

支店「品質管理部」の巡回などによる予防型品質管理

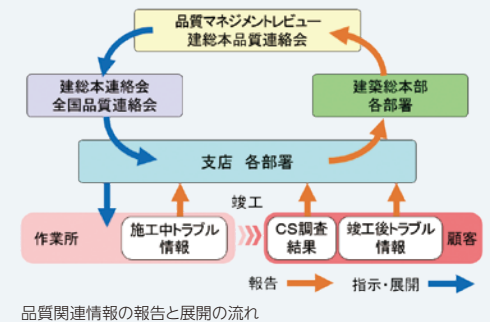
お客様のニーズを実現するためには、各現場が当社の技術や知見を着実に建物へ反映させながら、適切な品質管理プロセスを積み重ねることが重要です。品質マネジメントシステムでは施工に関する基本プロセスを定めていますが、これに加えて、支店の品質管理部が現場を巡回して実際の運用状況に対し、指導や工事の一時停止など必要な措置をとる体制をとっています。第三者的な視点により工事進捗に伴うリスクの抽出も含めて、組織的に予防型品質管理を実施しています。



支店品質管理部による巡回の様子

レポートラインの確実な運用と品質関連情報の速やかな社内展開

顕在化した品質不具合などの情報は、専用のシステムにより一元管理しています。登録されたすべての情報は、建築企画室品質管理部が確認して営業部門からの情報などと照合のうえ、重要度に応じて経営層に適宜報告を行うほか、毎月の品質会議体などを通して組織としての対応を決定します。汎用性の高い情報は、実務者まで展開するほか、必要に応じて当社標準類や関連するしくみに反映することで、会社全体としての品質レベル向上に努めています。



品質関連情報の報告と展開の流れ

土木事業

ものづくりに向き合う積極的な姿勢に基づく優れた品質の提供

土木工事にはダム、トンネル、橋梁、シールドなどの多くの工種があります。土木事業部門では、多種多様な教育を通じて、高い技術力と的確な判断力、幅広い素養を持った逞しい技術者の育成を行うとともに、豊富な経験を持つ技術者が最新の技術を駆使しながら、ものづくりを行っています。

また、土木工事では施工部署による各現場の品質マネジメントシステムの運用フォローと、専門技術部署による品質課題や技術検討支援とを軸とした、組織的な「施工プロセスの質」の向上に取り組んでいます。さらに、各支店で選任した品質総括長が、支店長代行の立場で組織としての管理状況に問題が生じていないかを確認することで、過去に発生した重大な品質不具合の再発生を予防しています。このような取り組みにより、お客様の期待を超える優れた品質の建造物の提供に努めています。

部門独自の「品質大会」を開催 ～過去の重大品質不具合を決して忘れないために～

土木事業部門では、過去の重大な品質不具合を決して忘れず、再発防止を誓う日として「品質大会」を毎年開催しています。

昨年で第20回の節目を迎えたこの大会では、これまで積み重ねた20回もの大会開催の重みを再認識し、品質不具合の防止には一人ひとりが当事者意識を持たなければならないことをテーマに、全社の土木系所属の職員が同じ時間を共有しました。



「品質大会」でのコンクリート構造物コンテストの授賞式

エンジニアリング事業

お客様の信頼を得る品質の作り込み

計画・設計段階から施工、そして保守・メンテナンスに至るプロジェクトすべてのフェーズを対象に、一貫してISO9001に適合した品質マネジメントシステムに準拠した品質の作込み・管理を行っています。お客様の声を聴き、社内外のプロジェクト関係者と連携を図り、シミズの総合力でお客様ニーズを満たす最適なソリューションをスピーディーに提供しています。お客様の信頼を得るとともに、施設の将来価値を最大化することを目指しています。



品質方針

<https://www.shimz.co.jp/company/csr/quality/>

特集3 技術開発

安全と品質を支える最先端技術

高品質なもののづくりと生産性向上を両立し、
社会の期待を超える価値を創造するための技術開発に取り組んでいます。

多様化する社会課題に対応する技術、時代を先取りする技術を通じて
持続可能な未来社会の実現に貢献します。

気候変動による風水害の増加や大地震のリスク、建設業における担い手不足の深刻化といった社会課題が顕在化している現在、自然災害に対する暮らしや事業の安全性を確保しながら、高い品質のもののづくりと生産性向上を両立させるための技術開発が求められています。こうした課題をはじめとした多様化する社会のニーズにスピード感を持って取り組むため、技術戦略を全社横断体制で策定し、開発技術を着実に実際の事業に適用するとともに、中長期目線で最先端の研究開発に挑戦し、お客様の課題解決につなげています。



常務執行役員 技術研究所長

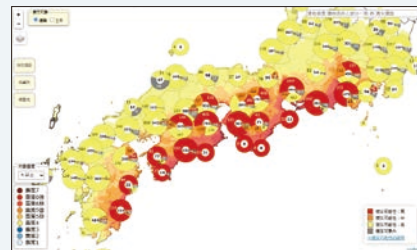
掛川 秀史

自然災害に対する安全を確保する

地震発生直後に建物群の被災可能性を推定し震災対策活動を支援する「BCP-Map[®]※」

大規模地震発生直後の被災地では、広域での被災状況の把握やその情報共有が極めて困難になります。「BCP-Map」は、地震発生後10分程度で建物群の被災可能性を高・中・低の区分で評価・集計するシステムです。優先すべき対策地域の順位付けや支援物資の最適配分などの震災対策活動を支援し、BCP対応を迅速化・効率化します。この評価手法は、東日本大震災後に清水建設が調査を行った千棟余にも及ぶ建物の被害と構造・階数・設計年との関係から確立したものです。地図の拡大・縮小に応じて集計・表示するほか、建物単体の被災可能性の検索・表示も可能です。

※ BCP-Mapは、日本における清水建設（株）の登録商標です

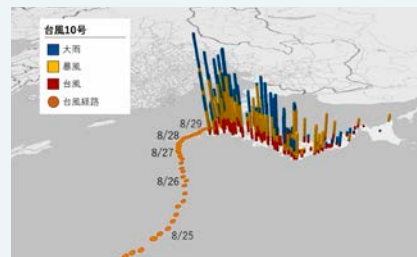


内閣府想定南海トラフ地震の震度分布に基づく評価・集計結果

風水害の事前防災行動を支援する「ピンポイント・タイムライン[®]※」

「ピンポイント・タイムライン」は、災害が懸念される地域での安全確保と被害最小化を目的に、防災タイムラインの策定・実践を支援するシステムです。専門家の知見を盛り込み、防災担当者が条件に合わせた独自のタイムライン策定を容易にするとともに、災害が近づいたときには確実にタイムラインを実行できるように開発しました。局所的な気象情報と施設情報をもとに、システム利用者にとって「その時」「その場」での具体的な防災対策を自動通知します。対策実施の進捗を関係者全員が共有できるため、迅速で漏れの無い防災対策が可能です。

※ ピンポイント・タイムラインは、日本における清水建設（株）の登録商標です



2024年の台風10号接近時に全国の建設現場保全のため出されたアラート通知

▶ ピンポイント・タイムライン 開発者より

誰にでも分かりやすくスピーディーに実行できる防災行動の支援を目指して

全国の現場で、4年間の試験運用を通して改善を重ねてきました。少人数で管理している現場では、天気予報を逐一チェックすることは困難ですが、このシステムによって事前に対策を講じることができ、とても助かったという声が届いています。今後は施設用途や立地に応じた様々な防災対策にもフレキシブルに対応できるよう、機能を拡充させていきます。

技術研究所
安全安心技術センター
災害レジリエンスグループ

(写真左から)
長谷部 雅伸、
齊藤 絢、長谷川 夏来



品質を確保し生産性を高める

時間外労働を削減し、コンクリートの高品質化を実現する「ACF工法[®]※」

「ACF工法（アドバンスドコンクリートフィニッシュ工法）」は、現場で生コンクリート車に混和材を投入して攪拌することで、セメントの水和反応（セメントが水と反応して凝結硬化する反応）を活性化させ、コンクリートの凝結時間を任意に制御することを可能にします。

寒い季節や地域において長時間化するコンクリートの凝結時間を短縮できるため、作業従事者を深夜まで及ぶ作業から解放するとともに、凝結硬化の遅れによるブリーディング（打設後の浮き水）やコンクリート表面のひび割れを防ぎ、品質向上に貢献します。

風車基礎工事の現場では、傾斜面のコンクリート施工に使用した結果、コンクリート打ち込み後、1時間程度で仕上げ作業に着手でき、通常工法と比べて作業終了時刻を4時間以上早めることができました。また、発生リスクが高い傾斜面の沈下ひび割れが大幅に抑制されました。

※ ACF工法（アドバンスドコンクリートフィニッシュ工法）は、デンカ株式会社との共同開発です。また、工法名は、日本における清水建設（株）の登録商標です



初適用となった中里風力発電所（写真提供：Studio Quaria）

3Dプリンティングによる生産性向上

国内初 材料押出型3Dプリント構造体を実構造体に適用

生産性向上に貢献する建設用3Dプリンティングの実用化に向け、2020年に繊維補強セメント複合材料「ラクツム[®]※（LACTM）」を開発し、これまで建築・土木の施工に適用してきました。2023年には、ラクツムに粗骨材を添加した「構造用ラクツム」を新たに開発し、駐車場の屋根構造物で初めて適用。この施工では、プリント層間に鉄筋を設置しながら、アーチ形状の梁部材を製造することに挑戦しました。部材断面が徐々に変化する形状を、ノズル移動速度を細かく制御して直接造形しました。また、柱の型枠にも構造用ラクツムを使用し、部材断面の最小化による材料削減と合理的なデザインを実現しました。構造用ラクツムは、国内で初めて国土交通大臣認定を受けた3Dプリント材料で、通常のコンクリートと同等以上の性能を持ち、建築物の主要構造部に使用可能です。これにより、個別の大臣認定を必要とせず使用でき、3Dプリンティングの活用範囲が広がります。

※ ラクツムは、日本における清水建設（株）の登録商標です



駐車場の屋根構造物（温故創新の森NOVARE）

国内初 材料噴射型3Dプリンタで構造部材をオンサイト施工

2024年には、セメント系材料をノズルから圧縮空気で噴射し、立体形状を造形する新たな材料噴射型の3Dプリンティング技術を開発しました。この技術により、事前に配置した鉄筋の外周からプリント材料を吹き付けることで、従来の鉄筋コンクリート部材と同等以上の構造性能を有する部材の直接施工が可能になりました。

同年10月には、実プロジェクトで本技術を適用し、断面積0.4m²、高さ2mの柱部材をオンサイトで直接施工しました。材料噴射から表面仕上げ完了までに要した時間は1体当たり2時間50分でした。本方法を用いることで、型枠支保工や足場の組立・解体を省略できるため、木製型枠にコンクリートを打ち込む従来工法と比べて施工期間を約4割短縮できることを確認しました。また、木製型枠を使用しないため、環境負荷の低減効果も期待できます。



日本製鉄（株）瀬戸内製鉄所阪神地区（堺）における施工状況

▶ 3Dプリンティング 開発者より

3Dプリンティングで建設現場を変革することを夢見て

2018年より研究開発を重ねながら、実プロジェクトで様々な挑戦をしてきました。この技術は、建設業界の熟練工不足や環境負荷の課題解決に貢献し、新たな価値を創出するツールとして期待されています。今後もさらなる挑戦と社会実装に取り組み、一層の価値を提供していきます。

技術研究所
社会システム技術センター
インフラ技術グループ

(写真左から)
菊地 竜、山本 伸也、
小倉 大季、阿部 寛之



技術研究所

<https://www.shimz.co.jp/company/about/sit/>


テクノアイ 清水建設の技術

<https://www.shimztechnonews.com/index.html>

事業活動

事業ごとに目指す方向性を策定するとともに、それを実現するための重点戦略を設定しています。それらの戦略に基づき、各事業を成長させることで、事業ポートフォリオの充実を図っていきます。



2025年日本国際博覧会 大屋根リング(大阪市此花区)

1 建築事業 P.48

3 海外建設事業 P.52

5 エンジニアリング事業 P.56

7 フロンティア事業 P.59

2 土木事業 P.50

4 投資開発事業(不動産開発事業) P.54

6 グリーンエネルギー開発事業 ... P.58

8 グループ経営 P.60

建築事業

事業活動を通じたSDGsへの貢献



写真：国土交通省 近畿地方整備局 提供

2025年日本国際博覧会（左：日本政府館（日本館） 右：飯田グループ×大阪公立大学共同出展館）（大阪市此花区）

ものづくりへの徹底したこだわりを通じて、お客様の期待を超える価値ある建築物を提供するとともに、建築事業の競争力を強化していきます。

建築事業では、不透明な市場環境の中においても、社会に確かな価値を提供し続けるために、技術・品質のさらなる追求と、多様化するお客様・社会の本質的なニーズの実現を通じた持続的成長を目指していきます。その実現のために、有望なマーケットの見極めと対応力強化のほか、採算性を重視したプロジェクト受注、生産体制の再構築などに継続的に取り組みます。ICT・AIを活用し、グループ・サプライチェーン一体となって事業を推進していきます。



代表取締役副社長 副社長執行役員
建築総本部長
生産性向上推進担当
建築総本部 原子力・火力担当
スマートシティ推進担当
常盤橋プロジェクト 総支配人

堤 義人

重点戦略

建設事業における技術・品質の追求を目指した取り組みと、持続可能な建設業の実現に注力

1 高収益な事業体質への変革を加速

- 取り組み方針の明確化による適正な受注量管理と採算性重視の受注判断
- ものづくりの基本となる品質・安全の確保、原価・工程管理の精度向上

2 ものづくりの魅力を追求できる生産体制の再構築

- デジタル技術の積極的な活用と戦略的な人財配置による現場力の向上
- グループ・サプライチェーン一体のプロジェクト遂行能力のさらなる向上
- ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンのさらなる醸成
- 4週8閉所+αの適正工期確保

3 有望なマーケットの見極めと対応力強化

- 積み上げてきた超大型プロジェクト対応力・技術の確実な展開
- 建物ライフサイクル事業のスケール化
- 伝統および最先端技術を活用した提案による受注拡大（環境、防災、木質建築、スマートシティ、原子力など）
- 地域経済に則した営業・受注戦略の構築

強み

- 顧客ニーズに応える信頼と満足の提供
- 真摯な姿勢と絶えざる革新志向を持つ人財力と技術の多様性を背景とした総合力
- 全国にわたる営業基盤と豊富な実績、高い提案力による受注競争力
- 超高層ビル、半導体、データセンターをはじめ、進化し続ける先進の技術力
- グループ内の連携と強固なサプライチェーンによるプロジェクト遂行能力

課題を踏まえた今後の展開

- 適正な事業量の管理および利益水準の確保
- より公平なリスク分担となる契約条件の実現
- 隙のない管理による確かな品質と安全の確保
- 技能労働者のさらなる処遇改善・育成による担い手確保
- 多様な働き方の実現と、優秀な人財確保、組織の機能連携強化

TOPICS

中京地区初のWELL認証最高評価を獲得

名古屋シミズ富国生命ビルは、2024年3月に竣工した地方都市型サステナブルオフィスです。せり出した外殻格子は互いに支え合うよう組み上げられ、接合部の構造上の工夫などにより、施工省力化を図っています。また、地方都市の将来ニーズを見据え、社会とともに変化する作り方・使われ方に対応しています。

10階と11階には当社名古屋支店社屋が所在し、中京地区で初めてWELL認証*の最高評価「プラチナ」を取得しました。空間効率や生産性の向上だけでなく、働く人の健康もサポートし、2フロアを結ぶ「吹抜ラウンジ」はコミュニケーション機会の創出に寄与しています。

当社はこれからも時代に合わせた建築を追求し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

*WELL認証：空間を人間の健康と幸福の観点から評価・認証する、国際的な制度



名古屋シミズ富国生命ビル（愛知県名古屋市中区）
正面外観（左） 吹抜ラウンジ（右）

世紀を超えて続くオフィスのRe-Novation

第一生命日比谷ファーストは、1938年清水組施工の第一生命館に端を発する歴史ある建物です。1995年に当社設計施工の増改築が行われ、そして今回2024年に再び当社設計施工でリノベーションが行われました。

今回のリノベーションで、「つながるWell-beingオフィス」というコンセプトのもと、テナントと共存する本社ビルへ進化しました。エントランスや基準階コアの移動、フロア構成の変更、既存素材の活用、自然の要素を取り入れたデザインの導入などにより、既存の意匠を活かしながら新たな体験価値を生む空間を創出しました。建物を通じた環境配慮や地域・社会貢献などにより、広い視野で世代をつないでいく場となることが期待されています。

今後も豊富なりニューアル工事の施工実績と技術を活かし、多様なニーズに対応できるよう、取り組んでいきます。



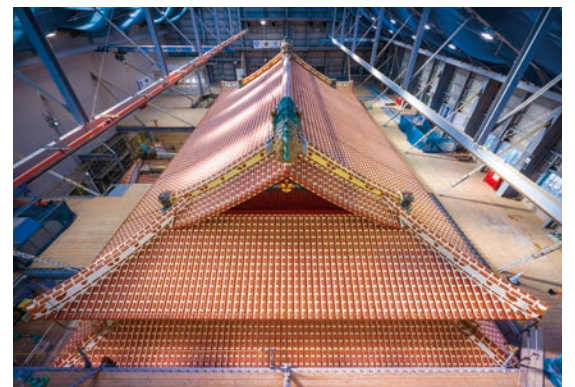
第一生命日比谷ファースト（東京都千代田区）
正面外観（左） ワークプレイス（右）

首里城の象徴、深みのある「琉球の赤」再現へ

当社JVが復元整備工事を進めている首里城正殿において、久志間切弁柄を顔料とする塗料を正殿外部に上塗り（仕上げ塗り）する工事が本格化しています。

上塗りでは、耐熱・耐水性に優れた弁柄を、湿気や漏水を防ぐ桐油で溶いた塗料を用いることで、高温多湿で日射が強い沖縄の気候から正殿を守ります。平成の復元時には特定できなかった往時の顔料を特定、各種検討や試験を実施し、深みのある「琉球の赤」の復元を目指しています。また、塗装工の3割を20代の若手が占めており、伝統技術の習得に努めています。

引き続き、原点ともいえるべき伝統建築技術を次世代に確実に継承していくとともに、培ってきたノウハウを活かし、文化遺産の保存・修理・復元に寄与していきます。



首里城正殿復元整備工事（沖縄県那覇市） 仕上げ塗り



デジタル技術で大本山永平寺の重要文化財群を大解剖！
～精緻な点群測量により社寺建築のデジタルツインを構築～
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2024/2024004.html>



中央区京橋で木造ハイブリッド構造のオフィスビルが近く上棟
～中高層建築の木質化技術「シミズ ハイウッド」シリーズの新技術を活用～
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2024/2024045.html>

土木事業

事業活動を通じたSDGsへの貢献



新水俣駅構内古城第2B○新設他3 (熊本県水俣市) 九州新幹線をまたぐ、手延べ式送出し工法による架設工事

道路、鉄道、上下水道などの社会インフラの整備を通じて、
人々の豊かで安全・安心な暮らしの実現に貢献していきます。

防災・減災、国土強靱化への社会からの要請に応えるとともに、インフラの老朽化対策、カーボンニュートラルへの取り組みといった土木事業を取り巻くダイナミックな環境変化に的確に対応していきます。確実な品質管理、安全管理体制のもと、安定した収益基盤を構築して、社会インフラの整備を行います。新技術の開発・実装や、新分野への事業領域拡大を通じて、社会やお客様が求める建設ニーズへの対応、課題解決に努めていきます。

代表取締役副社長 副社長執行役員
土木総本部長
安全環境担当

池田 謙太郎

重点戦略

土木事業における技術・品質の追求、収益力向上を目指した取り組みと、サステナブルな建設業の実現

1 安定した収益基盤の構築

- 営業・設計・施工の組織力の強化
- 採算性を重視した営業活動と受注前審査の厳格化による受注判断
- 品質と安全の管理徹底、原価管理・工程管理の精度向上

2 ものづくりの魅力を追求できる生産体制の構築

- 土木技術者の増強と計画的な人材育成による確実な生産体制の整備
- 特定工種・分野別ごとの戦略的な人材配置による現場力の向上
- ICT・AIを活用した技術開発の推進と早期現場実装・定着
- グループ会社・サプライチェーン一体のプロジェクト遂行能力向上
- 4週8閉所+αの適正工期確保と ICT・AIの活用による業務の効率化

3 収益力向上を目指した有望なマーケットへの対応力強化

- 質の高いインフラ建設による国土強靱化への貢献
- インフラ更新マーケットでの開発技術の展開と受注拡大
- 再生可能エネルギー関連施設の技術競争力向上

強み

- 大型・高難度プロジェクトにおける豊富な施工実績の蓄積
- 高度な施工技術と確実な生産体制による高い品質の実現
- ICTを活用した効率的な施工・管理による高い生産性
- 風力・水力発電など再生可能エネルギー分野への貢献
- 高速道路の大規模更新におけるグループ会社との連携

課題を踏まえた今後の展開

- 大型・高難度プロジェクトの継続的な受注による収益基盤の確保
- 優秀な人材の確保と育成による確実な生産体制の維持・構築
- ICT・AIのさらなる活用と省力化・自動化技術の開発・実装
- 洋上風力分野における技術力の蓄積と受注の拡大
- グループ会社との連携強化によるシナジー効果の発揮

SCプレミアムベルコン 足羽川ダム本体建設工事で本格稼働中

ダム建設工事の生産性向上に寄与するダムコンクリート運搬設備「SCプレミアムベルコン」の現場実装を進めています。SCプレミアムベルコンは、密閉・吊下げ構造のベルトコンベヤ設備で、搬送物を袋状に丸めた搬送ベルトの中に包み込んで運搬します。これにより、バッチャープラント（コンクリート製造設備）で製造したコンクリートを堤体の打設場所まで、材料分離を防ぎつつ効率的に運搬できます。運搬能力は、45度の急勾配に設置した場合で1時間当たり最大280m³と、従来の固定式ケーブルクレーンと比べて2.8倍の能力を有しています。現在、足羽川ダム本体建設工事に導入し、現場状況に合わせて運用しています。

安全に留意しながら早期のダム完成を目指し、地域の防災・減災、国土強靱化に貢献していきます。



SCプレミアムベルコンの設置状況 (福井県今立郡池田町)

日本橋の青空復活に向けて 首都高出入口の橋桁撤去工事が竣工

日本橋川上空に架かる首都高速都心環状線は、開通から60年以上が経過し、過酷な使用状況により多数の損傷が発生しています。そのため、国家戦略特区の都市再生プロジェクトに位置付けられた周辺の再開発計画と連携して、江戸橋JCT～神田橋JCTの地下化事業が始まりました。当社では、将来の地下トンネルに干渉する橋脚基礎の撤去・受替えを目的とし、呉服橋と江戸橋の出入口撤去を行いました。

施工箇所は開通している高速道路に近接し、直下には日本橋川を往来する船舶や日本橋などがある厳しい条件の中、新技術の床版フルカット工法*の試行や、台船を活用した鋼製の橋桁の大ブロック一括での吊下げ降下撤去などの工夫により、無事工事を完了しました。

今後も、安全安心なインフラ更新の推進に貢献していきます。

* 橋梁のコンクリート床版を水平切断し、撤去工程を効率化する工法



台船を活用した鋼製の橋桁の吊下げ降下撤去 (東京都中央区)



橋桁・橋脚撤去完了状況

山岳トンネル掘削技術の発展に貢献 滝室坂トンネルが竣工

滝室坂トンネルは中九州横断道路国道57号滝室坂道路の一部を形成しています。当社では、本トンネルのうち、西側 (坂梨工区) の本坑 (延長2,679m) と避難坑 (延長3,069m) の施工を担当しました。2018年に着工し、トンネル掘削では「シミズ・スマート・トンネル」を構成する「AIサイクル自動判定システム」と「重機接触災害リスク低減システム」を導入し、施工の合理化を図りました。前者は施工管理の効率化を、後者は人と機械の協調安全を実現し、向殿安全賞を受賞しました。覆工の施工では、国内最大級のプレキャスト覆工コンクリートを使用することで、工程面と安全面の課題を克服し、本工事は竣工しました。

今後も、山岳トンネル掘削技術の発展に貢献していきます。



国内最大級のプレキャスト覆工 (中間ポンプ室) (熊本県阿蘇市)



ニュースリリース
密閉・吊下げ構造のベルトコンベヤ「SCプレミアムベルコン」をダム現場に実装
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2024/2024047.html>



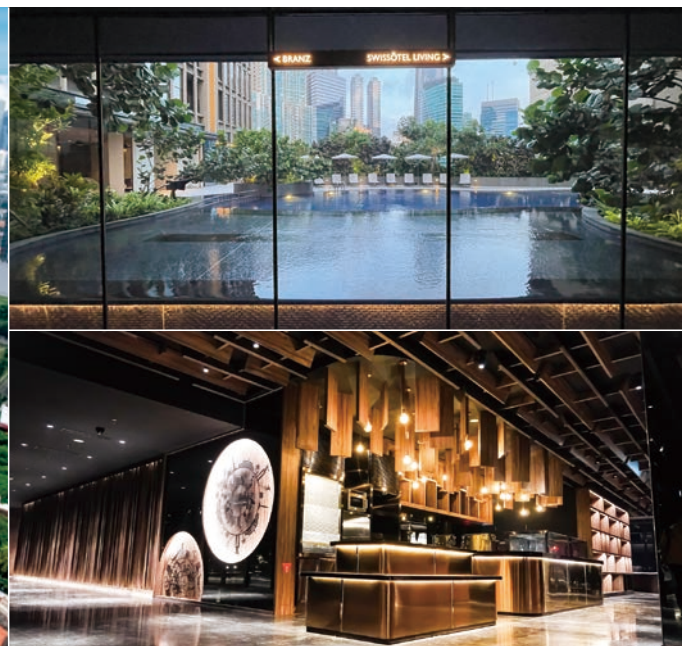
事業トピックス
新エネルギーへの夢 大型陸上風車の未来を切り開く
<https://www.shimz.co.jp/topics/civil/item05/>



事業トピックス
Renovashiで未来を架ける 橋梁リニューアル工事への取り組み
<https://www.shimz.co.jp/topics/civil/item06/index.html>

海外建設事業

事業活動を通じたSDGsへの貢献



左、右上：フランス メガワニンガンおよびスイスホテルリビング ジャカルタ メガワニンガン（インドネシア） 右下：スイスホテルリビング ジャカルタ メガワニンガン ロビー（インドネシア）

各国経営基盤の強化と事業領域の拡大を通じ、より現地に根差したソリューションを、より多様なお客様に、より迅速にお届けします。

これまで世界66カ国で、数々の建設プロジェクトに携わってきました。現在のメインフィールドは、アジア、北米、そしてアフリカ。各国で今、事業プラットフォームの刷新に取り組んでいます。現地法人の経営の自立性を高めるとともに、当社直轄の拠点にはカンパニー制を導入。お客様のニーズに現地で迅速にお応えできる体制へと進化を図っています。事業領域の拡大と収益力の強化を目的に、アライアンスやM&Aも加速させています。2024年度はアジアと北米、2社の建設会社をグループに迎え入れました。これからも価値あるサービスを各国社会やお客様にお届けするため、シミズグループは歩みを続けます。



専務執行役員
グローバル事業本部長

藤田 仁

重点戦略

事業プラットフォームの進化と、各国・地域に根差した持続的・安定的な事業展開

1 拠点経営の自立化を軸とした事業プラットフォームの進化

- 各国拠点の体制に応じた権限委譲
- 地域・事業・組織の特性に基づく適切なガバナンス
- 自立した拠点群を支える本部機能の革新

2 各国・地域に根差した持続的・安定的な事業展開

- リスクおよび収益性を見究めた、現地ニーズに基づく事業活動
- 社内外との連携強化による、ODAプロジェクトの取り組み深化
- 外部成長の加速と海外子会社経営の持続性・成長性の確保

3 グループの総合力を活かした収益源の多様化

- CM・コンサルティングなどのフィービジネスの拡大
- プロセスEPC、再生可能エネルギー、環境浄化など事業とのシナジーの追求
- 不動産投資開発事業との連携強化

強み

- 各国で築いてきた実績と信頼
- 技術力、設計施工ノウハウなどを活かした多様な提案力
- 各国・地域での事業を支える豊富なグローバル人材
- WELL認証やZEBへの積極的な取り組み

課題を踏まえた今後の展開

- 成長性の高いセクター・マーケットへの経営資源の集中
- 各国拠点による機動的な顧客対応
- 組織力を活かした深みのあるソリューション提案
- 施工品質の確保・改善

TOPICS

世界のトレンドを捉え、お客様のニーズに応える(建築)

アジアと北米を中心に、多くの建築プロジェクトに取り組んでいます。その工種は、オフィスビルや生産・物流施設に加え、世界的に需要が高まっているデータセンターや半導体関連施設、優れた建築性能が求められる医療・研究施設など、多岐にわたります。これまでの実績と信頼とともに、日系のお客様の設備投資を変わずお支えするとともに、現地企業や多国籍企業のお客様へのサービスも意識的に拡大。ローカルパートナーとも連携しながら、あらゆるお客様のニーズに応えています。組織体制の面では、ガバナンス強化と拠点経営の自立化を並行して進めています。シミズの総合力を活かしながら現地に根差したソリューションを迅速に提供する企業集団へと、さらなる進化を図ります。



ダイキンベトナム本社ビル・Daikin Air Tower (ベトナム)

アジアやアフリカのインフラ整備に貢献(土木)

私たちの生活や経済活動を支えるインフラ。当社はアジアやアフリカで、多くのプロジェクトを手掛けてきました。2024年には、ベトナム初の地下鉄「ホーチミン市都市鉄道1号線」が開業。現在はフィリピン初の地下鉄や、インドネシア・ジャカルタMRT*南北線の延伸に取り組んでいます。ネパールには30年ぶりに再進出。南東部で水道給水施設の新設・更新を行っています。アフリカでは、ケニア・ナイロビを拠点に、西アフリカや東アフリカでインフラ建設に従事しています。2025年にはタンザニアに初進出。西部タンガニカ湖畔の港湾整備プロジェクトを受注しました。これからもインフラ整備を通じて各国に貢献するとともに、日本の技術・知見の展開や地元人材の雇用・育成にも取り組んでいきます。

※ Mass Rapid Transit：都市高速鉄道



マニラ地下鉄CP101 (フィリピン)

アジアと米国における事業領域拡大

当社は成長戦略の一環として、北米、東南アジアを中心に、アライアンスやM&Aによる収益力強化、事業領域の拡大を進めています。2024年11月にはシンガポールの高級内装工事会社Grandwork Interior社を、2025年2月には米国の改修・内装工事会社Cross Management社をシミズグループに迎えました。両社の子会社化により、お客様に提供できるサービスを拡充し、多様なニーズへの対応力を強化しました。今後も各国において、建設関連分野における総合的なソリューションを提供できるよう、パートナーとの連携を進めます。



Cross Management社との協業で竣工した、源 吉兆庵 ニューヨーク5番街ビル(米国)



ニュースリリース
米国の改修・内装工事会社「Cross Management社」をグループ会社化
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2025/2024066.html>



ニュースリリース
タンザニア西端の交易拠点「キゴマ港」の改修プロジェクトを受注
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2025/2024062.html>



ニュースリリース
シンガポール内装工事会社「Grandwork Interior Pte Ltd」を子会社化
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2024/2024048.html>

投資開発事業 (不動産開発事業)

事業活動を通じたSDGsへの貢献



S・LOGI松原 (大阪府松原市) 外観イメージパース



名古屋シミズ富国生命ビル (愛知県名古屋市中区)

変化する経営環境に柔軟に対応すべく、シミズグループの技術と総合力の活用により、最適なポートフォリオの構築を目指し、賃貸と売却を両輪とした安定的な収益を生み出す不動産開発事業を展開します。

不動産バリューチェーンの構築とグループ連携によるストックビジネス拡充を目指し、清水建設不動産投資顧問株式会社において私募リートや私募ファンドの運用業務を展開しており、その資産規模は順調に推移しています。

サステナビリティ経営の視点で捉えた事業企画を進めるとともに、事業領域の拡大と収益力の強化を視野に、新たな成長分野への挑戦と事業推進体制の変革に取り組んでいきます。

執行役員
投資開発本部長

四元 浩成

重点戦略

シミズグループの技術と総合力の活用により、最適なポートフォリオの構築を目指し、安定的な収益を生み出す不動産開発事業を推進

国内

- 新たな成長分野への挑戦による事業領域拡大と取り組みアセットの多様化
- 既存ビルのバリューアップ事業の推進
- アイマーク、S・LOGI、VIEQUなどの不動産ブランド価値の向上
- グループ内連携による不動産バリューチェーンの拡大
- 新たな資金調達手法による新規ビジネスモデルの組成
- アライアンスとM&Aによる機能強化、展開地域拡大
- 社会的責任と事業機会を両立したサステナビリティ経営の推進

海外

- 新たに制定した投資戦略とビジネスモデルに基づく案件組成 [アジア・北米]
- 事業パートナー企業との連携強化による新規開発案件への投資実行
- 不動産投資ポートフォリオの見直し・拡充による注力エリアでのプレゼンス向上と収益力強化

強み

- 220年を超える歴史の中で構築された国内外の広範な営業ネットワーク
- ゼネコンの総合力 (建築・土木・エンジニアリング・グループ企業など)
- DX、スマートシティ、環境、BCP分野における当社の最新技術
- 不動産ストックビジネスの拡充に寄与する投資顧問会社の保有

課題を踏まえた今後の展開

- 幅広い顧客層からの営業情報のマッチングによる新規案件創出
- グループ内連携による多様な規模・グレード物件への取り組み
- 海外における現地化に向けた事業パートナーとのさらなる連携
- 環境技術やノウハウを活かした、サステナビリティ経営の視点からの事業展開
- 私募リートなどを活用した外部資金活用と不動産循環型ビジネスの推進

自社開発物流施設「S・LOGI松原」の建設工事に着手

大阪府松原市内で自社開発物流施設「S・LOGI (エスロジ) 松原」が2024年11月に着工しました。1フロア約7,000坪のプレートを確保した4階建てのマルチテナント型物流施設で、大型車両が直接各フロアへアクセスできるダブルランプウェイを採用しています。無人コンビニやカフェテリアスペースなど共用部のアメニティ設備も充実させ、就業者に働きやすい環境を提供します。環境面では、ZEBの最高ランクである「ZEB」認証を取得。また、使用電力の全量を再生可能エネルギー由来のグリーン電力で賄う計画で、当社グリーンエネルギー事業本部が設置する太陽光パネルが生み出す電力全量のほか、電力小売事業を手掛ける当社100%子会社「スマートエコエナジー株式会社 (SEE.社)」が供給する太陽光、バイオマスなどの自然エネルギー由来のグリーン電力を施設内で利用予定です。

S・LOGI松原 (大阪府松原市) 建設現場
※ 記載の情報は掲載時点のものであり、計画が変更になる場合がございます。
今後の予定
竣工：2026年5月

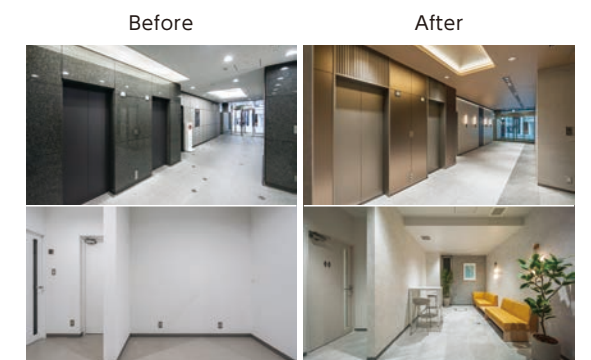
「ザ ロイヤルパークホテル 舞浜リゾート 東京ベイ」2026年開業

三菱地所株式会社が設立した特定目的会社との共同事業である「(仮称)舞浜ホテル計画」について、三菱地所ホテルズ&リゾート株式会社が運営するホテルの名称が「ザ ロイヤルパークホテル 舞浜リゾート 東京ベイ」に決定しました。開業は2026年2月を予定しております。本ホテルはJR舞浜駅より車で約5分、大型テーマパークの徒歩圏内に位置する、エリア最大級の750室を誇る大型ホテルとなります。ファミリーやグループの利用シーンに合わせ、4名部屋を基本とした最大6名までの客室構成とし、館内は旅の高揚感を演出しながらも機能的かつ環境に配慮した設計となっています。設計・施工・投資開発が一体で取り組むことで、不動産の開発・運営による収益確保だけでなく、環境配慮 (ZEB Oriented取得) や、エリアの観光産業への貢献を目指すとともに、ホテルの開発・運営などに関わる各社とのリレーション強化も期待されます。

ザ ロイヤルパークホテル 舞浜リゾート 東京ベイ (千葉県浦安市)
左図：外観イメージパース
右図：ロビーイメージパース
※ 記載の情報は掲載時点のものであり、計画が変更になる場合がございます。
今後の予定
竣工：2025年10月
開業：2026年 2月

取得物件におけるバリューアップ戦略の推進

2024年4月に取得したプライム水道橋ビルにおいて、1階共用部のバリューアップ工事を実施しました。「単なる通過動線を明るくして多様な居場所のある気持ちの良い空間へ」をコンセプトに、空間デザインを一新。さらに、テナント様向けのラウンジ設置と出入口の自動ドア化、水回りの更新を行っています。エントランスが明るく開放感のある雰囲気になったことに加えて、日々の利便性・快適性も高まったことで、テナント様からもご好評をいただいています。今後とも、新規の開発のみならず、既存ビルを活かし持続可能性を向上させるバリューアップ事業にも、積極的に取り組んでいきます。



プライム水道橋ビル (東京都千代田区) 内装 | 竣工：2025年2月



ニュースリリース
大阪府松原市で自社開発物流施設「S・LOGI松原」の建設工事に着手
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2024/2024052.html>



ニュースリリース
名古屋シミズ富国生命ビルが竣工・開業
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2024/2024014.html>

エンジニアリング事業

事業活動を通じたSDGsへの貢献



阿武隈風力発電所の風車建設（福島県田村市、大熊町、浪江町、葛尾村の4市町村にまたがる稜線部）

再生可能エネルギー施設によるGX、建物・まちのスマート化によるDXを通じて、脱炭素社会と安全・安心・健康な生活環境の実現をエンジニアリングで支えます。

「エネルギー」「環境浄化」「プラント」「情報」の基幹4分野において、発展領域への挑戦による収益の拡大と、成長軌道の維持・強化による収益安定化を目指します。さらに従来の枠組みにとらわれず、部門のポテンシャルを活かした新規事業開拓に挑み、社会・お客様の期待を超える価値の創出に取り組んでいきます。

執行役員
エンジニアリング事業本部長

清水 優

重点戦略

再生可能エネルギー、環境浄化、先端・戦略製品のプラントおよびDXソリューションに重点注力し、事業規模の拡大を実現

1 事業規模拡大に向けた成長市場の的確な把握と戦略的取り組み

- 競争激化する国内外風力発電プロジェクトの確実な受注
- プロジェクトの上流段階より顧客とエンジニアリングを展開し、顧客要求を上回る価値を提供して受注拡大

2 適正な事業量とポートフォリオを意識した事業活動による収益安定化

- 異業種、ベンチャー企業など外部連携による消化体制強化
- 雇用状況の変化や予想を超える物価上昇などの社会情勢に影響されない人財確保

3 成長軌道の維持と発展領域への推進

- エネルギー、環境浄化、プラント、DXなど、分野ごとの優位性を活かした戦略的な事業展開
- プロセスEPC事業の強化、SEP備船事業拡大、PFAS浄化技術の事業化などグローバル事業推進

強み

- 自航式SEP船による国内施工実績と備船事業での大型風車施工の経験
- 医薬品・食品・化学品・半導体などの大型自動化工場ターンキー受注
- 地下水・土壌における新たな物質の環境汚染に対する浄化技術開発
- 施設用途・お客様ニーズに応えるDXソリューション事業

課題を踏まえた今後の展開

- 自航式SEP船の最適稼働による洋上風力のEPC展開
- デジタルツインを活用したプラントエンジニアリングの推進
- 国内外でのPFAS汚染浄化事業の取り組み
- 建物OS (DX-Core)を活用したデータビジネスの展開

プラント分野

高度化・多様化する食品工場の取り組み

食品・医薬・半導体関連など工場の生産設備と建物を一体で捉えたターンキーでのエンジニアリングをご提供しています。食品微生物製造工場においてお客様と共働でFSSC22000に対応した高度な品質管理を可能とする生産設備を構築しました。「Growing Factory*」を継続的に活用して施設価値の最適化を図るご提案をします。

※デジタルツインを活用した生産施設の最適化システム



池田糖化工業 箕島工場 培養設備（広島県福山市）

エネルギー分野

SEP船BLUE WINDの備船事業で収益拡大

洋上風力では、国内8MW風車施工に続き、大型風車施工が先行する台湾において、2つのプロジェクトに対しBLUE WINDを備船。大型風車施工の技術を磨きました。

陸上風力では、福島県で国内最大規模となる3.2MW風車×46基を擁する阿武隈風力発電所と、3.2MW風車×5基を据え付けた葛尾風力発電所が竣工しました。

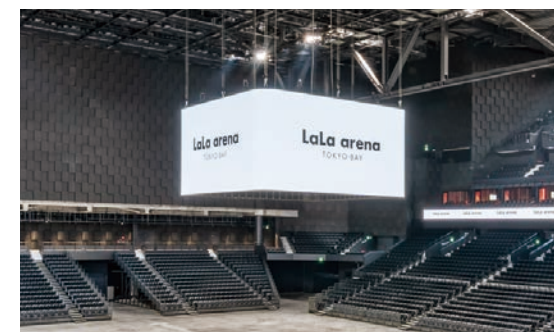
雲林沖洋上風力発電所建設工事（備船）のバブルカーテン（台湾）
画像提供：OWF Yunlin

情報分野

顧客ニーズに応える施設用途別の取り組み

収容人員数1万人以上の大型アリーナの映像音響設備を構築。スポーツ興行やコンサートなどイベント内容に合わせた多彩な演出を可能としました。

DXでは医療施設向け「eyeMIRU」による外来診療業務の効率化検証が完了し、外販営業を開始。引き続き、生産施設・教育施設向けのDXソリューションも開発しています。



LaLa arena TOKYO-BAY センタービジョン（千葉県船橋市）

環境浄化分野

PFAS汚染土壌の浄化試験を国内外で実施

PFASで汚染された地下水・土壌に対し、独自の洗浄技術の有効性を検証するため、国内外で実汚染地下水・土壌に対し浄化実証を実施。また、汽水・海水環境下で土壌・地下水を浄化できる新たな細菌を発見し、単離に成功するなど技術開発を推進。地球環境に配慮した浄化技術開発、実案件への適用に積極的に取り組んでいます。



フローテーション装置（イメージ）



ニュースリリース
医療施設DXシステム「eye MIRU」で外来診療業務を効率化
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2024/2024032.html>



ニュースリリース
新虎安田ビルにてスマートビル運営・地域連携DX実証実験を開始
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2024/2024020.html>



ニュースリリース
汽水・海水環境下で土壌・地下水を浄化できるデハロゲンモナス属細菌の単離に成功
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2024/2024018.html>



ニュースリリース
米国内でPFAS実汚染土壌の浄化試験に成功
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2024/2024019.html>

グリーンエネルギー開発事業

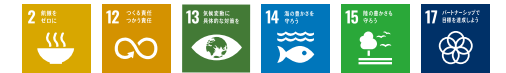
事業活動を通じたSDGsへの貢献



山梨大月太陽光発電所 (山梨県大月市)

フロンティア事業

事業活動を通じたSDGsへの貢献



人工衛星打上用小型ロケット「カイロスロケット2号機」



GREEN FLOAT II

グリーンエネルギーの提供により、脱炭素社会・カーボンニュートラルの実現に貢献します。

フロンティア領域における成長投資の継続とビジネスモデルの確立により、地球・人類の持続的な発展に貢献します。

再生可能エネルギー発電事業

再生可能エネルギー発電(太陽光、バイオマス、小水力、風力)や蓄電池事業に取り組んでいます。山梨県大月市で自社敷地において、非FIT太陽光発電所を運営し、お客様にCO₂フリーの電力を供給しています。

水素活用による臨海副都心の脱炭素化に向けた取り組みに参画。(国研)産業技術総合研究所と共同開発した水素吸蔵合金タンクを用いた地域熱供給への水素混焼ボイラーの実装を進めるなどカーボンニュートラルな社会の実現に向けて貢献していきます。



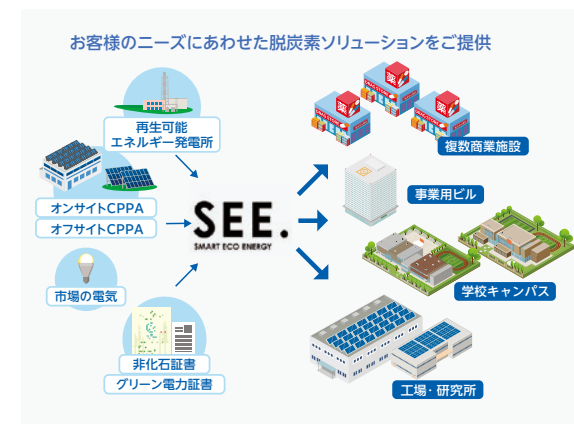
Hydro Q-BiC水素吸蔵合金タンク (東京都 東京臨海熱供給(株) 青海南プラント内)



わたしたちが地球に貢献できること
<https://www.shimz.co.jp/lcv/renewable-energy/>

グリーン電力ソリューションの提供

SEE.社では、太陽光やバイオマスなど非FIT再生可能エネルギー発電所により発電した「グリーン電力」および非FIT環境価値の「グリーン電力証書」などを提供し、地域環境に配慮したサステナブルな脱炭素社会の実現に貢献します。また、事業用ビル、学校キャンパス、工場・研究所や複数店舗に跨る商業施設など、お客様の多様なニーズに合わせた脱炭素ソリューションを提供し、環境経営の支援を行います。



SEE.社の多様な脱炭素ソリューション

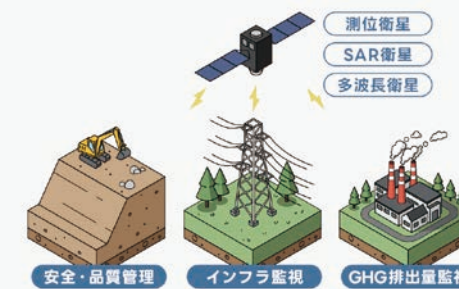


SEE. スマートエコエナジー株式会社
<https://www.smarteco.co.jp/>

宇宙開発：衛星データ活用ビジネスのさらなる推進

ロケット打上関連事業や月土壌シミュラント販売事業に加え、独自の衛星測位解析技術により構造物の変位を低コスト・高精度で自動計測するサービスを展開し、建設・インフラ管理分野などでの活用を推進しています。また、出資先の株式会社 Synsperspective および株式会社 アークエッジ・スペースの衛星関連技術と当社のデータ解析技術を融合したサービス開発を通じて、より安全でレジリエントな社会の実現に貢献していきます。

衛星データを活用したソリューション例



衛星データ測位解析のイメージ



QuartetS
<https://www.shimz.co.jp/quartet/>

海洋開発：GREEN FLOATの実現に向けた活動

地球温暖化による海面上昇や都市への人口集中に伴う土地不足といった世界的な社会課題の解決に向け、安全かつ快適で、環境負荷の少ない「海に浮かぶFloat City」を提案しています。その実現を目指し、小型浮体による実証実験などを通じて技術開発・市場創出に取り組むとともに、「海を活かすGreen City」という視点で、海洋都市開発のパイオニアとして地球・人類の持続的な発展に貢献していきます。



実証実験施設(マリンフォレスト)



事業トピックス
 オランダ浮体都市研究「Floating Future」へのアジアから唯一の参画
<https://www.shimz.co.jp/topics/frontier/item02/>

グループ経営

事業活動を通じたSDGsへの貢献



しなやかさとスピード感を兼ね備えたグループ経営体制の構築を目指しています。

当社グループは、海外を含む子会社129社と関連会社29社で構成され、建設事業、開発事業、エンジニアリング事業、グリーンエネルギー開発事業など、多岐にわたる事業を展開しています。

資本提携やM&Aの可能性を視野に入れつつ、グループ間のシナジー効果の最大化や人材の柔軟な活用を推進します。また、円滑なコミュニケーションを基盤にグループ全体の一体感を醸成しながら、協働と相互連携を強化することで、持続的な成長と業績向上を実現していきます。



副社長執行役員
グループ会社担当

羽田 宇男

重点戦略

グループシナジー最大化による持続的成長と新たな事業領域創出に向けたグループ経営の推進

1 グループ各社における成長戦略促進による競争力／収益力の強化

- 自立経営とグループシナジーの最適化による連結収益力の向上
- 人材リソースの拡充などによる新たな事業展開の推進
- 競争力／収益力の原点である各社提供サービスにおける品質の確実な確保

2 各事業セグメントの着実な事業展開に向けた経営基盤の強化

- 人材リソースや技術／事業ノウハウの獲得、収益基盤の多様化・取り組み分野拡充に向けたM&Aの推進
- グループソリューション力の向上に向けたグループ内連携／情報共有の深化

3 生産性向上に向けたデジタル化の推進、人材の確保と育成に向けた人材マネジメント力の強化

4 グループ会社におけるサステナビリティ経営の強化と「論語と算盤」「進取の精神」を併せ持った企業風土への改革



シミズグループ

<https://www.shimzu.co.jp/company/about/group/>

TOPICS

日本道路株式会社

タイ国で高速周回路工事を受注

日本道路のタイ現地法人であるタイ日本道路は、タイ国工業省規格局から自動車・タイヤ試験・研究・イノベーションセンター（ATTRIC）の高速周回路の工事を受注しました。今回建設する高速周回路*は、約3kmの斜面舗装を含む全長約4kmの大型周回路で、タイ国で初めて本格的なバンクを持つ自動車テストコースになります。ATTRICはASEAN域内の自動車製品認証用の施設であり、タイ日本道路は2018年から同施設テストコースにおいて用途に応じた各種道路（自動車の騒音試験用路面、4面の特殊路、連絡橋など）を建設しています。これまでタイ国で培ってきた35年にわたる豊富な実績と、日本道路が持つ高度な技術力を発揮し、今後も同国のインフラ整備に貢献していきます。

※ 自動車の高速耐久性や安全性などを評価するための特殊な路面



タイ国で初めて本格的なバンクを持つ全長4kmのテストコース

環境配慮型アスファルト合材「バイオ炭アスコン」を製品化



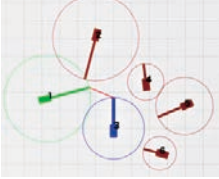
アスファルトと混合するバイオ炭（左）
バイオ炭アスコン施工事例 [日本道路土浦テクノBASE（茨城県土浦市）]（右）

CO₂固定効果のあるバイオ炭を用いた道路舗装材「バイオ炭アスコン」を開発・製品化しました。「バイオ炭アスコン」は日本道路が有するアスファルト合材の製造技術と清水建設がコンクリート分野で培った建材へのバイオ炭の混合ノウハウを融合したもので、アスファルト合材の混合材料のうち、砂および石粉の代替材料として森林資源由来のバイオ炭を利用するアスファルト合材です。これにより製造過程で生じるCO₂排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル、さらにはバイオ炭の添加量に応じてCO₂の固定量が排出量を上回るカーボンネガティブを実現することが可能となります。

株式会社エスシー・マシーナリ

「クレーンアシスト」を実用化

エスシー・マシーナリは、GNSS（衛星測位システム）を活用したクレーン衝突危険警報システム「クレーンアシスト」を開発し、清水建設の複数の工事現場で運用を開始しました。クレーンアシストは高精度な3次元座標データを用いてクレーンのブームの位置と向きをリアルタイムに検出し、衝突の危険性をオペレーターに警告します。これにより複数のクレーンが同時稼働する工事現場でのクレーン衝突事故の危険性を低減させることが可能となります。



クローラクレーン6台稼働時の表示画面
（上空からクレーン全体を俯瞰しているように表示可能）



新型工事用エレベータ SEC-5000RS

大型工事用エレベータ「SEC-5000RS」を開発

国内最大級となる積載荷重5.0tの工事用エレベータ「SEC-5000RS」をエスシー・マシーナリ、清水建設、三成研機の3社で共同開発しました。エレベータの搬器床面積を一般的な3.0tエレベータの1.6倍に拡大し、積載荷重に応じた速度可変機能を搭載することで、国内最高の垂直搬送性能を実現しました。加えて、駆動装置とエレベータの搬器を分離することで、騒音・振動を抑え、使用者の乗り心地を改善しています。今後、国内最高層となるTorch Tower 新築工事への導入が決まっています。

日本ファブテック株式会社

The constructsteel Awards2024 Innovation of the yearを受賞

世界鉄鋼協会傘下のconstructsteelが主催するThe constructsteel Awards 2024において、日本ファブテックが施工した大槌橋西高架橋工事が、技術分野における最も優れた業績を表彰する「Innovation of the Year」を受賞しました。施工に際して、渋滞への影響を最小限に抑えるため、多軸式特殊台車を用いた上下部工一体（桁の一部と両橋脚を剛結して一体化）の一括架設を採用し、作業性の向上と作業時間の短縮（一夜間での設置）を実現したことが受賞につながりました。



大槌橋西高架橋（国土交通省中国地方整備局発注）
P1・P2間多軸台車一括架設状況

丸彦渡辺建設株式会社

モエレ沼公園の硬式野球場を施工

札幌市民の憩いの場であるモエレ沼公園は、市街地を公園や緑地の帯で包み込む「環状グリーンベルト構想」の拠点として計画された総合公園です。丸彦渡辺建設は、世界的彫刻家イサム・ノグチが設計を手掛けた同公園内の硬式野球場を施工しました。廃棄物埋立地という立地上の特性を踏まえ、廃棄物が埋まっている層を貫通しない基礎構造の採用や地盤沈下に配慮した施工を行いました。北海道に基盤を置くグループ会社として、丸彦渡辺建設は、地域社会の発展と活性化に貢献しています。



モエレ沼公園野球場（北海道札幌市）

2024年度売上高 単位:百万円				
国内の主なグループ会社	建設関連	日本道路(株)グループ	道路建設および舗装工事	164,294
		(株)シミズ・ビルライフケア	建物リニューアル・ビルマネジメント事業	73,624
		日本ファブテック(株)	鉄骨・橋梁製作請負	44,720
		(株)エスシー・マシーナリ	建設機械のレンタル	34,892
		(株)ミルックス	建設資機材販売・リースおよび保険代理業	31,102
		丸彦渡辺建設(株)	建設工事請負	28,542
		第一設備工業(株)	建築設備工事請負	17,579
		日本建設(株)	建設工事請負	14,927
		(株)エスシー・プレコン	プレキャストコンクリート製品の製造・販売・工事	6,133
		(株)ビーディーシステム	建築物の設計・管理	5,684
	(株)フィールドフォー・デザインオフィス	インテリアおよびランドスケープの設計・監理業務	441	
	開発・不動産関連	清水総合開発(株)	不動産開発事業・ビル管理事業・賃貸仲介業	34,246
		清水建設不動産投資顧問(株)	投資運用	407
		港地所(株)	不動産販売事業・不動産賃貸事業	499
	サービス関連	(株)トータルオフィスパートナー	清水建設社屋の管理・広報広告・事務代行業・人材派遣事業	8,798
		(株)大崎総合研究所	原子力構造物の設計に必要な解析手法の研究・開発および受託・コンサルティング	522

2024年売上高 単位:百万円				
海外の主なグループ会社	建設関連	Shimizu North America LLC	建設工事請負(カナダ、アメリカ、メキシコ)	16,203
		Shimizu Vietnam Co., Ltd.	建設工事請負(ベトナム)	15,141
		Shimizu Corporation (China) Ltd.	建設工事請負(中国)	9,083
		Thai Shimizu Co., Ltd.	建設工事請負(タイ)	9,027
		PT Shimizu Bangun Cipta Kontraktor	建設工事請負(インドネシア)	6,300
		Shimizu Corporation India Pvt. Ltd.	建設工事請負(インド)	6,113
		Shimizu Philippine Contractors, Inc.	建設工事請負(フィリピン)	3,395
		Grandwork Interior Pte Ltd	内装工事請負(東南アジア)	— ▶P.53
		Cross Management Corp.	内装・改修工事請負(アメリカ)	— ▶P.53
	開発・不動産関連	Shimizu Realty Development (U.S.A.), Inc.	不動産開発事業・不動産投資事業(アメリカ)	4,442
		Shimizu Investment (Asia) Pte. Ltd.	不動産開発事業・不動産投資事業(東南アジア)	104
	エンジニアリング	Perigon International Inc.	製造施設エンジニアリングサービス(アメリカ)	845

サステナビリティ

当社は「論語と算盤」を社是とし、その考え方をもとに、自社のみならず、社会・環境の持続可能性(サステナビリティ)を強く意識したうえで、事業活動を行っています。

背景はNOVARE Hub

- 1 環境 P.70
- 2 社会 P.80
- 3 ガバナンス P.90

社長・社外取締役座談会

サステナビリティ経営の本質を探る——清水建設の現在地と展望

221年の歴史を持つ清水建設。その歩みの根底には、創業の精神と「論語と算盤」の教えがあります。時代の変化とともに、社会課題への対応やサステナビリティ経営の重要性が高まる中、清水建設はどのように伝統を守り、持続可能な未来社会づくりに挑戦していくのか。経営トップと社外取締役が、サステナビリティ経営の現在地と今後の展望について語り合いました。



専務
サステナビリティ担当
東 佳樹 × 取締役
岩本 保 × 取締役
田村 真由美 × 社長
新村 達也 × 取締役
定塚 由美子 × 取締役
川田 順一

清水建設の「サステナビリティ経営」とは

東 当社の使命は、建設業として社会資本の整備を担い、人々の豊かな暮らしを支えることですが、そのためには業界全体、そして当社自身がサステナブルであることが不可欠です。創業の精神や社是「論語と算盤」を大切にする姿勢は、まさに当社のサステナビリティ経営の根幹を表していると考えていますが、まずは、これまでの事業姿勢について皆様のご意見をお聞かせください。

社長 当社は221年前の創業以来、「顧客第一」「誠実なものづくり」「出入り大工の精神」「進取の精神」といった基本

姿勢を大切にしてきました。

社長としてお客様にお会いするたび、長年にわたる信頼の重みを実感します。その信頼の基盤は、常にお客様に寄り添い課題解決に真摯に向き合ってきたこと、そして提供価値へのこだわりにあると考えています。従業員一人ひとりがそれぞれの職場で誠実に仕事に取り組んできたからこそ、今日の清水建設があるのだと感じています。

岩本 当社がこれほど長く続いてきたのは、創業の精神を大切にしてきたことが根底にあるからでしょう。お客様はも

社長・社外取締役座談会

お客様の課題解決に
向き合ってきたことや
提供価値へのこだわりが
信頼の基盤

新村 達也

もちろん、取引先との関係構築などにも誠実かつ真摯に取り組む、非常に真面目な会社ですよ。

田村 真面目さと同じくらい、誠実であることも大切です。うまく立ち回ることを優先するのではなく、やるべきことを着実に実行する姿勢は、誠実さがあってこそ実現できるものです。こうした姿勢は、長期的に見れば、お客様の安心感や信頼感へとつながるのではないかと思います。

川田 当社は一貫して「顧客第一」の姿勢を貫いていますよね。会社が利益を上げることはもちろん大事なのですが、それよりも重要なのは、社会からの信頼を得て、そしてその信頼を維持していくことであると私も強く感じています。

岩本 創業来の会社の姿勢に加え、明治時代に渋沢栄一翁を相談役に迎え、経済的価値と社会的価値を両立するCSV※経営を実践したことも影響しているのではないのでしょうか。

※CSV: Creating Shared Value(共有価値の創造)

定塚 今でこそ多くの企業がサステナビリティ経営に取り組んでいますが、当社は昔からその姿勢を大切にしていました。こうした考え方を従業員にしっかりと浸透させようと、様々な工夫を重ねてきたことは非常に貴重です。

建設現場を視察し、従業員の方々とお話する機会がありますが、若手からベテランまで真面目に真剣に取り組む皆さんの気質は、そういった取り組みから生まれていると思っています。

社長 ありがとうございます。そのように言っていただけて、社長として本当にうれしく思います。

岩本 当社の従業員は、会社に対する愛着と誇りを持っていると強く感じます。こうした従業員一人ひとりの想いが、会社をより良くしよう、発展させていこうという原動力につながっているのだと思います。

川田 同感です。当社の従業員からは、本当に会社や仕事が好きなことが伝わってきます。「仕事を通じて社会に貢献している」という意識が従業員の間でしっかり根付いており、そうした気風が良い循環を生み、会社の活力につながっているのだと思います。

田村 それは、会社も従業員を信頼して、大切に育成しているからではないでしょうか。

今後も社は「論語と算盤」をベースに、「何が正しいのか」「今何をすべきか」をしっかりと見極め、会社と従業員の成長を信じて、未来に果敢にチャレンジする姿勢を持ち続けてほしいと思っています。

世界の潮流

東 近年、サステナビリティに対する考え方が多様化する中、否定的な見方や慎重な動きも見られるようになってきました。特に米国では、ESGやサステナビリティの方針を見直す企業も出てきています。こうした状況の中で、当社がサステナビリティ経営を推進していく意義について、どのようにお考えでしょうか。

定塚 米国におけるESGやサステナビリティの見直しの動きは一時的なもので、今後も欧州を含め、世界的な潮流として進んでいくと考えています。サステナビリティは企業や社会の発展に不可欠なものですので、当社も理解を深めて行動につなげていくことが重要だと思います。

田村 サステナビリティ経営は、目的ではなく手段だと思います。そこを取り違えると、いわゆるESGウォッシュのように、見かけだけの取り組みや数値目標の達成に終始することになり、実態が伴わず利益にもつながらないという悪循環に陥ってしまいます。

岩本 何代にもわたり育まれ、受け継がれてきた会社のDNAは、たとえ時代が変化しても守るべきものです。そこはぶれてはいけない部分だと思います。

社長 私も、短期的な外部環境の変化に左右されるのではなく、「会社としてどうありたいか」という想いをしっかりと持つことが重要なのだと考えています。時代に合わせることも必要ですが、守るべき部分は今後もぶれずに継続していきたいと思っています。



東 IRやSRの場合は、「サステナビリティは社会課題へ取り組むことですが、企業収益にどのように結び付くのか」といったご質問をいただくことがあります。短期的な業績には反映されないケースも多いですが、なぜ腰を据えて取り組むことが重要なのか、お考えをお聞かせください。

社長 企業価値は業績だけで測れるものではないので、経済合理性だけでサステナビリティを論じるべきではないと私は考えます。私たちは、社会的な課題を自社だけの問題として捉えるだけでなく、日本や諸外国、さらには地球規模の課題として広く認識し、企業としてどのように貢献できるかを重視しています。こうした姿勢や取り組みの意義をステークホルダーに丁寧に説明し、積極的に発信していくことが重要だと考えています。

田村 サステナビリティ経営には多様性の確保が不可欠ですが、女性活躍推進などの取り組みの成果が出るまでには時間がかかります。将来的には、年齢や性別、国籍に関係なく、意欲ある人全員にチャンスがめぐる会社であってほしいと考えていますし、そのような環境の中で多様な意見が出されることでイノベーションは生まれてくるものと思います。私自身もそのような企業カルチャーが醸成されていくプロセスを、長い目で見守っていきたいと思っています。

川田 サステナビリティ関連のKPIは国際的な指標が多いですが、一方で国内の優良企業は、サステナビリティという言葉が生まれる前から、企業と社会の持続的成長を目指し

サステナビリティは
企業・社会の発展に不可欠、
理解を深め行動することが重要

定塚 由美子

社長・社外取締役座談会

で取り組んできました。これは「幸せの追求」という意味でも、継続していくべきものだと思います。そのうえで当社独

ビジネス展開と課題

東 続いて、当社がサステナビリティ経営を推進していくうえでの今後の方向性や課題についても、ご意見をお聞かせください。

当社では環境ビジョンの策定や水素関連技術の開発・導入など、将来を見据えた様々な取り組みを進めています。今後、持続的にビジネスを展開していくために必要なことや、現時点での課題・改善点についてご意見を願います。

社長 まずは、既に公表している環境ビジョンなどの方針にのっとり、着実に取り組みを進めることが重要だと考えています。水素関連技術についても、まだ本格的な普及段階には至っておらず、様々な技術的課題の克服も必要です。さらに当社のSEP船を活用した洋上風力関連事業などにおいては、今後の事業拡大に向けてお客様や社会のニーズをどのように的確に掘み取っていくか、その仕組みづくりにも課題があると感じています。

川田 脱炭素の取り組みがなかなか普及しない理由の一つに、コスト増があります。エネルギー事業者も利用者を増やすためにコスト削減に努めていますが、例えばリニューア

自のKPIを設定し、より実効性のある取り組みにつなげていけばよいのではないのでしょうか。

ブルディーゼル(バイオディーゼル)の場合、通常のディーゼル燃料に比べて足元では3～4倍の価格差があります。

当社では、各建設現場で発生する追加コストのうち、グリーン電力の導入費用に関しては工事原価負担とすることを今年4月より開始しました。バイオディーゼルについても、近い将来、工事原価負担とすることによって従業員の環境意識を高める考えであり、具体的な取り組みが順次進められています。実務の現場でしっかりと計画し、実行に移している点は、サステナビリティ経営における重要な行動だと感じています。

岩本 個人的に、今後の成長のためには海外展開が重要だと考えていますが、現地の方々に認められる存在になるには、数十年という時間がかかるでしょう。でも、当社が今後も持続的に発展し続けるためには、そうした覚悟を持って海外展開に取り組むことが不可欠だと思います。

田村 私も、積極的に海外展開の準備を進める必要があると思います。足元では、国内の建設需要が旺盛ですが、将来的には人口減少により需要が縮小する見込みですし、今から取り組んでいただきたいです。

海外展開のほか、
AI・DXの活用などに
積極的に取り組んでほしい

田村 真由美



従業員の環境意識を
高める取り組みは
サステナビリティ経営における
重要な行動

川田 順一



定塚 国内市場だけに依存するのはリスクがあるので、同感です。当社には優れた技術力があるので、その強みを今後は海外で活かしていくことができると思います。併せて、会社全体でグローバルな視点を持ち、様々な部門の知識や経験を持つ人が、年齢や性別、国籍に関係なく意見を交わしたり、国内外の拠点で活躍したりすることも大切だと思います。

また、当社は新しいビジネスの創出にも挑戦していますが、その原動力は従業員のアイデアですよね。そうしたアイデアを活かすためにも、若手が意見を言いやすい職場環境づくりが引き続き必要だと思います。当社は組織が縦割りになりがちなので、部門を超えたコミュニケーションや、誰もが自由に意見を出し合える風土をさらに醸成していくことが大切です。

岩本 組織の壁を超えるのは難しいことですが、これから

従業員への浸透と「自分ごと化」

東 サステナビリティ担当として感じている課題の一つに、従業員へのサステナビリティ経営の浸透があります。例えば、当社グループの環境ビジョンは良いものができたと感じていますが、実際にはそのビジョン自体を知らない従業員もいるようです。実務面では様々な取り組みを進めていますが、経営サイドが経営全体として何を考え、どのような方

は会社全体を意識して取り組んでいくといいと思います。

社長 はい。そこはきちんと意識して取り組んでいきます。

田村 それと、国内の労働力不足にもっと危機感を持ち、作業自動化の実現に向けた技術革新やAIの活用、DX推進などに積極的に取り組んでいただきたいです。加えて、社会的認知度を高める広報活動にもより力を入れるべきだと思います。

社長 そうですね。当社は真面目な社風なので「あえて對外発信するほどのことではないのでは」と思いがちな所もありますが、実際に取り組んでいることについては、積極的に社外に発信していきたいですね。加えて、「超建設」のマインドセットによる活動の成果が、社内外により分かりやすく発信されるようになれば、当社のイノベーション推進にも一層つながると考えています。新たな価値の創造に向け、進化を続けていきたいと考えています。

針で進めているのかが、現場まで十分に伝わっていないと感じています。サステナビリティ経営を従業員に浸透させていくためには、どのような工夫や取り組みが必要だとお考えでしょうか。

岩本 中期経営計画や各ビジョンが自分の業務にどう関わっているのかを「自分ごと」として捉え、しっかりと理解し

社長・社外取締役座談会

たうえて、実際の事業に活かしていくというプロセスが重要だと考えます。そのためには、従業員一人ひとりが当事者意識を持てるような働きかけや仕組みづくりが必要です。

川田 「自分ごと化」といえば、先日資源エネルギー庁の資料を読んでいたのですが、バイオ燃料給油に関する課題を検討する委員会のことが掲載されていました。その中で、当社が施工を行っている「Torch Tower」の建設現場において、大型建設機械を使った実証実験を行っていることが紹介されていました。このような先進的な取り組みに対し、当社がしっかりと投資していることは、社外だけでなく社内にも積極的にアピールしていく必要があると感じました。

田村 私も同じ考えです。イントラネットや社内報などインターナルコミュニケーションのツールを活用し、従業員が自然と会社の取り組みに触れる機会を増やすことが「自分ごと化」の意識の醸成には不可欠だと思います。日常的に情報を共有し、従業員同士が意見交換できる環境を整えることで、サステナビリティ経営の浸透が進むと考えます。

従業員への期待、メッセージ

東 従業員の皆さんに会社の考えを伝える際には、対話の機会を設けることが重要だと考えていますが、その際には会社目線ではなく、従業員一人ひとりを主語にした伝え方を心がけることが、理解や共感を深めるうえでキーポイント

定塚 当社では「論語と算盤」などの考え方を小冊子にして全従業員に配布しており、サステナビリティの基本的考え方の周知に役立っていると思います。さらに、自分たちに関わりのある社内の業務がどのようにサステナビリティに貢献しているのか、という事例を分かりやすく社内に広報し、自身の業務を通じて何ができるのかを考えてもらうきっかけとする取り組みが有効だと思います。

社長 社外だけでなく、社内への情報発信も大切だということですね。例えば、何か賞を受賞した際には全社的に大きくアピールしたり、専門用語を丁寧に解説したり、より多くの人に理解してもらえるよう、分かりやすく伝える工夫はできますね。

サステナビリティ経営は、私たちがこれまで長年にわたり取り組んできたことそのものであり、今後も中長期的な事業価値を生み出していくうえで大切な考え方です。そこに込められた精神や理念は、ぜひ従業員の皆さんにも事業活動を通じて理解していただきたいと思います。

だと思っています。

それでは最後に、当社が今後も持続的に成長していくうえで、従業員の皆さんに期待することについてお話しただけだと思います。

人財投資によって
「会社から期待されている」と
従業員が実感できる環境作りが大切

岩本 保



会社の考えを伝える際は、
対話と従業員一人ひとりを
主語にすることが重要

東 佳樹



社長 サステナビリティ経営は経営者だけが頑張るものではなく、従業員と経営者が一体となって取り組むべきものです。従業員の皆さんが「自分ごと」として捉え、日々の業務や事業活動の中で実践していくことが、当社の未来を切り開き、お客様からの信頼を築く土台になると考えています。その先に、私たちがこれまで築き上げてきた「シミズブランド」があると思いますので、皆さんと一緒にそのブランド価値をさらに高めていきたいと考えています。

岩本 従業員全員が「サステナビリティ」や「サステナビリティ経営」という言葉を理解しなければならないということではありません。大切なのは、日々の業務や考え方が、自然とサステナビリティ経営につながっていくということです。会社というのは実体があるものではなく、従業員一人ひとりの集まりによって成り立っています。したがって、従業員一人ひとりの成長こそが、会社全体の成長を支えているわけです。そういった意味でも、会社としては人財への継続的な投資を行い、様々な施策を通じて、従業員が「自分は会社から期待されている」と実感できるような環境づくりが大切だと思います。

川田 当社は、建設をはじめとする価値の提供を通じて、社会の発展に貢献できる企業です。従業員の皆さんには、自信と誇りを持って仕事に取り組んでいただきたいと思っています。「サステナビリティ」という言葉は使っていませんが、この理念を織り込んだ社是、経営理念、長期ビジョンを有しており、従業員一人ひとりがこれらをしっかり理解して実務において着実に実行していくことで、結果として、サステナ

ブルな会社へと成長していくことができると考えています。ぜひ前向きな気持ちで進んでほしいと思います。

田村 会社による投資も重要ですが、従業員の皆さんも受け身にならず、自分が会社にとどのように貢献できるかを考える、その両方が大切です。会社として目指すべき方向に対して、粹にとらわれず、自ら一歩踏み出す勇気を持つことが大切です。そうした姿勢が、より大きな自信や誇り、やりがい、そして達成感につながると考えています。

定塚 サステナビリティ経営で最も重要なのは人財の成長です。会社には、働きやすい環境や働きがいのある職場づくり、研修の機会など、人づくりのためのサポートを今後も充実させてほしいと思います。そのうえで、従業員の皆さんには「シミズという土俵で自分に何ができるのか」「どのようにキャリアアップしていくか」をしっかり考えてもらいたいと思います。

東 本日は社外取締役の皆様から貴重なご意見やメッセージをいただきました。最後に社長から一言お願いします。

社長 私は、従業員の皆さんが日々取り組んでいること自体が、既にサステナビリティ経営の一部であると認識してもらうことがスタートだと思っています。

私たちが目指すのは確固たるシミズブランドの確立であり、それに向けては「原点回帰」が重要です。つまり、創業の精神や「論語と算盤」の教えを基盤とすることこそが、サステナビリティ経営そのものだと考えています。その想いを従業員の皆さんにも共有し、ともにシミズブランドの価値をさらに高めていきたいと考えています。

環境

Environment

2050年までにシミズグループが目指す持続可能な社会

「脱炭素社会」「資源循環社会」「自然共生社会」の実現に向けたビジョンは、グループ内に浸透しつつあり、一つひとつ着実に取り組み始めています。役員・従業員一人ひとりによる自分ごと化、取り組むべきミッションや変革すべき課題の共有にも取り組んでいます。

TOPICS

▶ 環境ビジョン意見交換会

2024年7月より国内12支店において、環境ビジョン意見交換会を順次開催しました。本取り組みは、グループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」の達成に向けた方向性と課題を議論し、効果的な施策の推進を目指すものです。参加者は、支店幹部と若手従業員選抜メンバーとし、前半と後半の二部構成で実施しました。前半は環境経営推進室から環境に関する当社方針・施策について、支店からは環境活動の取り組みについて相互に情報提供ののち、意見交換を実施しました。後半は若手従業員を対象としたワークショップを実施し、自身の業務における環境課題とその解決策を議論することで、環境ビジョンに対する理解を深めました。

さらに、2025年3月には各支店でのワークショップ参加者が担当業務別のチームに分かれて議論する部門横断会を開催し、共通の課題や地域による取り組みの違いなどを認識することができました。今後も部門や世代を超え、共通認識や新たな連携を生み出す機会を創出し、従業員の環境意識を醸成するとともに、全社における施策の推進力強化につなげていきます。

▶ 自然体験型環境教育

自然保護・再生の大切さと、グループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」への理解を深め、各業務において環境課題を自律的に考え行動できる人財の育成を目的として、全社環境教育を実施しています。2024年度には、以前から実施している集合研修やeラーニングなどの座学に加えて、より深い学びにつなげることを目的に「体験型」の研修を開始し、本社従業員30名を対象に東京近郊の3カ所で開催しました。実施内容は、屋外で五感を使った自然体験や、環境課題を考えるワークショップなどです。事後アンケートでは、「実際に体験することで自然への理解が深まった」「環境課題を自分ごととして捉える良い機会になった」など好意的な回答が多く、研修の満足度は約9割となりました。

今後は、参加対象を各支店や現場勤務の従業員にも広げ、環境人財育成を推進していきます。



名古屋支店 環境ビジョン意見交換会



1. 五感で自然を感じる自然体験
2. 地域の環境課題を学ぶ座学
3. 自然の中でのワークショップ
4. 参加者全員によるMY環境宣言

担当役員メッセージ

— 将来世代に持続可能な未来社会を

気候変動、資源枯渇、生物多様性の損失といった地球規模の課題が深刻化する中で、課題解決に向けた国内外の動きが加速しています。一部でESGやサステナビリティへの方向性を見直す動きも見られますが、これらが喫緊の社会課題であることに変わりはありません。

私たちの豊かな生活や事業活動は、化石燃料や鉱物資源、生態系システムなど多くの自然資本を利用する一方で、自然に大きな影響を与えています。当社グループにおいても一人ひとりがこのことを真摯に受け止め、環境課題への対応を経営の柱に据えて、ぶれることなく取り組んでいくことが大切だと考えています。

将来世代に持続可能な未来を残すために、今すぐに取り組むべき課題への施策を迅速に実行するとともに、社内対話や教育などを通じて環境課題の自分ごと化を促し、次世代への道筋を付けていくことにも取り組んでいきます。



常務執行役員
環境経営推進室長
コーポレート企画室 副室長

金子 美香

— グループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」達成に向けた取り組み

当社グループは、「脱炭素社会」「資源循環社会」「自然共生社会」の実現を目指して様々な取り組みを推進・拡大しています。

「脱炭素社会」の実現に向けて、Scope1では公的補助事業も活用したバイオ燃料の採用拡大、Scope2では工事電力の再エネ化の全国展開、Scope3ではZEBに代表される引き渡し建物の環境性能向上や、投資開発物件での電力再エネ化などに、それぞれ短中長期の目標を定めて取り組んでいます。国土交通省による制度化を見据え、建築物・建造物のLCA^{※1}のシステム構築、運用体制の構築も着実に進めています。

「資源循環社会」の実現、2050年に自社事業による廃棄物の最終処分ゼロに向けては、建設現場での4R活動の積極的な推進のほか、解体建物を資源とみなし、再生資材で建てるというリソーシングの考え方にに基づき、解体建物のガラス、アルミなどの建材としての再資源化や、廃プラスチックの高度分別によるマテリアルリサイクルに向けた取り組みなどを進めています。2050年のあるべき姿からのバックキャストで、資源循環のための様々な研究開発にも取り組んでいます。

2030年ネイチャーポジティブ、2050年「自然共生社会」の実現に向けては、当社独自の事業コンセプトである「グリーンインフラ+（PLUS）」のもと、自然の恵みを地域に還元する各種の取り組みを実施しています。また、事業バリューチェーンにおける自然資本への依存と影響の分析、リスクと機会の特定、それらへの当社の戦略をTNFD情報開示として2024年度より公表しています。

2025年度には、持続可能な合板型枠の使用や、「自然KY®」、調達品目に関するアンケート調査などに関する取り組みの進捗も公表しています。

当社グループは、脱炭素・資源循環・自然共生の3つの観点により、相互のシナジーやトレードオフの問題も視野に、総合的に環境課題を捉えながら、環境ビジョンの実現を目指していきます。

※1 LCA: Life Cycle Assessment 資源採取、資材製造・輸送、現場稼働、建物運用、将来改修・解体・廃棄に至るまでの全過程の環境負荷を定量的に評価する手法



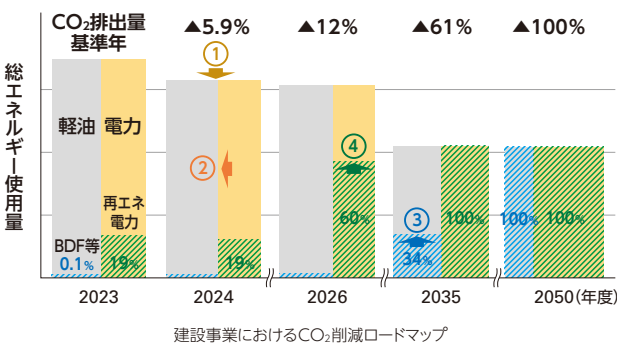
SHIMZ Beyond Zero 2050
<https://www.shimz.co.jp/beyondzero/>

脱炭素社会実現に向けた取り組み

建設事業におけるCO₂排出量削減

中期経営計画(2024-2026)では非財務KPIの一つとして、建設事業におけるCO₂排出量削減率を2026年に2023年比で12%以上にすることを目標に掲げ、取り組みを推進しています。その先の2035年、2050年の削減目標は、SBTの1.5℃水準に整合させています。

目標達成のためには、①エネルギー生産性の向上、②重機の電動化、③燃料の脱炭素化、④工事電力の再エネ化が不可欠です。①はICT/ロボット化推進による副次的な効果が期待されます。②は充電時間や連続稼働時間などの課題をモデル現場にて実証している段階です。③④の具体的な取り組みを次項でご紹介します。



建設機械へのバイオ燃料採用

建設事業におけるCO₂排出量の70%を占める化石燃料の燃焼による直接排出量を削減するため、2022年度から軽油よりもCO₂排出量の少ない代替燃料の導入を開始しています。まず、B10(軽油にバイオ燃料を10%配合した燃料)やGTL(天然ガス由来の燃料)など、建設現場で導入しやすい代替燃料から取り組みを始めました。その後、CO₂排出量削減効果の高い混合バイオ燃料の使用を拡大し、現在では自社のScope1がゼロとなる純度100%のバイオ燃料の導入も開始しています。

バイオ燃料の導入には、流通量が少なく軽油と比べて高価であ



2025年日本国際博覧会工事での純度100%バイオ燃料の導入（大阪府の補助金を活用）

ること、純度100%のバイオ燃料は軽油と混合できず、公道を走行するには行政上の手続きが必要であるなどの課題があります。

一方、自治体ではこれらの課題を改善するため、バイオ燃料の普及促進に向けた様々な補助事業が展開されています。当社はこれらの事業に積極的に参画し、自治体と課題を共有しながら、バイオ燃料の普及に取り組んでいます。現在は、首都圏の建設現場を中心に導入を進めていますが、今後は、全国の建設現場に展開し、協力会社や発注者などとの協働によるバイオ燃料の普及を目指します。



東京都「バイオ燃料活用における事業化促進支援事業」をTorch Tower建設現場にて実証中

工事電力およびオフィス電力の再エネ化全国展開

2025年度以降、新規着工する国内工事現場の使用電力を再生可能エネルギー由来電力とします。これまでの工事電力の再エネ化率は約3割強にとどまっていたましたが、新規着工現場での再エネ電力の導入を推進することで、2030年度までに現場のScope2(電力由来のCO₂排出量)をゼロにすることを目指します。2030年度のScope2は2023年度比で約6万t削減される見込みです。導入費用は工事原価として計上し、将来的には海外やグループ会社の工事現場でも同様の取り組みを展開します。さらに、オフィス電力の再エネ化も推進しており、既に本社および東北支店、北陸支店などで実現しています。

建設資材の製造段階におけるCO₂削減

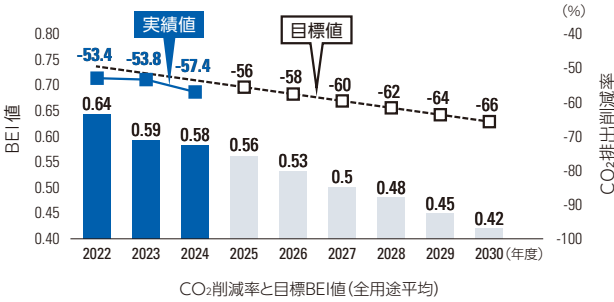
建設業のScope3-1(資材製造段階のCO₂排出量)の多くを占めるコンクリートなどに由来するCO₂削減に向けた炭素固定技術の開発・普及を推進しています。混合材料として木質バイオマス(オガ粉)の炭化物、バイオ炭を活用することで、木の成長過程で大気中から吸収したCO₂が難分解性の炭素としてコンクリートに固定化される「SUSMICS-C」に加え、アスファルト「SUSMICS-A」、地盤改良工法「SUSMICS-G」、埋戻し地盤材料「SUSMICS-S」をシリーズ展開しています。

建物運用時CO₂排出量削減・ZEB化の推進

建物運用時のCO₂を削減するためには、建築物省エネルギー法で規定されている『BEI値』を低減することが重要です。当社の設計施工建物のうち、「イオンモール豊川」では日本初の大規模ショッピングセンターでZEB Readyを、「河北総合病院」では都内の急性期病院で初のZEB Orientedを実現。当社北陸支店、NOVARE Hubでも『ZEB』を実現しました。

さらに、AIを活用して、ZEBを達成する提案を自動探索するZEB設計ツールを開発し、建物の計画初期段階から顧客ニーズに即したZEB提案を実施しています。

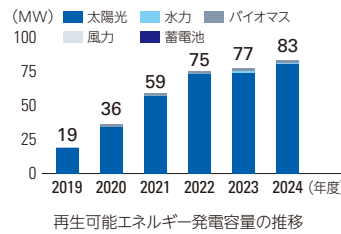
このような省エネルギー設計活動により、2024年度は目標BEI値0.59に対し0.58、CO₂排出量54%削減目標に対して57.4%削減を実現しました。



再生可能エネルギーの普及促進

▶ グリーンエネルギー事業における脱炭素への取り組み

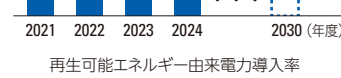
太陽光、バイオマスや水力などの再生可能エネルギー発電事業の開発を推進し、2024年度末時点で全国各地で発電容量の合計約83MWの発電所を運営しています。



▶ 投資開発事業における脱炭素への取り組み

投資開発事業で保有する国内物件*については、2030年度までに再生可能エネルギー由来電力を100%導入することを目標としており、グループ会社の一つであるスマートエコエナジー(SEE.社)と連携しながら、脱炭素に貢献しています。

* 当社の持分割合が50%以上かつ、当社が電力需給管理権限を有するオフィス・物流施設



気候関連の財務情報開示(TCFD提言に基づく開示)



当社グループは、気候変動による事業への影響を重要な経営課題と捉え、気候関連のガバナンス体制を整え、リスクと機会を分析のうえ、戦略の立案およびリスク管理を行い、指標と目標を定めて取り組んでいます。2020年からそれらを情報開示するとともに、毎年更新しています。

ガバナンス

気候関連の方針と重点施策および情報開示内容は、サステナビリティ委員会で審議されています。そのうちの重要事項は、取締役会に報告を行い、取締役会が監督する体制を構築しています。また、委員会での審議に基づく施策などは、全社およびグループ会社に伝達されています。

リスク管理

全社的なリスク管理体制および管理プロセスを通じて、「気候変動リスク」を主なリスクの一つとして捉えたうえで、気候変動をはじめとする環境に関連する事業リスクの最小化と機会の最大化を目指しています。サステナビリティ委員会では、地球温暖化に対するリスク管理の一環として、事業によるCO₂排出量の削減目標を設定し、目標を達成するための具体的な施策を決定するとともに、CO₂排出量の定期的な監視を実施しています。

今後、これらのリスク管理を通じて、多様化・広域化・激甚化する気候変動に関するリスクに対処していきます。

指標と目標

気候関連のリスクが経営に及ぼす影響を評価・管理するため、CO₂総排出量を指標とし、SBT*に基づいた中長期のCO₂削減目標を設定しています。現在の目標がWB2.0℃目標(2℃を十分に下回る水準)に基づいたものであるため、下表のように、1.5℃目標に基づいて見直し、SBTの再認証取得手続きを行っています。

* SBT: Science Based Targets(科学的根拠に基づく目標)。世界の平均気温の上昇を「1.5℃未満」に抑えるための、企業の科学的な知見と整合した温室効果ガスの排出量削減目標

CO₂削減目標と実績(国内外連結)(単位:t-CO₂)

対象Scope	基準年排出量	排出量実績	目標年排出量		
	2023年度	2024年度	2024年度	2035年度	2050年度
Scope1+2	325,340	309,046※2	310,328(▲4%)	127,696(▲61%)	0※3(▲100%)
Scope3(Category1+11※1)	9,451,379	算定中	-	5,818,505(▲38%)	0※3(▲100%)

※1 Scope3 Category1:(購入した製品・サービス)建設資材の製造工場などでのCO₂排出量
Scope3 Category11:(販売した製品の使用)施工したビルの運用時CO₂排出量

※2 第三者保証取得前の暫定値

※3 SBT目標は▲90%。残余排出量はCDR(Carbon Dioxide Removal、二酸化炭素除去)技術などで相殺予定

気候関連の財務情報開示 (TCFD提言に基づく開示)

戦略

今回の更新での昨年度からの変更ポイントは以下の通りです。

- 移行シナリオに、産業革命前と比べて今世紀末の気温上昇を1.5℃未満に抑えるシナリオ(NZE2050)を追加
- 上記シナリオの分析結果および最新の国内外情勢などに基づき、リスクと機会の影響度と影響時期などを見直し
- 削減貢献量の記載を追加

シナリオ分析の結果、影響度が「大」となった項目を下表に示します。「脱炭素社会に向けた各種規制の強化」による新築ビル需要の減少は、中期的には大きなリスクといえますが、一方で短中期的には「省エネルギービルのニーズ拡大」という機会も想定されます。「再生可能エネルギーのニーズ拡大」も大きな事業機会であり、洋上・陸上の風力発電施設建設事業に取り組ん

でいます。

「夏季の平均気温上昇」は、労働環境の悪化、技能労働者不足の深刻化、労働災害などにつながる重大な課題であり、ロボットなどの活用による現場の省人化と生産性向上や働き方改革などの実現による労働環境の改善に取り組んでいます。「気象災害の頻発・激甚化」は、現場仮設計画や現場操業における防災対策はもちろんのこと、サプライヤーとの連携強化に努めていきますが、資材や労務などの調達困難や工期への影響については、業界団体を通じた発注者の理解促進が必要と考えています。「国土強靱化政策の強化」に寄与するため、インフラ整備事業の受注活動強化のみならず、災害が多発した場合の復興需要への対応に向けた機動的な体制づくりにも努めていきます。

リスクと機会 (影響度が大きいものから抜粋)

		主な要因	事業への影響	影響度※1	影響時期※2	当社の主な対応(抜粋)
移行	リスク	脱炭素社会に向けた各種規制の強化	・高環境負荷に対する新築ビル規制が導入され、新築ビル建設コストが上昇し、需要が減少する。一方でリニューアルなどの需要が増加するため、それに対応する組織体制が必要となる。	↓↓↓	中期	・施設運用サービスを担当するBSP事業を組織 ・リニューアル営業を強化 ・ビルマネジメントの人財育成(グループ会社の技術研修センターを活用) ・コストパフォーマンスを考慮した高い環境性能ビルを提供
	機会	省エネルギービルのニーズ拡大	・ZEBの新規案件や、省エネルギーリニューアル案件の需要が増加する。	↑↑↑	短期～中期	・ZEBの設計施工を推進 ・サステナブル・リノベーション※3の実績をもとに、既存施設のバリューアップを推進
物理的	機会	再生可能エネルギーのニーズ拡大	・再生可能エネルギー関連の事業が拡大する。 ・再生可能エネルギー施設建設の需要が増加する。	↑↑↑	短期～中期	・太陽光、風力、バイオマス、地熱、小水力などの再生可能エネルギー事業を推進 ・電力小売り事業による低炭素電力の供給 ・大型洋上風力発電施設建設のため、自社保有SEP船「BLUE WIND」を活用 ・大型陸上風車建設用タワークレーンの開発・稼働
	リスク	夏季の平均気温上昇	・技能労働者不足の課題が、屋外労働環境の悪化によりさらに深刻化する。 ・屋外での作業者を中心に、熱中症などの健康被害が増加する。	↓↓↓	中期	・ロボット、ICT、AIなどを活用し、現場の省人化と生産性の向上を推進 ・働き方改革や熱中症対策など、労働環境を改善
	リスク	気象災害の頻発・激甚化	・サプライヤーの被災により、資材や労務などの調達が困難になる。 ・現場の操業が困難になるほか、第三者被害を与えるリスクも高まる。	↓↓↓	短期～中期	・グループ会社や協力会社を中心に、サプライヤーとの連携を強化 ・施工時の仮設計画で、第三者を含む防災対策を検討
	機会	国土強靱化政策の強化	・洪水や暴風雨対策のためのインフラ建設やメンテナンス、建物リニューアル工事が増加する。	↑↑↑	短期～中期	・インフラ整備事業の受注活動強化 ・災害が多発した場合の復興需要への対応に向けた機動的な体制づくり

※1 影響度：矢印の本数で大中小を表す ※2 影響時期：短期3年以内・中期3年超～10年以内・長期10年超と設定 ※3 環境性能、BCP性能、健康・快適性の向上を柱とした既存建物の改修

▶ 排出削減量および削減貢献量の財務的価値

目標を定めて推進しているScope1およびScope2の削減施策によって、CO₂排出削減量目標を達成した場合の財務的価値を右表に示します。併せて当社にとっての「削減貢献量」のうち、設計施工案件と標準的な建物との省エネルギー性能比較や、建設した風力発電施設で発電される電力と化石燃料由来電力との比較でのCO₂削減量、それぞれの財務的価値を試算しました。

削減量および削減貢献量の財務的価値

	ケース	金額換算(百万円)
Scope1+2排出削減量(2023年度比)	2024年目標を達成した場合	273
	2035年目標を達成した場合	4,072
削減貢献量(2024年度実績)	省エネルギー建物の推進	12,655
	風力発電施設の建設	103,937

注：炭素価格：140\$/t・CO₂(円換算1\$=150円)



TCFD 提言に基づく気候関連財務情報開示
https://www.shimz.co.jp/company/csr/environment/tcfd/

自然共生社会実現に向けた取り組み

グリーンインフラ+(PLUS)

シミズグループでは、グリーンインフラ+(PLUS)のコンセプトのもと、持続可能な社会や地域づくりに貢献しています。自然が持つ多様な機能を賢く活用するグリーンインフラに、当グループが持つ技術などをプラスし、豊かな「自然のめぐみ」を地域に還元することを目指しています。自然共生社会実現のためには、まず、自然の損失を止めることから始まります。

厚木市文化会館(神奈川県厚木市)の改修事業では、ヒメアマツバメという神奈川県レッドリストに掲載されている野鳥と共生した施工を実現しました。当初、鳥の巣を除去する計画でしたが、調査の結果、その鳥が地域にとって貴重な種であることが判明しました。実際の改修事業では、専門家の指導のもと、騒音や振動、塗装の臭い、クレーン車からの影響がないことを確認しながら工事を進めました。その結果、すべてのヒメアマツバメが生息を継続し、繁殖も3回確認しました。

今後増加が見込まれる改修やリニューアル工事においても、事業の上流から自然の状態を確認する「自然KY」や、生態系ネットワーク形成に貢献する評価ツール「UE-Net®」など、当社の技術やノウハウをプラスし、「自然のめぐみ」を守り、再生していきます。



ヒメアマツバメ

地域共創に関するオープン研究会の実施

2025年3月、「温故創新の森 NOVARE」において「グリーンインフラ地域共創」に関するオープン研究会を開催しました。2度目となる本会では、当社の共創事例を題材に、地域のステークホルダーとの対話を通じて「企業と地域の連携に基づく新たな価値創造」に関する意見交換を実施しました。

当日は、当社従業員および地域の市民団体・NPOや自治体職員など23名が登壇し、対面・オンライン合わせて200名を超える方が参加しました。クロストークでは、当社の先事例である技術研究所「再生の杜ビオトープ」や「ハツ堀のしみず谷津」を起点とした地域共創活動の成果を報告したほか、「温故創新の森 NOVARE」での官民連携による緑地整備や認証取得、NPOと連携したコミュニティガーデン活動などを紹介し、オンライン参加者を交えてディスカッションをしました。

事後のアンケートでは、「地域への展開の参考になる考え方を知ることができた」「地域共創を進めるためには情報交換や学び合いの場が非常に重要だと分かった」などの感想が寄せられました。

当社が地域と対話する場をつくり、企業と地域のステークホルダーがお互いの理念や活動、課題について理解を深めることは、重要な機会と考えています。今回得られた知見を活かし、引き続き地域共創の実践に取り組み、人と自然が共生できる社会の実現に貢献していきます。



オープン研究会

自然共生サイト認定および国内初のSITES認証

2024年上期に「ハツ堀のしみず谷津」が自然共生サイトとして認定されました。「自然共生サイト」とは、環境省が生物多様性の保全が図られている区域を認定する制度で、一部の認定区域は国際データベースに登録されます。

加えて、2023年に自然共生サイト認定を受けた「再生の杜ビオトープ」が、国際的な第三者緑地認証制度であるSITES for Existing Landscapesにおいて国内初となるゴールド認証を取得しました。今後も、こうした第三者認定や認証を積極的に取得し、企業に関わる緑地の価値を伝えていきます。

「ハツ堀のしみず谷津」での水資源の保全

2021年4月より湿地グリーンインフラとして再生を継続している「ハツ堀のしみず谷津」は、印旛沼流域に位置しています。印旛沼は、富栄養化による水質悪化で有名な湖沼です。

しみず谷津では、湧き水をゆっくりと巡回させることで、水中の窒素量を減少させています(脱窒効果)。しみず谷津のように低未利用地を活用し、自然から提供される水質浄化や流域治水といった生態系サービスを最大限利用することは、地域の健全な水循環を再生することにつながります。

水は、直接操業で使用する木材に必要なだけでなく、生活にも欠かせない資源です。今後も、グリーンインフラ+(PLUS)のコンセプトのもと、水資源の保全を通して自然と共生する社会の実現に貢献していきます。



しみず谷津での田植え

自然関連の財務情報開示 (TNFD提言に基づく開示)



ガバナンス

自然関連の方針と重点施策および情報開示内容は、サステナビリティ委員会で審議されています。そのうちの重要事項は、取締役会に報告を行い、取締役会が監督する体制を構築しています。また、委員会での審議に基づく施策などは、全社およびグループ会社に伝達されています。

また、当社グループでは「シミズグループ人権基本方針」を制定し、グループ会社を含むすべての役員・従業員に適用しています。サプライチェーンには本方針への支持を働きかけるほか、協力会社を対象とした外部通報窓口を設置しています。

自然関連のリスクを最小化し保全や再生への有効な対策を実施するにあたっては、地域住民との協働が重要であるとの認識のもと、工事現場周辺や事業所周辺において地域社会とのエンゲージメントを実践しています。

戦略

当社は、事業バリューチェーンにおける自然関連の重要課題の評価、調達品目の取扱量による対応の優先順位付け、主要調達品目に関する取引先アンケート、シナリオ分析によるリスク・機会の特定と対応策の整理(下表)などに基づき、戦略を立案実行しています。

バリューチェーン上流では、持続可能なコンクリート型枠合板の利用を重要課題と捉え「2030年に非認証外国産合板の使用ゼロ」を目標に掲げています。協力会社やメーカーとの意



自社施設施工現場における
国産材トライアルの様子

見交換会のほか、自社施設施工現場における国産材トライアルなどに取り組んだ結果、協力会社へのアンケート調査によると、非認証外国産合板の使用率が

昨年度の45%から37%へ低下しました。

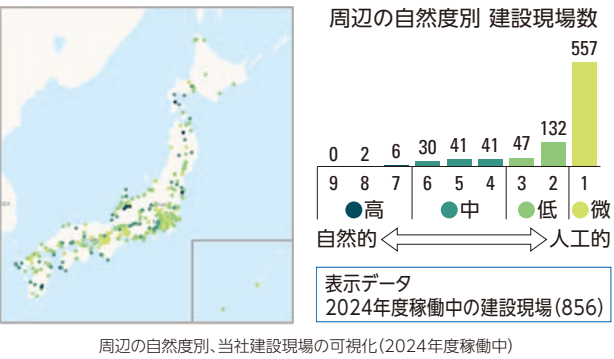
コンクリート型枠合板の進捗状況

型枠種別	2023年度実績	2024年度実績	2030年度目標
外国産合板(認証材)	52%	58%	—
外国産合板(非認証材)	45%	37%	0%
国産合板	3%	4%	—
合板以外	1%	1%	—

直接操業では、建設工事による土地利用の変化が陸域生態系に与える影響を重要課題と捉え、建設現場周辺の自然を評価する独自の取り組み「自然KY」の改善や社内浸透を図りました。

「自然KY」はミティゲーション・ヒエラルキー(回避、低減、再生、オフセット)の考えに基づき、営業段階から自然課題を早期に把握し、リスク管理や自然再生の機会を見出す取り組みです。本ツールを用いて、2024年度稼働中の建設現場を周辺の自然度別に可視化(下図)し、優先地域18件を抽出しました。これらの建設現場では、環境影響評価を含む施工条件に従い、自然資本への重要な影響を回避しながら施工を進めていることを確認しています。

バリューチェーン下流において、自然資源の使用量を削減し、自然への影響を減らすためには、建設副産物の抑制と再資源化を図ることが重要です。後述の「資源循環社会実現に向けた取り組み」で事例を示します。



シナリオ分析結果(影響度が大的みを抜粋)

	事象	R:リスク O:機会	影響度※1	時期※2	当社の対応
上流	トレーサビリティや環境認証への要求	O 新技術による優位性の確保	↑↑↑	短～中期	・リサイクル、新建材の技術開発
	建設資材の入手困難・不安定化(災害、資源枯渇)	O サプライチェーンの再構築・強化、新技術による優位性の確保	↑↑↑	中～長期	・サプライヤーとの関係構築(CSR調達アンケート) ・リサイクル、新建材の技術開発
直接操業	土地改変への強い規制や土地利用の抜本的な見直し	R 新規建設需要の減少	↓↓↓	長期	・新たな建設領域への投資(「BLUE WIND」など) ・土地利用高度化に対応する技術力向上
下流	総量規制を含む再資源化への強い要請	R 設計段階からの強い制約	↓↓↓	長期	・「新Kanたす」による副産物管理 ・設計施工から建物解体撤去を見据えた4R活動の徹底
		O 解体技術が施工能力に直結	↑↑↑	長期	・リサイクルルートの開拓、積極採用

※1 影響度:矢印の本数で大中小を表す ※2 影響時期:短期3年以内・中期3年超～10年以内・長期10年超と設定

影響とリスク管理

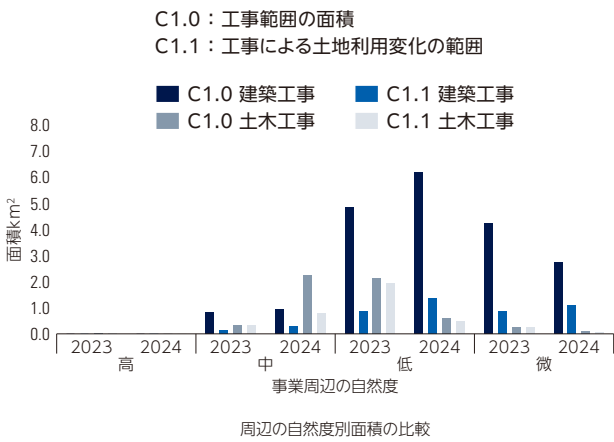
自然関連課題の管理プロセスは以下の通りです。また、気候変動を含む自然関連リスクは、社長が委員長を務めるリスク管理委員会で、他の重点リスクとともに審議されます。

自然関連課題の管理プロセス

事業範囲	管理項目	管理手法
上流	サプライチェーン全般の自然関連リスク	CSR調達アンケート
	重要課題(コンクリート型枠)	型枠合板への取り組み
直接操業	優先地域の特定 自然関連リスク 自然再生の機会	「自然KY」 会社の非財務KPI (「自然KY」による環境分析実施率)
下流	建設副産物	建設副産物管理システム 「新Kanたす」

指標と目標

当社の重要課題と関連する指標としてC1.0「総空間フットプリント」として、工事範囲の面積、C1.1「土地利用の変化の範囲」に対して工事による土地利用変化の範囲の集計を行っています。昨年度と同様、建築・土木両工事において、自然度が「低」または「微」の事業が多く、工事の総面積に対して土地の改変面積は少ないという結果となりました。



TNFD 提言に基づく自然関連財務情報開示
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/environment/tnfd/>

資源循環社会実現に向けた取り組み

資源循環社会

資源循環社会の実現に向けて、サーキュラーエコノミー(CE)に段階的に移行することを見据えて社会実装の準備を進めています。建設廃棄物を再資源化し、建材の一部として再利用することで、天然資源の消費量を削減した具体的な事例に取り組み出しています。

高層建物の板ガラス再資源化

超高層ビルの解体現場から排出された廃板ガラスをガラス製品の材料として再資源化するマテリアルリサイクルを実現しました。解体建物の廃板ガラスは、再生利用のハードルが高く、そのほとんどが現場で破砕された後、最終処分場に埋め立てられているのが現状です。「内幸町一丁目街区南地区第一種市街地再開発事業解体工事」の建設現場において、解体建物から取り出した外装ガラス・約340tのうち、約9割を板状のまま取り外してリサイクル工場へ搬出しました。工場では、シール材などのガラス以外の素材を選別・除去した後、細かく砕いてカレット状に加工。続いて、カレット化したガラス材をAGC株式会社のガラス製造工場に供給し、ガラス原材料としての品質を実験試験でチェック後、試験に合格したカレット材を新たに製造する板ガラスの原材料として利用しました。今後、多量の廃材を排出する超高層ビルの解体工事を中心に、廃板ガラスのマテリアルリサイクルを推進していきます。



廃板ガラス・マテリアルリサイクルの仕組み

廃プラスチックのマテリアルリサイクル

建設現場で発生したプラスチックの廃棄物を樹脂種類ごとに現場で高度に分別し、再資源化材として売却できるマテリアルリサイクルのスキームを構築しました。従来、廃プラスチックは焼却して熱エネルギーを回収するサーマルリサイクルが中心で

資源循環社会実現に向けた取り組み

した。本スキームの特長は、廃棄物全般の管理を行う専任作業員（グリーンマスター）が現場で回収した多種多様な廃プラスチックを、プラスチックセンサーを用いてポリエチレン、ポリプロピレン、ポリスチレンなどの材質レベルで分別し、有価物として売却可能な再資源化材を選別する点です。この取り組みは、「日本橋一丁目中地区第一種市街地再開発事業」の建設現場で初めて導入されました。大規模現場から発生する産業廃棄物の3～4割（体積）を占める廃プラスチックのマテリアルリサイクルが普及すれば、資源循環社会の実現に大きく貢献します。



広域認定制度を活用した複数品目回収

当社は、「広域認定制度（メーカーリサイクル）」の活用を推進しています。作業所から発生する石膏ボード、ウレタン材などの建材の廃棄物（製品端材など）を回収し、環境大臣の認定を受けたメーカーでリサイクルまで適正に処理しています。特に石膏ボードは、日本通運株式会社の専用回収容器「NRBOX」を用いて積替拠点に収集し、メーカーへ直送しています。2024年度から岩綿吸音板、グラスウールなどについても端材の運搬ルールを「NRBOX」にて共通化し、同一車両に混載して回収するスキームを「第一生命京橋キノテラス」の建設現場で実施しました。今後はこの取り組みを他の作業所へも展開するとともに、他社とも連携して巡回回収することで、建設業界の資源循環の推進に貢献していきます。



専用回収容器による回収状況

シミズめぐりの森

日本では、戦後に植林されたスギ、ヒノキなどの針葉樹が伐採期を迎える一方、森林資源を建材として持続的に活用していくためには、新たな植林と適切な育成が課題となっています。

「シミズめぐりの森」は、今後の需要拡大が見込まれる木造・木質建築物に利用する木材資源を、当社が需要家として購入・利用だけでなく、「伐って、使って、植えて、育てる」という循環型の木材活用を目指す取り組みです。地元の林業関係者の協力を仰ぎながら、植林後の手入れ作業も当社や協力会社の建設業従事者が主体に進めています。2022年に群馬県川場村で活動を開始し、これまでに3回の植林と2回の育林活動を実施するとともに、伐採したスギを原材料とするCLTを当社東京木工場新築工事に活用しました。

2025年からは岐阜県郡上市で第二弾の活動を開始しました。岐阜県が推進する、「企業との協働による森林づくり」の枠組みに沿って、市および地元林業家の古川林業との連携協定のもと、地域との連携も進めています。

数十年の時を経て、伐採適齢期に達した木々を建材化し、当社施工の建築物に活用していく計画です。



郡上市における植林活動（地元中学生も参加）

マテリアルフロー

2024年度のマテリアルフローの概略は以下の通りです。

詳細は、コーポレートサイトの環境パフォーマンスデータに掲載しています。



環境パフォーマンスデータ
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/environment/data/index.html#material>

環境汚染対策に向けた取り組み

局地的大雨（ゲリラ豪雨）への対応

気候変動の影響により、局地的豪雨の頻度や強度が増加しています。このため、工事現場では土砂や油が混じった濁り水の流出が懸念されており、当社ではこれを予防するための対策を行っています。ゲリラ豪雨により人命や環境に大きく影響するリスクがある現場において、気象担当者を任命し、株式会社ウェザーニューズの『ゲリラ豪雨コンテンツ』などの最新情報を活用した情報収集体制を整備するルールを制定しました。

工事現場やその上流域でゲリラ豪雨が予想される場合には、現場管理責任者が作業中止を指示するとともに、豪雨による現場内の資材や汚染物質の流出を防止するため事前に必要な措置を講じます。一方で、降雨の激甚化は工事現場内のみで対応できるものではありません。近隣や発注者との継続的なコミュニケーションを通じて、被害の最小化に努めていきます。

工作物石綿事前調査者の資格取得推進

大気汚染防止法および石綿障害予防規則の改正により、建築物や工作物の解体・改修工事において、石綿（アスベスト）含

有の有無を適切に調査することが法的に義務付けられました。令和5年10月1日以降に着工する建築物の工事では「建築物石綿含有建材調査者」、令和8年1月1日以降に着工する工作物の工事では新設された「工作物石綿事前調査者」による事前調査が必要となります。

当社では、これまで「建築物石綿含有建材調査者」の資格取得を積極的に推進し、社内での講習会や研修を通じて、多くの有資格者を育成してきた実績があります。

今後は、令和8年の法改正に対応すべく、「工作物石綿事前調査者」の資格取得にも注力していきます。2025年5月には本社にて社内講習会を開催し、今後も複数回の講習会を計画しています。これらの取り組みは、建設業やプラント業など関連業種の中でも先駆的なものであり、社会的な要請にも応えるものです。

引き続き、必要な人材の育成と資格取得を積極的に推進し、法令順守と安全・安心な工事の実現に貢献していきます。



石綿講習会

環境データ

		2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	目標値（目標年度）
脱炭素	建設事業におけるCO ₂ 排出量削減率（2023年度比）	—	—	5.9% ^{※2}	12%以上（2026）
	事業活動におけるCO ₂ 排出量の削減	—	—	5% ^{※2}	61%（2035） 100%（2050）
	現場重機の軽油代替燃料使用量	65kL	170kL	275kL ^{※2}	—
	現場の再生可能エネルギー電力使用量（使用率）	24GWh（23%）	31GWh（19%）	27GWh（19%） ^{※2}	—
	ZEB化の推進	ZEB認証の取得件数	13件（累計17件）	17件（累計34件）	27件（累計61件）
	再生可能エネルギーの普及・促進	運営事業による再生可能エネルギー発電量	75MW	77MW	82.6MW
資源循環	投資開発保有物件における再生可能エネルギー導入率	47%	67%	80%	100%導入（2030）
	建設副産物の最終処分率	3.1%	3.3% ^{※1}	2.5%	3%未満（2030）
	廃プラスチック最終処分率	20.2%	20.9% ^{※1}	16.5%	15%以下（2030）
自然共生	4R活動の推進	木造・木質ハイブリッド構造の施工件数	3件（累計4件）	4件（累計8件）	4件（累計12件）
	グリーンインフラの推進	自然KYによる環境分析実施率	—	—	※3 100%（2026）
環境汚染防止	ハツ掘のしみず谷津再生活動参加延べ人数	151	211	230	—
	環境コンプライアンスの徹底	重大な環境不具合件数	0件	0件	0件（2025）

※1 案件増加に起因する実績率の低下 ※2 第三者保証取得前の暫定値 ※3 アプリ開発、担当者への周知・理解促進

社会

Social

スマートイノベーションカンパニー実現のカギは、「組織力の成長」です。

人的資本経営を実践し、「挑戦し競争する多様な人財」を育成し続けることで、

時代を先取りする価値を創造し、

豊かさと幸福を実感できる社会の実現に貢献します。

TOPICS

▶ DX人財育成

変化の激しい環境の中、お客様や社会の多様化するニーズに応え、期待を超える価値を創造するためには、組織全体でデータやデジタル技術を自在に活用し、業務プロセスやビジネスモデルを継続的に革新し続けることが不可欠です。

このような変革を推進できるDX人財を組織的に育成するため、2024年4月に「シミズ・デジタル・アカデミー」を開校しました。本アカデミーでは、段階的なデジタル人財育成を目指し、3つのSTEPからなる体系的な育成プログラムを展開しています。

まず、全役員・従業員を対象に、経済産業省策定の「DXリテラシー標準」に準拠したeラーニングなどを実施し、組織全体のデジタルリテラシーの底上げを図っています(STEP1)。さらに希望者には、デジタルリテラシー協議会が推奨する「DX推進パスポート」関連資格の取得を支援し、より高度なデジタル活用能力の習得を促しています(STEP2)。

育成プログラムの中核には、DXの企画・推進を担う「DXコア人財」の育成を据えています(STEP3)。DXの企画役を担う「DXプロデューサー」や、データ・AI活用を推進する「DXテク

STEP1 デジタルリテラシー人財	デジタルリテラシーeラーニング 修了者	
	15,839人	
STEP2 デジタル活用人財	デジタルリテラシーアセスメント 受講者	
	4,125人	
STEP3 DXコア人財	データ利用勉強会参加者	DX推進パスポート資格取得者
	延べ938人	ITパスポート：280人 G検定：390人 データサイエンティスト検定：24人
STEP3 DXコア人財	合計	修了コース
	47人	DXプロデューサー 24人 DXテクニカルプランナー 23人

(2025/3/31時点)

ニカルプランナー」などを育成するため、2026年度までの3年間で120名を育成し、全部門へ配置することを中期経営計画のKPIに設定しました。2024年度は21部門から47名が参加し、研修の集大成として企画提案やデータ分析の総合演習、成果発表会を実施しています。また、研修後もPBL (Project

Based Learning) を通じて受講者の継続的な成長を支援する体制を整備しています。

今後も、DX人財の育成・成長支援を通じて、持続的な経営基盤の強化に取り組んでいきます。



1.【DXテクニカルプランナーコース】講義の様子 2.成果発表会の様子 3.【DXコア人財教育】受講生の皆さん

▶ NOVARE Academy

シミズグループの人財がものづくりの原点に立ち返り、事業の根幹である「品質」と「安全」を徹底的に追求できるよう、NOVARE Academyを人財育成拠点として位置付け、実践的な教育プログラムを展開しています。

■ 品質教育の取り組み

実物大モックアップや最新のデジタル技術を活用した「見て・触れて・やってみる」体験型研修を重視しています。鉄骨品質管理、超音波探傷検査、高力ボルトの本締め体験など、現場に直結する実践的プログラムを通じて、技術者一人ひとりが品質への高い意識と自律性を身に付けています。また、過去の重大不具合事例を教材として活用し、再発防止と品質文化の継承を図っています。

■ 安全教育の強化

危険体感型プログラム、リーダーシップ研修、VRを活用した災害シミュレーションを組み合わせ、現場での安全意識と指揮力を強化しています。作業員とのコミュニケーション力向上にも注力し、現場の心理的安全性向上に取り組んでいます。

■ 部門横断型教育の推進

建築・土木・設備・設計など、部門を横断した教育を推進し、多様な分野の技術者が協働して課題解決に取り組む場を提供しています。特に「デジタルラーニングゾーン (DLZ)」では、BIM



1. 実物大モックアップでの体験型研修 2. 過去のプロジェクトを通じた学びの場
3. デジタルを活用した施工管理の検証 4. グループ企業向け技術研修

本社からの来館者	2,633人	支店からの来館者	401人
グループ企業来館者	572人	全国社員研修参加者	3,706人

(2025/3/31時点)

やXR技術を活用したデジタル施工管理・現場シミュレーションを実施し、現場の知恵とノウハウの継承・共有を促進しています。

■ グループ全体への展開

NOVARE Academyは、グループ会社および全国のサポートスタッフの技術研修拠点としても機能し、グループ全体の技術力向上に寄与しています。

私たちは、NOVARE Academyを通じて清水建設の「ものづくりの魂」と「絶えざる革新志向」を次世代に継承し、持続的成長と社会貢献の実現を目指していきます。

担当役員メッセージ

— 変革の時代に求められる人財戦略の本質

建設業界は今、デジタル変革と社会課題解決の両面で大きな転換点を迎えています。この変革を成功に導く鍵は、「人」にあります。

私たちが目指すのは、単なるスキル向上ではありません。変化を恐れず、むしろ変化を機会と捉えて挑戦し続ける人財の育成です。デジタル技術を道具として使いこなし、品質と安全への揺るぎない信念を持ちながら、文化や価値観の違いを力に変えて協働できる人財こそが、持続可能な未来を創造する原動力となります。

重要なのは、国籍や性別、働き方の違いを問わず、従業員一人ひとりが「自分らしく働ける」と実感できる環境づくりです。画一的な人財像を押し付けるのではなく、それぞれの個性や強みを活かせる多様なキャリアパスを用意し、対話を通じて成長を支援する。この人間中心のアプローチが、グローバルに展開する組織全体の革新力を高めていきます。

建設業の使命は、世界各地で社会インフラを通じて人々の暮らしを支えることです。その使命を果たすためには、技術力だけでなく、人権を尊重し、多様性を力に変



執行役員
NOVARE ヴァイスエグゼクティブコンダクター
コーポレート企画室 人財戦略部長

佐藤 和美

える組織文化が不可欠です。私たちは人財戦略を通じて、この理想の実現に全力で取り組んでいきます。

中期経営計画(2024-2026)より経営基盤の強化1-1 人財と組織力の成長



人財と組織力の成長

戦略人事の実践・人財マネジメント体系の再構築

「人」こそが競争力の源泉であるという考えのもと、「人財と組織力の成長」を経営基盤強化の中核に位置付けています。経営戦略と連動した人財ポートフォリオの実現に向け、多様性の推進と働きやすい職場環境を支える人事制度の改正、タレントマネジメントシステムの導入および人財開発体系の再整備など、包括的な人財マネジメント体系の再構築を推進しています。

人事機能の戦略的強化により、経営目標の達成に必要な人財の採用・育成・配置を計画的に実行し、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境を整備します。同時に、従業員の働く意欲を向上させ、継続的な学びと成長を促進することで、組織全体の活性化と生産性向上を実現していきます。

▶ グローバル人事マネージャー会議

本社と海外拠点間の人事連携強化を目的として、グローバル人事マネージャー会議を開催しました。各国から14名の人事マネージャーが来日し、本社の人事マネージャーとともに、共通する人事課題についての議論およびケーススタディを活用したグループワークを実施しました。

今後のグローバル展開や拠点経営の自立化を見据え、国境を越えた人事部門間の緊密なネットワーク構築を通じて事業成長を支え、持続的な企業価値向上に貢献していきます。



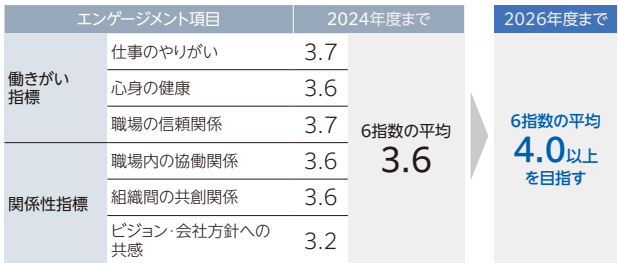
会議出席者の様子

組織開発の推進

▶ 対話とサーベイ

従業員が働きがいを感じられる職場づくりを推進するため、「対話とサーベイ」によるエンゲージメント向上に取り組んでいます。パルスサーベイやエンゲージメント調査によって組織課題の見える化を行うとともに、1on1ミーティングや職場内対話会といった対話施策により、信頼関係の向上や個人・チームの成長を促しています。

中期経営計画〈2024-2026〉では、個人の働きがいに加え、職場内・組織間の連携強化にも着目した「エンゲージメントスコア」を新たな重要指標として設定し、全従業員を対象としたエンゲージメント調査を通じて定量的に把握しています。2026年度までに4.0の達成という高い目標を掲げ、2024年度の結果は3.6となりました。



エンゲージメントスコアの状況

▶ 1on1ミーティングと働きがいの関係性

2023年度に社内でも実施した調査の結果、1on1ミーティングに対する満足度が高い従業員ほど、働きがい指標も高い傾向にあることが明らかになりました。この調査結果は、1on1ミーティングをはじめとする「対話」の機会が、従業員一人ひとりのエンゲージメントを高めるうえで効果的であることを示唆しています。

この知見を踏まえ、対話を重視した施策をさらに推進し、従業員エンゲージメントの継続的な向上を図っていきます。

1on1満足度	回答数	働きがい指数		
		仕事のやりがい	心身の健康	職場の信頼関係
非常に満足	1,217	4.43	4.49	4.54
満足	3,637	3.84	3.94	3.97
どちらともいえない	2,009	3.31	3.50	3.46
不満	366	3.01	3.23	3.03
非常に不満	132	2.54	2.85	2.21
実施していない	2,873	3.36	3.59	3.45
全体平均	10,234	3.62	3.78	3.74

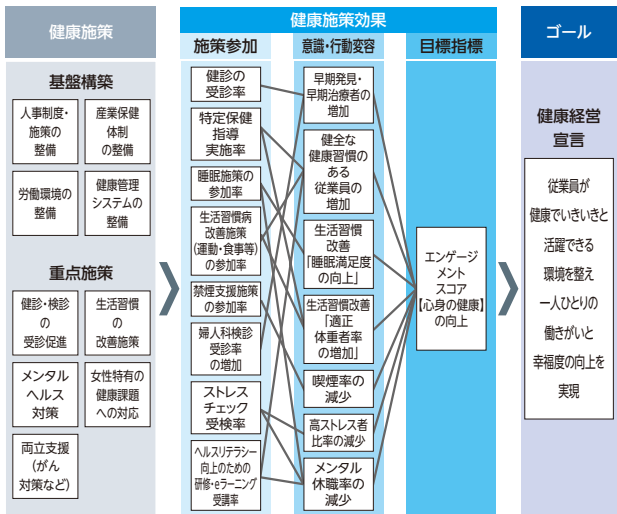
1on1ミーティング満足度と働きがい指標の関係性(2023年度実施の社内調査より)

人財投資・キャリアの自律化

▶ 健康経営

従業員の健康増進に向けて、健康経営委員会を中心とした全社的な推進体制を整備し、ヘルスリテラシー向上を目的とした睡眠・食事・運動に関する施策を継続的に実施しています。

また、本社および全支店への産業保健スタッフ(産業医・保健師・心理士)の配置、各作業所への巡回面談の実施により、従業員一人ひとりに対するきめ細やかな健康サポートを提供できる体制を構築しています。これらの取り組みを通じて、従業員の心身の健康維持・向上を図り、持続可能な組織運営の基盤強化に努めています。



健康経営推進計画(戦略マップ)

▶ 採用手法の多様化

多様な知識・経験を有する人財の確保に向けて、従来の採用方法に加え、通年採用、リファラル採用、アルムナイ採用制度を導入しています。これらの多様な採用手法により、従来はアプローチが困難であった高度な専門性を持つ人財や転職潜在層への働きかけを強化するとともに、従業員一人ひとりが採用活動に主体的に参画する企業文化の醸成を推進しています。

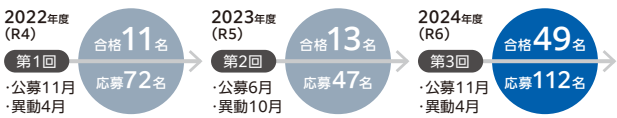
	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数	11,083	11,212	11,364
うちキャリア採用者	3,350	3,430	3,523
上記比率	30.2%	30.6%	31.0%

※各年4月1日時点

▶ ジョブチャレンジ制度の拡大

第3回目となった2024年度のジョブチャレンジ制度では、募集対象を従来の新規事業や新組織に限定せず拡大した結果、同制度を活用した異動者数は第1回と比較して約4.5倍の49名に増加しました。

今後も同制度をはじめ、様々な形で従業員一人ひとりが自ら能力を開発し、多様なキャリアを築く機会を積極的に提供していきます。



▶ 公募型研修の拡大

従業員の自律的なキャリア形成を支援するため、公募型研修の拡充を図っています。2023年度に導入した社外派遣型「ビジネススキル研修」については、2025年度に受講枠を100名以上に拡大する予定です。また、2024年度からは新たにオンライン形式の「動画学習サービス」を導入し、業務に直結する知識・スキルの習得機会を提供しています。さらに、社内研修プラットフォームに「ビジネススキル動画学習コンテンツ」を常設することで、従業員がいつでも主体的に学習し、継続的な成長を実現できる環境を整備しています。

公募型ビジネススキル研修



▶ 公募型留学

各部門からの推薦に基づく国内外の大学への留学派遣制度に加え、2022年度から「公募留学制度」を新設しました。この制度は、従業員の自律的なキャリア形成を支援する機会として、社内から希望者を広く募集するものです。

書類選考や面接などの厳正な審査を経て選抜された留学候補者は、国内外の大学(MBAコースなど)へ留学し、高度な経営・ビジネススキルの習得、多様な人財との人脈形成、広い視野と高い視座の獲得を図ります。これらの学びを通じて、グローバルな視点を持つ次世代リーダーの育成を推進し、当社の持続的成長を支える人財基盤の強化に取り組んでいます。

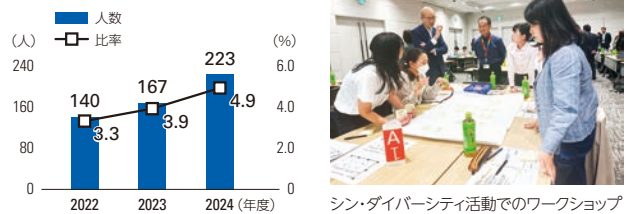
DE&I (ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)

女性活躍推進

当社では、2009年にダイバーシティ推進室を新設して以来、多様な人財が働きやすい環境を整えており、女性活躍推進に関しても様々な施策の検討・充実を進めています。

3年目を迎えた「シン・ダイバーシティ活動」では経営トップが全国14部門を訪問し、「管理職の魅力」をテーマに活動を展開しました。グループワークを通じて女性従業員と管理職との間に存在する認識ギャップが明らかになりました。この活動から得られた女性従業員の声を踏まえ、2023年度より管理職候補向けの「女性リーダーシップ研修」を導入しています。本研修では、成長・挑戦意識の向上を目的として、外部コーチングと体験型学習を実施しています。また全従業員向けの「ダイバーシティフォーラム」を開催し、組織全体のカルチャー変革を推進しています。

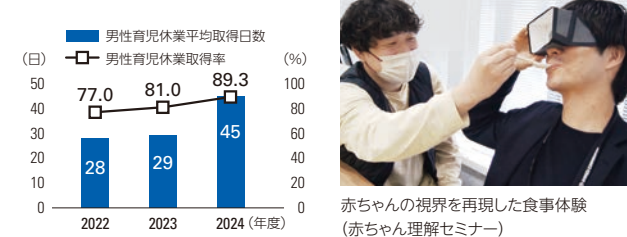
女性管理職



仕事と育児の両立

性別に関わらず仕事と育児を両立できる職場環境づくりに取り組んでいます。男性従業員の育児休業については、取得率の向上に加え、取得日数も着実に増加しています。2024年度は育児中の男性向け体験型ワークショップ「赤ちゃん理解セミナー」を導入するなど、育児へのより積極的な関与を後押ししています。また、従業員の声をもとに2023年度から不妊治療支援金制度も新設し、エンゲージメント向上や社会的課題である少子化対策にも寄与しています。

育児休業



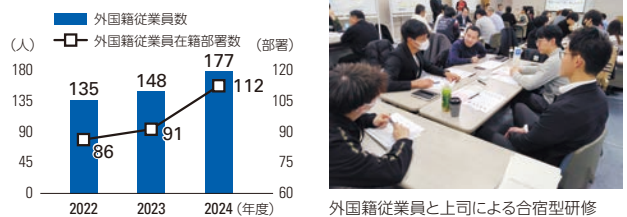
女性活躍推進

<https://www.shimz.co.jp/company/about/diversity/women/>

外国籍従業員サポート

2025年4月時点で、当社には25カ国出身の194名の外国籍従業員が在籍しています。当社では、外国籍従業員へのサポートとして、内定者向けの座談会に始まり、直属の上司と参加する合宿型研修、入社4年目のフォロー研修まで、キャリアステージに応じた一貫した研修プログラムを提供し、円滑な職場適応や異文化理解、キャリア形成を支援しています。こうした人財育成の仕組みと並行して、多様な文化や習慣に配慮し、本社への礼拝室の設置や、宗教や信条などに配慮した食堂メニューの表示など、従業員が安心して働ける環境整備にも努めており、これらの取り組みを通じて定着率の向上を実現しています。

外国籍従業員



障がいのある従業員の活躍推進

障がいのある人財の活躍を推進するため、「チャレンジフォーラム」を開催し、障がいのある従業員の声を経営に反映させる機会を設けています。2024年度は障がいのある従業員向けに中期経営計画〈2024-2026〉の説明会・対話会をNOVAREにて実施しました。全国から57名が参加し、経営企画部との活発な意見交換や最先端施設の見学を通じて、経営戦略への理解を深める貴重な機会となりました。職場環境のバリアフリー化や合理的配慮の提供などの基盤整備とともに、積極的な成長機会の提供により、障がいのある従業員が能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進しています。

障がい者雇用率



外国籍従業員の活躍推進

<https://www.shimz.co.jp/company/about/diversity/foreigner/>

家族向けイベント

経団連が推進する「家族の日」は、子どもや家庭を社会全体で支える大切さについて理解を深める取り組みです。従業員の家族が業務内容や職場環境への理解を深められ、従業員自身も家族とのつながりを再認識できる機会とすることを目的に、「さあ今年も行こう!家族の日2024」を本社で開催しました。12部門がブースを出展し、127組436名の従業員とその家族が参加しました。

また、2024年は新たにNOVARE内の旧渋沢邸、ArchivesおよびHubを見学する「NOVARE家族見学会」も開催しました。従業員の親世代も多数参加し、NOVAREのテーマである「温故創新」を体感できるイベントとなりました。2日間合わせて300名の方にご参加いただきました。



経営トップとの名刺交換 (家族の日)

旧渋沢邸見学 (NOVARE家族見学会)

働きやすさを支える制度

従業員が最大限に力を発揮できる職場環境の実現に向けて、育児・介護・治療と仕事の両立支援や働きがい向上の観点から、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の選択肢として、フレックス勤務・スライド勤務・テレワーク制度などを整備しています。

特に、育児・介護・傷病治療などの事情がある内勤者については、安心して仕事と両立できるよう、コアタイムを設けないフレックス勤務制度を導入し、より柔軟な勤務体制を実現しています。



障がい者雇用・活躍推進

<https://www.shimz.co.jp/company/about/diversity/challenged/>

人権

人権デュー・ディリジェンス

事業の持続可能性の観点から、人権に対する負の影響を特定、防止、軽減する人権デュー・ディリジェンスの取り組みを進めています。これまでに、外国人技能実習生受入に関するアンケートを実施し、留意すべき事項を協力会社向けの研修で周知するなどの取り組みを行ってきました。また、国際機関から強制労働や児童労働が指摘されている「花崗岩」「木材(型枠用合板)」について、原材料採取から作業所納入までのサプライチェーン上の人権侵害などを確認するため、トレーサビリティ調査を実施しました。調査の結果、人権侵害に該当する事象は認められませんでした。

海外における人権尊重

海外の技能労働者の人権リスクの防止・軽減を図るため、海外の作業所で勤務する全従業員を対象に、人権尊重を主眼に置いたeラーニングを2025年2月に実施し、「強制労働・児童労働・人身取引の禁止」などを周知しました。また、協力会社との契約における「強制労働・児童労働の禁止」に関する条項の確認を実施しています。

LGBTQ+の理解促進

LGBTQ+への理解促進を目的として、従業員および人事担当者向けの研修を実施しています。さらに、2024年度には人事制度を改正し、配偶者の定義に同性パートナーや事実婚のパートナーも含めることで、社宅・育児・介護など配偶者を対象とした各種制度の適用範囲を拡大しました。これらの取り組みに加え、多様性に配慮した職場環境の整備を進めた結果、2024年11月には、LGBTQ+に関する企業や団体の取り組みを評価する「PRIDE指標2024」において、最高評価である「ゴールド」を受賞しました。



PRIDE指標2024「ゴールド」受賞



家族の日

<https://www.shimz.co.jp/company/about/diversity/wlb/familyday/>

人権

ハラスメントへの対処

シミズグループの人権基本方針に従い、職場におけるハラスメントなどについて、役員・従業員が社外の専門家に相談できる窓口を設けています。利用者の情報は高い機密性で保護されており、相談をしたことで不利益な扱いを受けることはありません。利用者が具体的な解決を求める場合は、利用者の意思を確認したうえで、専門家からの連絡に基づき必要かつ適切な対応を行います。その際に提供された情報については秘密厳守を徹底しています。

また、グループ会社を含む全役員・従業員を対象に、ハラスメントなどを含む様々なテーマで人権啓発研修を実施しています。

AIと人権

AIがもたらす可能性とリスクを認識し、責任あるAI活用を推進するため「シミズグループ AI基本方針」を策定しました。本方針では、AIの利用において人権が尊重されるよう、バイアスによる差別や偏見の排除、公平性の確保に努めることを定めています。個人の尊厳を守るとともに、プライバシーなどの権利保護を徹底します。

シミズグループ AI基本方針

1. 人間中心のAI活用

2. 人権の尊重

3. 法令順守・権利保護
4. 安全性の担保

5. 説明可能性・透明性の確保

6. AIガバナンス体制の構築と人財育成



サプライチェーン強化

CSR調達の推進

シミズグループは、持続可能なサプライチェーンの構築を重要な経営課題と捉え、協力会社を「良きパートナー」として位置付けています。この理念に基づき、グループが果たすべき基本姿勢を示した「シミズグループCSR調達基本方針」を制定しています。

シミズグループCSR調達基本方針

1. 法令・社内規程の順守と社会規範の尊重

2. 公平・公正かつ誠実な取引

3. 協力会社との良好なパートナーシップの構築

4. 人権の尊重

5. 環境への配慮

6. 品質・工期の確保

7. 安全衛生の推進
8. コスト合理性の追求

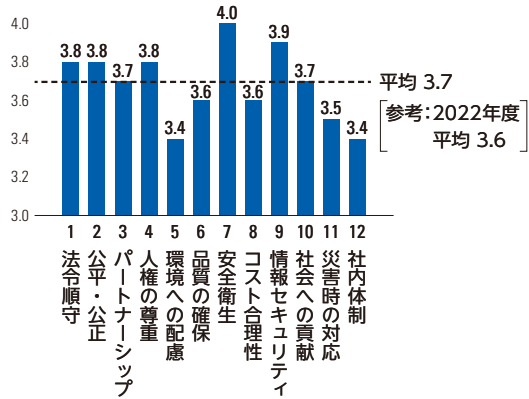
9. 情報セキュリティの確保

10. 社会への貢献

11. 災害時の対応

本方針にのっとり「シミズグループCSR調達ガイドライン」を策定し、協力会社に対し、法令順守、人権尊重、環境配慮、品質確保といったCSRへの取り組みを推進しています。さらに、協力会社の関係先に対しても、本ガイドラインに基づく取り組みへの働きかけを要請し、サプライチェーン全体でのCSRの浸透を図っています。

協力会社の取り組み状況を把握するため、2024年度は対象となる1,028社にアンケートを実施しました。この結果に基づき、優れた取り組みを好事例として展開するとともに、改善を要する協力会社に対しては助言や指導を行うことで、サプライチェーン全体のCSRのレベル向上に継続的に取り組んでいます。



CSR調達ガイドライン 取り組み状況アンケート結果



取り組み事例

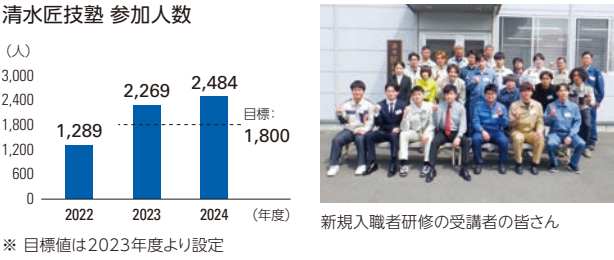
CSR調達基本方針に基づく取り組み事例を紹介します。

▶ **基本方針3. 協力会社との良好なパートナーシップの構築**

清水匠技塾

当社は、技能労働者の育成・確保を目的とした教育・訓練施設「清水匠技塾」を、当社の協力会社の組織である兼喜会との協働により運営しています。本施設では、新規入職者研修に加えて、職歴や技能レベルに応じた多様なカリキュラムを提供しています。具体的には、スキル向上訓練、多能工養成訓練、生産性向上ツールの操作訓練などを通じ、技能労働者の専門能力の強化を図っています。2024年度は2,484名が受講・活用しました。

清水匠技塾を技能労働者の確保と育成におけるプラットフォームとして活用することで、サプライチェーン全体の強化・拡充に貢献するとともに、建設業の魅力向上や持続的な発展にも貢献していきます。



▶ 基本方針5. 環境への配慮

カーボンニュートラル達成に向けた「機能ガラス」の普及

不動産事業を展開する清水総合開発株式会社では、管理するマンション物件において、株式会社タナチョーとの協働により、断熱性窓への改修工事を推進しています。既存の窓に「内窓」を設置し、窓の断熱性能を効率的に向上させることにより、CO₂排出量の削減に寄与しています。



マンションの断熱性窓への改修工事

グリーン電力証書制度を活用したCO₂削減に向けた貢献

当社100%子会社であるスマートエコエナジー株式会社は、山梨建鉄株式会社が所有する工場の屋根に設置された太陽光発電設備に対し、グリーン電力発電設備認定を取得しました。この認定を受け、山梨建鉄が発電・消費した電力から環境価値を抽出し「グリーン電力証書※」として発行することが可能となります。

これにより、証書取引に関わる各関係者が、それぞれの立場でCO₂削減に貢献できる仕組みを構築しています。

※ グリーン電力証書: 風力、太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギー源により発電された電気に付随する「環境価値」を証書化したもの



今後もパートナー企業の皆様と連携し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

▶ 基本方針10. 社会への貢献

建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及・促進

建設キャリアアップシステム(CCUS)は、技能労働者一人ひとりの就業履歴や保有資格情報をデジタルで一元管理する、官民一体で整備が進められている建設業界共通の基盤システムです。当社では、守秘義務を伴う現場など個別の事情がある場合を除き、すべての建設現場においてCCUSの登録を完了しています。

今後も引き続き、本システムの登録および利用を促進していくことで、技能労働者の処遇改善と円滑なキャリア形成の支援に貢献していきます。



社会貢献活動

基本理念

社是である「論語と算盤」、コーポレートメッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」などの考え方に沿って、豊かな地球とそこに住むすべての人々が幸せに暮らす未来社会をつくるために、企業市民として積極的に社会・地域に貢献する。

上記の基本理念に基づき、当社は「地球環境」「教育」「文化・芸術」「ソーシャルインクルージョン」の4つの分野を社会貢献活動の重点取り組み分野と定め、地域社会への貢献活動を積極的に展開しています。

また、経団連1%(ワンパーセント)クラブの趣旨に賛同し、その活動を支援しています。加えて、当社と関係の深い社会福祉法人清水基金や一般社団法人住総研への支援活動、一般財団法人清水育英会による助成事業など、多岐にわたる社会貢献活動を推進しています。

松阪 伊勢寺ネイチャー“あい”ランド

名古屋支店三重営業所は、2008年度より三重県松阪市伊勢寺町と森林保全協定を締結し、地域と連携した森林づくり活動を継続的に実施しています。2025年3月までに、計71回にわたる活動を実施し、延べ約3,600人以上の方が参加しました。本活動では、間伐や植林を通じて森の活性化を図るとともに、遊歩道の開設など、地域住民が自然と触れ合える環境整備を推進し、地域貢献に努めています。



森林づくり活動に参加した方々

シミズ・オープン・アカデミー

技術研究所では、次世代を担う青少年や一般の方々を対象に、ものづくりの楽しさと建設技術への理解を深めることを目的とした公開講座「シミズ・オープン・アカデミー」を開催しています。2008年の開講以来、これまでに約62,000人の方々に受講いただきました。技術研究所の実験施設を活用した多彩なプログラムを通じて、青少年が建設分野への関心を深める機会を無償で提供しています。

この取り組みは、その社会貢献性が高く評価され、昨年度の公益社団法人企業メセナ協議会主催の「メセナアワード2023」優秀

賞受賞に続き、2024年度は文部科学省主催の「いーたいけんアワード(青少年の体験活動推進企業表彰)」において、優秀賞(大企業部門)を受賞しました。

パラスポーツ体験会

特定非営利活動法人STANDと連携し、2014年より全国各地で「楽しい!からはじめよう『みんなのスポーツ』パラスポーツ体験会」を継続的に開催しています。2025年3月までに累計21回開催し、小学生を中心に延べ2,400人以上の子どもたちに、パラスポーツの魅力に触れる機会を提供するとともに、共生

社会への理解を深める教育活動を推進しています。



技術研究所でのテクニカルツアー



車いすバスケットボールを体験する子どもたち

寄付型自動販売機の設置

本社および複数の支店・現場では、寄付型自動販売機を設置しており、その収益を子どもの支援や環境保全に取り組む団体へ寄付しています。また、本社ではマッチングギフト制度を導入しており、従業員の寄付と同額を会社から「こどもの未来応援基金」に寄付することで、従業員と会社が一体で社会課題の解決に取り組んでいます。これらの活動に対し、2024年8月にこども家庭庁において、加藤 鮎子 前内閣府特命担当大臣より感謝状が贈呈されました。



「こどもの未来応援基金」支援活動への感謝状贈呈

社会データ

		2022年度	2023年度	2024年度
健康	増進・予防	定期健康診断受診率	100%	100%
		ストレスチェック受検率	80.8%	77.9%
		子宮がん検診受診率 ^{※1}	20歳以上女性	56.7%
		乳がん検診受診率 ^{※1}	40歳以上女性	84.2%
	コンディション維持	喫煙率	男性	25.3%
			女性	8.6%
		血圧	94.0%	92.9%
			92.9%	92.4%
		血糖	92.9%	92.4%
			77.3%	78.1%
働き方	制度活用	脂質	77.3%	80.6%
		従業員のヘルスリテラシーの状況 ^{※2}		80.6%
		肥満(BMI 25以上)率	40歳以上	38.7%
		男性育児休業取得率 ^{※3}	77.0%	81.0%
		男性育児休業平均取得日数 ^{※3} (日)	28	29
		女性育児休業取得率	100%	100%
		女性育児休業平均取得日数(日)	402	381
		子の看護休暇取得者数(人)	278	385
		介護休職取得者数(人)	4	6
		介護休暇取得者数 ^{※4} (人)	2	107
成長	成長機会の提供	人財開発・研修費用(百万円)	760	928
		1人当たり研修費用(円)	70,078	84,757
	成長機会の活用	ジョブチャレンジ制度による異動者数(人)	11	13
		公募型ビジネススキル研修 受講者数(人)	-	30
DE&I	多様な組織づくり	従業員数(人)	男女計	10,845
			男性	8,980
			女性	1,865
		女性従業員比率	17.2%	18.2%
		新卒採用者数 ^{※5} (人)	男女計	361
			男性	258
			女性	103
		女性新卒採用者比率	28.5%	31.8%
		キャリア採用者数(人)	男女計	85
			男性	61
			女性	24
	公平な機会提供	女性キャリア採用者比率	28.2%	38.9%
		外国籍従業員数(人)	135	148
		外国籍従業員在籍部署数	86	91
		管理職人数 ^{※5} (人)	男女計	4,180
			男性	4,040
			女性	140
		女性管理職比率 ^{※6}	3.3%	3.9%
		管理職新規登用者数 ^{※5} (人)	男女計	188
			男性	173
			女性	15
サプライチェーン	サプライチェーン強化	女性管理職新規登用者比率 ^{※6}	8.0%	13.3%
		全従業員	62.2%	64.9%
		正規雇用	61.7%	64.5%
		非正規雇用	66.9%	69.1%
社会貢献	社会貢献活動	障がい者雇用率 ^{※7}	2.40%	2.49%
		CSR調達ガイドライン 取り組み状況アンケート結果	平均点(5点満点)	3.6
		清水匠技塾	参加者数(人)	1,289
		シミズ・オープン・アカデミー	参加者数(人)	1,269
		累計参加者数 ^{※8} (人)	58,229	60,386
		パラスポーツ体験会	参加者数(人)	200

数値は、記載がない限り清水建設株式会社(国内本社)単体、各年度末時点 ※1 子宮がん・乳がん検診受診率は2年以内に受診した者の割合 ※2 健診時間診票にて「生活習慣を改善する意欲がある」または「取組済み」と回答した従業員の割合 ※3 パタニティ休業の取得を含む ※4 2023年8月より介護休暇は有給扱い ※5 新卒採用者数・管理職新規登用者数は各年度4月1日時点 ※6 女性管理職比率や男女の賃金の差異は、雇用人数や人員構成などによる(登用要件・給与体系における男女の差異はなし) ※7 年度内の平均値 ※8 2008年度からの累計 ※9 2014年度からの累計



コーポレート・ガバナンス
[https://www.shimz.co.jp/
company/ir/management/
governance/](https://www.shimz.co.jp/company/ir/management/governance/)

ガバナンス向上への取り組み

「論語と算盤」の社是のもと、事業活動を通じて社会的責任を果たすことで、株主・投資家をはじめお客様・従業員・地域社会等のステークホルダーからの信頼を高めるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、迅速性・効率性・透明性の高い、適法な経営を目指しています。

このため、経営戦略決定機能と業務執行機能の分離を基本に、それぞれの職務執行を取締役会および監査役が的確に監督・監査する体制を築くこと、併せてすべての取締役、執行役員、監査役および従業員が高い企業倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

コーポレート・ガバナンスの主な変遷

2018年12月	指名報酬委員会の設立 取締役、執行役員に関する選解任、評価、報酬の決定を公正かつ透明に行うため、社外取締役を含む非業務執行取締役を主な構成員とした「指名報酬委員会」を設置（委員長は非業務執行取締役）
2019年6月	社外取締役の増員 社外取締役を2名から3名に、うち女性取締役を1名から2名に増員
2019年6月	取締役の任期の変更 事業年度における取締役の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築およびコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目的に、取締役の任期を2年から1年に短縮
2020年4月	執行役員制度の一部改正 業務執行責任の明確化による業務執行機能の強化、非業務執行取締役の比率向上による経営監督機能の強化
2021年2月	指名報酬委員会の委員構成の変更 社内委員を1名減員し、社外取締役が過半数を占める委員構成に変更（委員総数5名のうち、社外取締役3名）
2021年2月	取締役会の実効性評価における第三者評価の導入 2020年より、自己評価（全取締役および全監査役によるディスカッション方式）に加えて、第三者（弁護士）による分析を実施
2021年6月	社外取締役のさらなる増員 社外取締役を3名から4名に増員し、社外取締役が取締役会構成員の3分の1以上を占める構成に変更（指名報酬委員会は委員総数6名のうち、社外取締役4名）
2025年4月	業績連動報酬の算定方法変更 経営者のインセンティブ向上に資するよう、業績連動報酬の算定に使用する業績係数の算定方法を明確化（経常利益や受注採算等の目標達成度のほか、中期経営計画の非財務KPI等の評価値を合理的に算定）

コーポレート・ガバナンス体制の概要

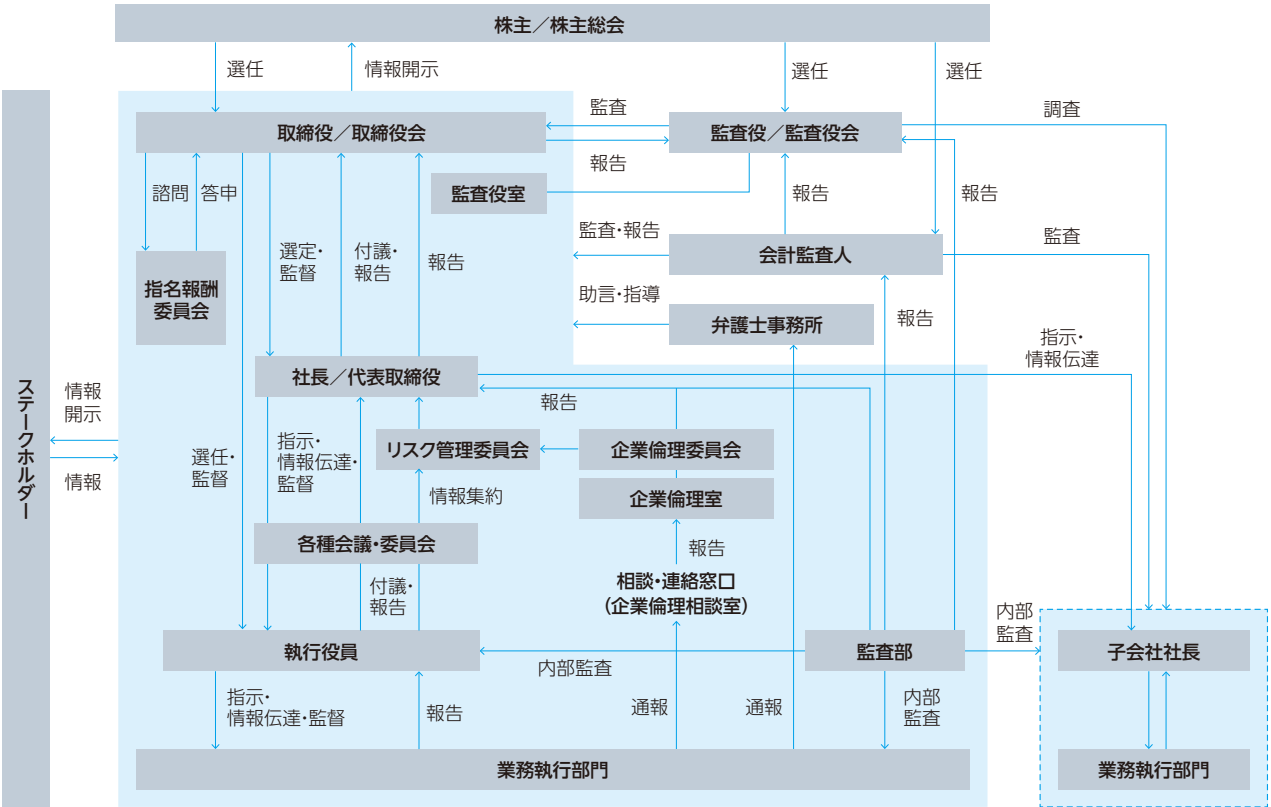
監査役会設置会社の機関設計を採用しており、取締役の少数化および執行役員制度の導入により経営戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、取締役会の活性化を実現するとともに、独立性を有する、社外取締役および社外監査役を選任することなどにより、経営を客観的・中立的な立場から監視・監督する体制を整えています。

具体的な体制および実施状況は、以下の通りです。

- 取締役会の審議をさらに活性化し、経営監督機能を強化するため、取締役総数の3分の1以上について、社外取締役を選任している。
- 社外取締役を含む非業務執行取締役および社外監査役は、それぞれの経歴に基づく豊富な経験と高い見識から、経営を監視・監督するとともに、必要な助言を適宜行っている。
- 社外取締役を含む非業務執行取締役の職務執行にあたり、経営監督に資する情報などについて、本社管理部門が中心となり適時提供する体制を整えている（事業所・現場の視察などを含む）。

- 新任の社外取締役および社外監査役に対して、会社の概況、事業内容等について関係部門によるガイダンスを行っている。
- 監査役は、公平、公正の観点から、取締役の職務執行の全般を監査している。
- 監査役を補助する使用人の専任組織として、監査役室を設置し、必要な人財を確保することにより、監査役監査をより実効的に行える体制を整えている。
- 監査役は、重要な会議への出席、役員・従業員からの十分かつ遅滞ない情報提供などにより、経営監視の実効性を高めている。
- 取締役会の開催にあたっては、社外取締役を含む非業務執行取締役および監査役に対して、取締役会事務局などによる事前説明を行っている。
- 会長および社長と社外取締役を含む非業務執行取締役は、定期的に意見交換を行っている。また、社外監査役とも同様に意見交換を行っている。
- 社外取締役および社外監査役による「社外役員連絡会」、社外取締役と全監査役による「社外取締役・監査役連絡会」を定期的に開催し、意見交換を行っている。

コーポレート・ガバナンス体制図（内部統制システムの概要を含む）



当社が設置している主要な機関

(任意に設置する委員会、その他会議体を含む)

取締役会

取締役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、法令および定款に定める事項・その他の重要事項を決定し、業務執行の監督を行っています。取締役の員数は、定款において12名以内と定めており、当事業の各分野に精通した業務執行取締役と、出身分野における豊富な知識と経験を有する社外取締役を含む非業務執行取締役で構成し、取締役会議長は代表取締役会長が務めています。

(主な議題)

役員の選任、組織改正、社規の制定・改廃、経営方針・経営戦略の策定および監督、各事業の進捗状況・成長戦略のモニタリング、リスク管理、気候変動・人財育成などサステナビリティに関する事項、投資家との対話のフィードバック、政策保有株式の縮減、付議基準の改正など。

監査役会

監査役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、監査の方針、監査計画、監査の方法等、監査に関する重要な事項を決議するとともに、監査に関する必要な事項の協議を行っています。監査役の員数は、定款において5名以内と定めており、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成し、監査役会議長は、監査役会の決議により定められた監査役が務めています。

指名報酬委員会

取締役、監査役、執行役員の選解任、ならびに取締役、執行役員の評価および報酬の決定を公正・透明に行うことを目的に、指名報酬委員会を設置しています。委員は、非業務執行取締役5名(社外取締役4名、非業務執行の社内取締役1名)および業務執行取締役1名で構成し、委員長は、毎年委員の互選で非業務執行取締役の中から選出しています。

(主な議題)

取締役・執行役員の人事案の策定および個人別評価、役員賞与総額および個人別賞与額、翌事業年度の個人別月額報酬、サクセッションプラン、関連規程の見直しなど。

リスク管理委員会

リスク管理委員会において、当社および子会社から成る企業集団に重大な影響を及ぼすリスクを把握・分析するとともに、重点リスク管理項目を設定し、そのフォローを行い、取締役に報告を行っています。委員長は、代表取締役社長が務めており、常勤監査役1名も出席しています。

企業倫理委員会

企業倫理・法令順守の徹底に向けた全社施策を決定し、その展開とフォローを行うとともに、重大な不正事案の情報一元化、未然防止策・再発防止策の検討・指示等を行うため、企業倫理委員会を設置しています。委員長は、代表取締役社長が務めており、常勤監査役1名、外部有識者(弁護士)1名も出席しています。

執行役員会議

取締役会で決定された重要事項や全社的施策を執行役員に指示・伝達するため、執行役員会議を設置しています。議長は代表取締役社長が務めており、構成員は執行役員ほかで、常勤監査役2名も出席しています。

取締役会の実効性の評価

取締役会は、毎年1回、取締役会全体の実効性について分析・評価を行うこととしています。

2024年度の評価方法および結果の概要は以下の通りです。

評価方法

全取締役および全監査役へのアンケート(匿名、自由記述を含む)を実施、第三者(弁護士)による分析を踏まえて、取締役会で全取締役および全監査役によるディスカッション(自己評価)を実施。

対象期間	2024年4月から2025年3月
実施日	2025年3月7日、3月26日、4月25日取締役会
主な評価項目	取締役会の構成・運営、経営戦略・経営監督機能、企業倫理・リスク管理、サステナビリティをめぐる課題への対応、指名・報酬の決定プロセス、人財育成、社外取締役と経営陣のコミュニケーション、株主・投資家との対話など

評価結果の概要

結論:取締役会は、取締役会全体の実効性が確保されていると評価しました。

前回2023年度(対象期間:2023年4月～2024年3月)の実効性評価で示された課題への対応状況

課題の解決に向けて下記の通り着実に取り組み、改善が図られていることを確認しました。引き続き、さらなる改善に努めていきます。

1. 取締役会における中期経営計画の進捗状況の監督

・ 中期経営計画と年次経営計画の連動、全社への展開状況や、進捗のモニタリング強化をより充実
→中期経営計画の浸透と実現に向けた社内向け説明・対話会を実施。参加者からの意見を取締役会で共有し、中期経営計画の一層の理解促進や年次経営計画への展開のフォローを実施。

2. 取締役会において経営資源の適切な配分への取り組みの確認

・ 中長期的な成長を視野に入れた、事業ポートフォリオの議論拡充
→全取締役参加のオフサイトミーティングで、事業ポートフォリオ最適化の先行事例をベースとしたディスカッションを実施。また、取締役会における各事業の成長戦略に関する議論を充実化。

3. 指名報酬委員会の審議状況などの取締役会における共有

・ 指名報酬委員会における審議結果のみならず審議プロセスなども取締役会で確認
→取締役会で指名報酬委員会の審議のプロセスや内容、サクセッションプランの概要や実施事項について共有。

4. 非財務情報の開示の拡充

・ リスク管理、サステナビリティに関する開示の拡充
→リスクの管理プロセスや項目の見直しを実施、開示内容の充実化に向けた議論を継続。TCFD提言・TNFD提言に基づく情報開示の早期実施。

今回の実効性評価で示された主な検討課題

1. 企業価値向上に向けた事業ポートフォリオ最適化の議論のさらなる拡充

・ 資本コストを意識した各事業の成長戦略に関する取締役会での議論の深化、企業価値向上に向けた全社取り組みにおいて各事業に期待する役割の明確化

2. 社是「論語と算盤」の体現に向けた内部統制やリスク管理体制のさらなる強化

・ リスク案件に関するより迅速な報告体制の確立、対応の途中経過や完了についての報告の体系化

3. 社内経営幹部と社外役員のコミュニケーションのさらなる充実

・ 社内経営幹部と社外役員が取締役会以外の場で直接対話する機会の拡充

今後の取り組み

取締役会の実効性評価の結果を踏まえて、PDCAのサイクルを回して改善を図り、取締役会の実効性向上とコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指していきます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要(2025年6月27日現在)

項目	内容
組織形態	監査役会設置会社
取締役の人数	11名(定員12名)
取締役の任期	1年
取締役のうち女性取締役の人数	2名
非業務執行取締役の人数	5名(独立社外取締役4名含む)
独立社外取締役の人数	4名
監査役の数	5名(定員5名)
独立社外監査役の数	3名
会計監査人の名称	EY新日本有限責任監査法人

社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役の選任状況 (2025年6月27日現在)

氏名	独立役員	重要な兼職	選任理由等	2024年度 会議出席状況
岩本 保	○	ゼビオホールディングス(株) 社外取締役	長年にわたる上場企業役員としての会社経営に関する豊富な経験と高い見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監督していただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。	取締役会 16回／16回(100%)
川田 順一	○	—	長年にわたり上場企業役員として会社経営に携わり、特に企業グループ経営におけるコンプライアンスおよびコーポレート・ガバナンスの分野における豊富な経験と高い見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監督していただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。	取締役会 15回／16回(93.8%)
田村 真由美	○	協和キリン(株) 社外監査役 (株)LIXIL 社外取締役	長年にわたるグローバル企業における豊富な経営経験と財務・会計分野における高い見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監督していただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。	取締役会 16回／16回(100%)
定塚 由美子	○	東急不動産ホールディングス(株) 社外取締役 (公財)21世紀職業財団 会長 双日(株) 社外取締役	長年にわたり厚生労働行政に携わった経験から、ダイバーシティ、女性活躍、働き方改革、人材開発に関する専門的知識・経験を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監督していただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。	取締役会 16回／16回(100%)

社外監査役の選任状況 (2025年6月27日現在)

氏名	独立役員	重要な兼職	選任理由等	2024年度 会議出席状況
石川 薫	○	(学)川村学園 理事 (一社)日本外交協会 理事 SMK(株) 社外取締役 (公財)三菱UFJ国際財団 理事	長年にわたり外交の分野で指導的な役割を果たし、外交官としての豊富な経験と国際情勢・サステナビリティ分野に関する専門的知見を有しており、これらを活かして、グローバルな視点で当社の経営を客観的・中立的な立場から監視していただいていることから、社外監査役として適任と判断しています。	取締役会 16回／16回(100%) 監査役会 14回／14回(100%)
池永 肇恵	○	総合警備保障(株) 社外取締役 (独)国立病院機構 理事	長年にわたる行政機関での経済情勢や政策課題の分析、滋賀県副知事としての地方自治体の運営、ダイバーシティ推進などの各分野で活躍され、経済・経営分野の学識と幅広い経験・見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監視していただいていることから、社外監査役として適任と判断しています。	取締役会 16回／16回(100%) 監査役会 14回／14回(100%)
四方 光	○	中央大学 法学部教授	長年にわたり警察行政に携わり、サイバーセキュリティを含めた安全・安心な社会の維持向上に貢献され、また、大学教授としては、政策研究や教育・支援に取り組み、法律・政策分野の学識と幅広い経験・見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監視していただいていることから、社外監査役として適任と判断しています。	取締役会 16回／16回(100%) 監査役会 14回／14回(100%)

社外役員(社外取締役および社外監査役)のサポート体制

社外取締役を含む非業務執行取締役の職務執行にあたり、経営監督に資する情報などについては本社管理部門が中心となり、適時提供する体制をとっています。監査役を補助する使用人の専任組織として、監査役室を設置し、必要な人財を確保するこ

とにより、監査役監査において社外監査役をサポートする体制をとっています。取締役会の開催にあたっては、社外取締役および社外監査役に対して、資料を事前に配布し、取締役会事務局などにより事前説明を行っています。

役員の報酬額の決定方針

当社の取締役の個人別の報酬は、基本報酬である固定月額報酬と、業績連動報酬である賞与、自社株式取得目的報酬で構成されており、取締役会の決議に基づき、取締役の評価および報酬の決定を公正かつ透明に行うために設置した、社外取締役が過半数を占め、非業務執行取締役が委員長を務める指名報酬委員会の審議により決定しています。

なお、社外取締役を含む非業務執行取締役および監査役については、経営の監督機能を高めるため、固定月額報酬のみ支給することとしています。

当社は、2021年2月24日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬などの決定方針を定めた役員報酬規程を決議しており、当該決定方針の内容の概要は以下の通りです。

基本報酬に関する方針

当社の取締役の報酬等のうち、基本報酬である固定月額報酬は、2019年6月27日開催の第117期定時株主総会決議に基づく月総額90百万円以内(うち社外取締役10百万円以内)を限度としています。なお、第117期定時株主総会終結時点の取締役の員数は12名(うち社外取締役3名)です。

監査役報酬は、1991年6月27日開催の第89期定時株主総会決議に基づく月総額13百万円以内を限度として、監査役会での協議により決定しています。なお、第89期定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

業績連動報酬に関する方針

当社の取締役の報酬等のうち、業績連動報酬である賞与は、2020年6月26日開催の第118期定時株主総会決議に基づく年額500百万円以内を限度に、指名報酬委員会において支給の有無、支給額を審議、決定しており、一事業年度の当社グループの事業活動の最終的な成果である連結当期純利益をもとに、以下の算定方法により算定しています。なお、賞与額算定に使用する「業績係数」については、2025年1月31日開催の取締役会において、指名報酬委員会による審議提案を踏まえ、2025年4月

1日以降に開始する事業年度から、経営者のインセンティブ向上に資するよう、より明確にするため算定方法を変更しています。

(個人別業績連動報酬(賞与)の算定方法)
連結業績(注1)×業績係数(注2)×役位指数(注3)×個人評価係数(注4)=個人別賞与額(注5)
(注) 1 連結当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)
2 業績係数決定にあたっては、企業の基本的な営業成果を示す経常利益、及び翌年度以降の業績先行指標となる建設事業受注採算の期首目標に対する達成度合いを主要な評価項目とし、これに中期経営計画の非財務KPI等から、中長期的な企業価値向上に向けての優先度や、測定の客観性を鑑み指名報酬委員会にて選定する評価項目を加え、各項目の加重平均により算定した評価値を基に、重大な法令違反の有無等を考慮して指名報酬委員会にて業績係数を決定します。
3 役位ごとに定めた指数
4 個人別評価については、期首および期末に業務執行取締役が面談のうえ、役員ごとの目標を設定し、その達成度合いに応じて評価を行い、指名報酬委員会がその内容を確認のうえ決定しております。(評価係数は65%～135%の範囲)
評価項目は、個人別に設定した短期業績評価だけではなく、中期経営計画の目標達成に向けた貢献度合い、経営基盤強化に向けた取組み、サステナビリティへの貢献等に加え、人財面からの評価等、多面的な評価を実施しております。
なお、取締役の評価については、指名報酬委員のうち非業務執行取締役のみで決定しております。
5 株主との一層の価値共有や中長期的な企業価値向上を図るため、業績連動報酬である賞与のうち20%相当額は自社株式取得目的報酬として支給し、各取締役は、当該報酬を役員持株会に拠出し、自社株式を取得することとしており、取得した自社株式は在任中および退任後一定期間継続して保有することとしております。

報酬等の決定の委任に関する事項

当社の取締役の個人別の報酬等は、取締役の評価および報酬の決定を公正かつ透明に行うため、社外取締役が過半数を占め、非業務執行取締役が委員長を務める指名報酬委員会で決定しています。前事業年度の取締役報酬については、指名報酬委員会において、取締役会で決議した役員報酬規程に基づき、取締役の個人別の月額報酬の額、取締役各人の評価を加味した賞与支給額の審議を行い支給額を決定しており、取締役会で決定した方針に沿うものであると判断しています。



社外役員(社外取締役及び社外監査役)の独立性に関する基準
https://www.shimz.co.jp/company/about/governance/pdf/151224.pdf

取締役および監査役の報酬等（2024年度）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		月額報酬 (12カ月分)	賞与		
				うち自社株式 取得目的報酬	
取締役(社外取締役を除く)	837	620	217	41	8
監査役(社外監査役を除く)	64	64	—	—	3
社外役員	102	102	—	—	7

内部統制システムの整備および運用状況

業務の適正を確保する体制を整備するため、「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議しています。

2024年度における内部統制システムの運用状況は、以下の通りです。

コンプライアンス体制	①コンプライアンスの徹底を図るため、役員・従業員を対象に教育・研修を継続的に実施 ②内部通報制度に基づき、企業倫理相談室、ハラスメント相談窓口および外部相談窓口の3つのコンプライアンス・ホットラインを設置し、従業員に周知。また、その運用状況を企業倫理委員会、リスク管理委員会、監査役および取締役会に報告 ③企業倫理委員会を年2回開催し、企業倫理・法令順守徹底に向けた施策の全社展開とフォローを図る
リスク管理体制	①リスク管理委員会を年2回開催し、当社および子会社から成る企業集団に重大な影響を及ぼすリスクを把握・分析するとともに、重点リスク管理項目を設定し、そのフォローを行い、取締役会に報告 ②大規模地震発生時における連絡および初動体制を確認するため、取引業者や地域住民等社外関係者にも広く参加要請を行い、震災訓練を定期的(年2回)に実施 ③海外安全対策として、海外緊急対策要綱に基づき危険情報を収集し、必要に応じて警備体制を強化するとともに、関係者に対する注意喚起および渡航制限を実施 ④情報セキュリティ施策の浸透と定着を図るため、役員・従業員を対象に教育・研修を継続的に実施するとともに、問題発生時には関連部署間で情報共有のうえ、迅速に対応
企業集団における業務適正化の体制	①当社社長と子会社社長間で経営に関する情報提供等を行う会議を年2回開催するとともに、「子会社マネジメント規程」の定めにより、子会社の業務執行に係る重要事項について管理を実施 ②監査計画に基づき、当社の監査部による子会社への内部監査を実施するとともに、監査役の派遣等を通じて、適宜、子会社の適正な業務執行を監視
監査役の監査の実効性を確保する体制	①監査役を補助する専任組織である監査役室に常勤使用人を3名配置 ②「社長室会議」「事業部門長会議」「リスク管理委員会」「企業倫理委員会」など重要な会議に監査役会の指名した監査役が出席



コーポレート・ガバナンス報告書(更新:2025年6月27日)
https://www.shimz.co.jp/company/ir/management/governance/pdf/cgr250627_jp.pdf



内部統制システム整備の基本方針
https://www.shimz.co.jp/company/about/governance/pdf/int_control202103.pdf



有価証券報告書-第123期
<https://pdf.irpocket.com/C1803/O8pb/KAoq/xlDk.pdf>



リスクマネジメント
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/riskmanagement/>

リスクマネジメント

当社グループは、事業活動の遂行において直面し、あるいは事業活動の中で発生し得る様々なリスクを認識し、的確な管理を行うことによって、その発生の可能性を低下させるとともに、発現した場合の損失を最小限にとどめることにより、事業の継続的・安定的発展に努めています。中期経営計画〈2024-2026〉においても「サステナビリティ経営の進化」を掲げ、「リスクヘッジとリスクテイクの徹底」を図っています。

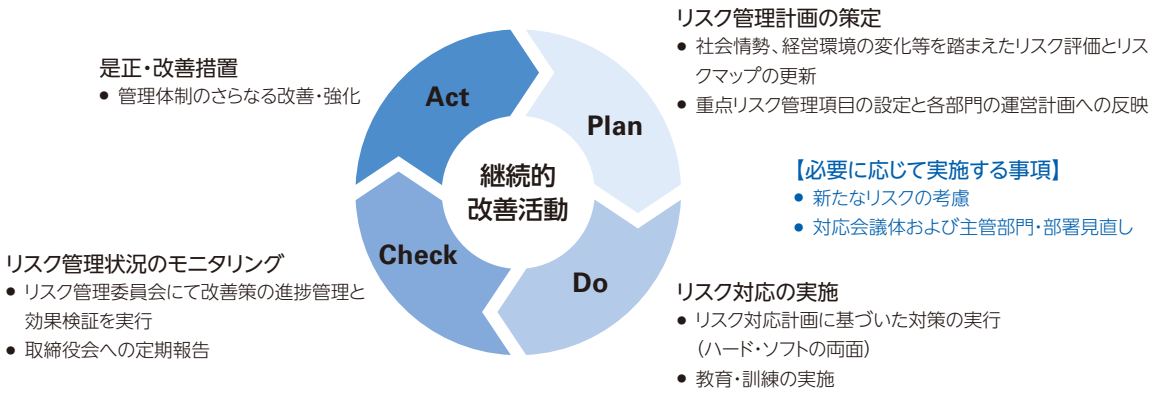
なお、リスクとは、以下の観点から、当社グループの経営において経営目標の達成を阻害する要因すべてを指します。

- ・当社グループに直接または間接に経済的損失をもたらす可能性のあるもの
- ・当社グループ事業の継続を中断・停止させる可能性のあるもの
- ・当社グループの信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる可能性のあるもの

PDCAサイクルによるリスク管理体制

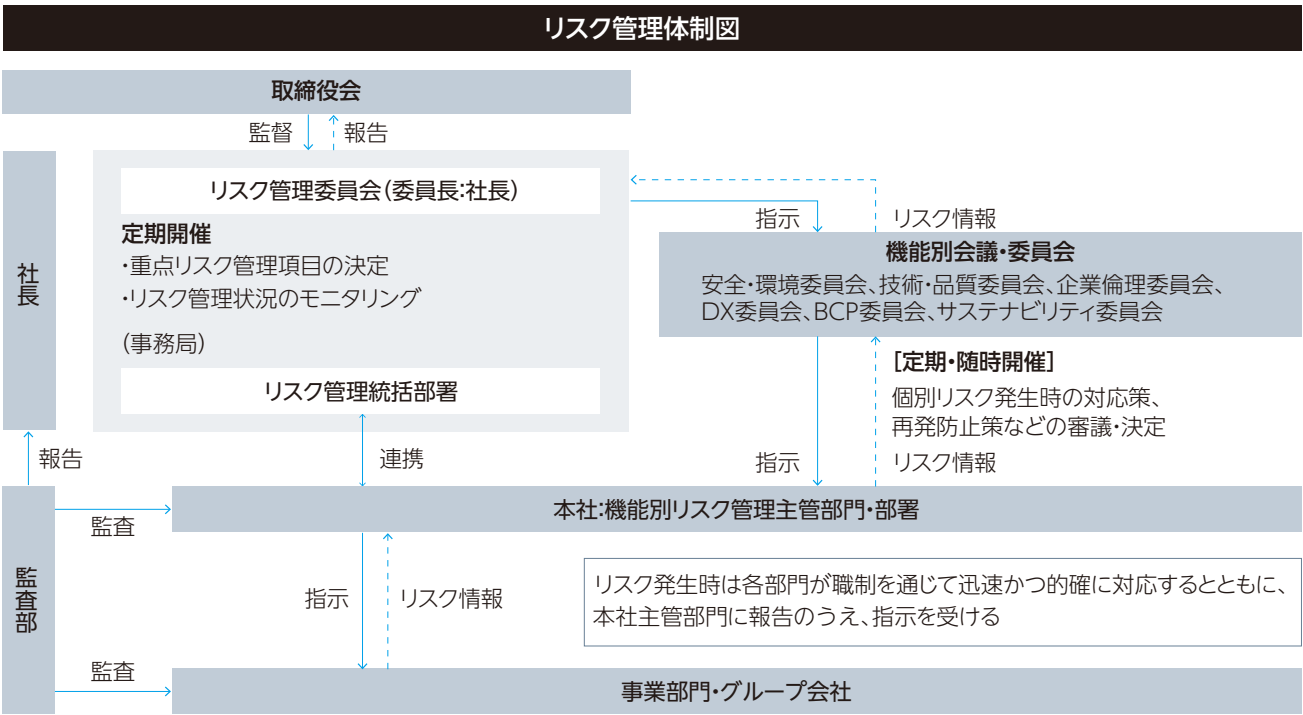
▶ リスク管理体制および管理プロセス

当社グループは、リスク管理規程に基づき、社長が委員長を務めるリスク管理委員会の主導のもと、以下に示すリスク管理プロセスを毎年度実行し、管理体制のさらなる改善・強化を図っています。また、関連するリスクや課題が広範囲におよび、かつ流動的で変化が激しいことを認識したうえで、必要に応じてリスクの追加や、管理体制・対応方針等の見直しを実施しています。



リスクマネジメント

▶ リスク管理体制図(リスク管理規程による)



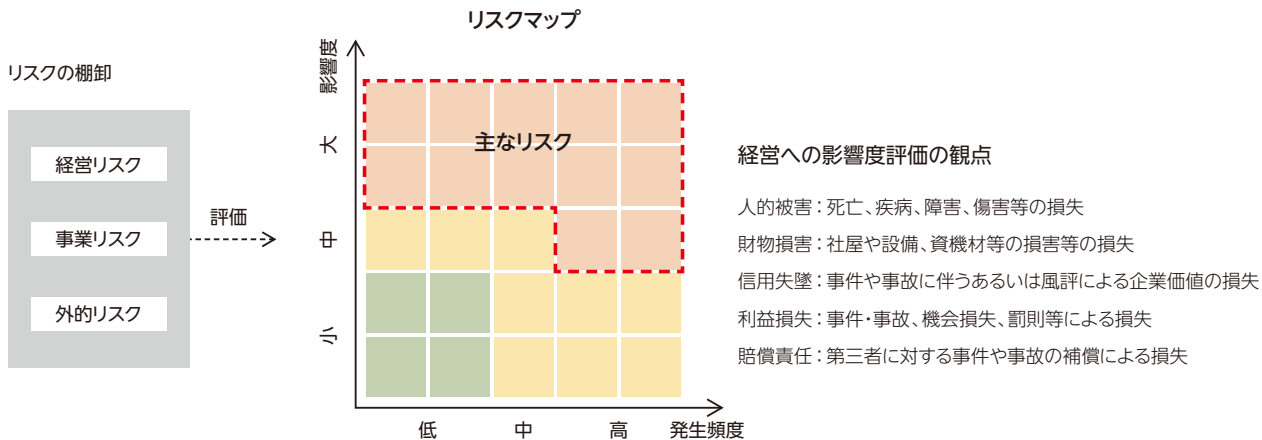
▶ リスクの影響度と発生頻度の評価

当社グループでは、「経営への影響度」と「事象の発生頻度」の二軸で構成される「リスクマップ」を、主管部門・部署の評価に基づき作成・更新しています。

「経営への影響度」は、人的被害、財物損害、信用失墜、利益損失、賠償責任の観点で、各リスクが発現した場合に、当社の経営、事業活動に与える損失の大きさを、定量的な要素だけでなく、定性的な要素も加味し、総合的に評価しています。

「発生頻度」は、各リスクが発現する可能性を、毎年起こる恐れがある事象、数年ごとに起こる恐れがある事象、10年に一度起こる恐れがある、もしくは当社が未経験していない事象に分けて評価しています。

なお、当該リスクを評価する際には、過去の事例を考慮し、当社に与え得る最も大きな事象を対象としています。



グループ・ガバナンス

その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与え得る特別な事情

(1) グループ経営に関する考え方および方針

当社グループは、企業価値の向上とSDGs達成のため、持続的成長に向けた経営基盤の強化を基本方針とした「中期経営計画〈2024-2026〉」を策定しました。当該計画と「超建設」の新たなマインドセットにより、当社グループで働く仲間が夢に向かって挑戦する環境を整えるとともに、お客様や社会の期待を超える価値の提供を目指します。グループ経営については、引き続き柔軟かつスピード感のあるグループ経営体制の構築とガバナンスの強化に取り組んでいます。

当社は上場子会社として、日本道路株式会社(持分比率88.33%)を有しているほか、上場関連会社として、プロパティデータバンク株式会社(持分比率24.02%)に出資しています。当社は、上場グループ会社に関し、上場を維持することの合理性を適宜点検するとともに、当社グループとしての企業価値の最大化の観点から、各判断の合理性および上場グループ会社のガバナンス体制を適切に開示していきます。

(2) 日本道路株式会社の完全子会社化

日本道路株式会社(以下「当該子会社」といいます。))につきましては、当該子会社を完全子会社化することを目的とする一連の取引の一環として2025年5月15日から同年6月25日まで金融商品取引法に基づく株式公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。))を行い、同年7月2日に本公開買付けの決済を行いました。その結果、同日付で、当該子会社の総株主の議決権に対する当社の所有する議決権の数の割合は 88.33%となりました。今後、当該子会社の株主を当社のみとするための手続きを経て、当該子会社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。

当該子会社の事業領域は、舗装工事を主体とする建設事業、舗装用材料の製造・販売事業、共創事業などであり、当社の事業領域と親和性を有します。当該子会社の完全子会社化により、事業活動におけるシナジーの発揮と、コーポレート・ガバナンスおよび一体運営の強化を図ってまいります。

(3) 上場関連会社を有する意義およびガバナンス体制の実効性確保に関する方策

当社は2025年3月31日現在、プロパティデータバンク株式会社(持分比率24.02%、以下「当該関連会社」といいます。))に出資しています。

当該関連会社は、中立性・独立性・社会的信用を高めることを目的に、2018年6月27日に東証マザーズ(現東京証券取引所グロース)に上場し、現在も上場を維持しています。当該関連会社は、当社の事業家公募制度により2000年10月に設立した後、不動産・施設の運用管理を支援する「@property」を国内中心に事業展開しており、当社グループにおいてサービス関連事業として位置付けています。

当該関連会社の役員体制に関しては、同社の自主的な判断に基づいて決定されています。ただし、当社から役員を派遣する場合に限り、当社との事前の協議または報告を経て決定されています。

経営陣の指名に関しては、同社の企業価値向上への貢献という観点から候補者の指名を行うことが重要であり、当社は当該関連会社と連携しつつ、同社が独立した立場で候補者の選定を行うことを担保することが、同社のガバナンスの実効性を高めるために必要であると考えています。

現在、当該関連会社には、当社出身者の業務執行取締役2名が就任し、当社から社外取締役1名を派遣していますが、当該関連会社と当社間のクラウドサービスの提供等の取引条件については、他ユーザーと同様の条件となっています。また、当該関連会社における当社および当社子会社からの売上および仕入の割合は僅少となっています。当社としては、引き続き関連会社としての持分は維持する方針です。

コンプライアンス

行動規範と社内体制

企業倫理行動規範

当社は、渋沢栄一翁の教えである「論語と算盤」を社是としています。倫理と営利の追求という2つの行為を両立させること、すなわち、厳しい倫理観のもとに、社会やお客様に喜んでいただける良い仕事をすれば、必ず社業は発展するという信念を持って、事業活動を行うことに努めています。企業の社会的責任が強く求められる時代の中で、役員・従業員全員が、「論語と算盤」を日頃からよく理解し、その精神にのっとった行動ができるよう「企業倫理行動規範」を制定し、法令順守をはじめとする企業倫理の徹底に取り組んでいます。

社内体制の整備

役員・従業員による「企業倫理行動規範」の徹底と実践的運用を行うため、教育・研修を実施するとともに、企業倫理担当役員の任命、企業倫理委員会・企業倫理室・企業倫理相談室の設置、内部通報制度の確立など、社内体制を整備しています。

個人情報の適正管理

プライバシー・ポリシーを制定するとともに、全社個人情報保護管理者を設置し、個人番号（マイナンバー）を含む個人情報の適正な管理のため、的確な対応を推進しています。

内部通報制度

贈収賄や不正経理を含むコンプライアンス上の問題について、当社・子会社・当社の協力会社の役職員等が相談・連絡できる内部通報制度を整備しています（匿名による通報も可能）。

当制度では、相談・連絡窓口（コンプライアンス・ホットライン）として、企業倫理相談室、ハラスメント相談窓口、社外弁護士による外部相談窓口等を設置しています。内部通報窓口に寄せられた通報に対しては、事実関係を調査し、必要に応じた措置を講じています。また、内部通報窓口利用者が不利益な取扱いを受けることが一切ないよう徹底しています。

コンプライアンス強化に向けた取り組み

当社グループの役員・従業員が、社是である「論語と算盤」の精神にのっとって具体的な行動ができるよう、倫理意識の涵養とコンプライアンスの徹底に資する諸施策を継続して推進しています。

経営トップが率先して倫理意識の涵養とコンプライアンスの徹底を図る

- 1. 経営幹部向け企業倫理研修（グループ会社幹部含む）
- 2. 全従業員へのコンプライアンス研修（eラーニング含む）

工事の入札に係る行動規準の周知徹底（当社および建設事業系子会社を中心に推進）

役員・従業員に対して研修・ヒアリングを実施し行動規準を周知徹底するとともに、個別案件について必要に応じ外部弁護士などによるヒアリング等を実施しています。

ガバナンスデータ

			2022年度	2023年度	2024年度
倫理・情報セキュリティ	リスクマネジメントの徹底	重大な法令違反件数	0件	0件	0件
		重大な情報セキュリティ事故件数	0件	0件	0件
			2022年7月	2023年7月	2024年7月
取締役数・監査役数	取締役数（社外取締役を含む）	男性	10名	9名	9名
		女性	2名	2名	2名
	社外取締役数	男性	2名	2名	2名
		女性	2名	2名	2名
	監査役数	男性	4名	4名	4名
		女性	1名	1名	1名
			2022年度	2023年度	2024年度
取締役会出席率		取締役	100%	98.4%	99.4%
		監査役	96.5%	98.8%	100%



企業倫理行動規範
https://www.shimz.co.jp/company/ir/management/governance/pdf/202005.pdf



税務方針
https://www.shimz.co.jp/company/csr/tax/

代表取締役会長より



背景はNOVARE内 旧渋沢邸

2025年4月に社長の任を新村新社長に引き継ぎました。9年間の社長在任期間を振り返ると、国内外の情勢が大きく変化する中で、社会やお客様のニーズは複雑化・多様化し、旺盛な建設需要の裏では担い手不足や建設費高騰が想像を超えるスピードで進行しました。当社の業績については、2018年度決算で過去最高の当期純利益を計上しながらも、事業環境の急変により、その5年後の2023年度には上場以来初の営業赤字を計上しました。まさに、先行きの見通しづらい荒波の中を舵取りするような日々でありました。このような激動の時代において、着実に歩みを進めるために私が大切にすることは、「未来への挑戦」としての企業変革と企業価値向上に向けて、「変えてはいけないもの」と「変えるべきもの」をしっかりと見極め、果敢な意思決定を行う姿勢を持ち続けることでした。

明治・大正期に相談役として当社にお迎えし、経営指導を仰いだ渋沢栄一翁の「論語と算盤」の教えは、長きにわたり受け継がれてきた当社の文化そのものです。2018年10月の独占禁止法違反事件で有罪判決を受けたことを転機に、あらためて「論語と算盤」の教えを役員・従業員が心にしっかりとどめるべきとの思いに至り、2019年5月に、それまで「経営の基本理念」という位置付けとしていた「論語と算盤」を社是に変更しました。この決定は当社にとって極めて重大な転換点になったと捉えています。「論語と算盤」の「道理にかんった企業活動によって社会に貢献し、結果として適正な利潤をいただき社業を発展させる」という考え方には、企業におけるサステナビリティ経営に通じる価値観があります。当社にとって未来永劫変えてはいけない考えとして、後世にもしっかり伝承していきます。

中長期的な成長戦略の実践としては、大規模・高難度の工事

サステナブルな未来づくりへの挑戦

代表取締役会長

井上 和幸

への挑戦、世界最大級の自航式SEP船の建造、各事業の強化・拡大に資するアライアンスやM&Aの実行、イノベーションと人財育成の拠点「温故創新の森 NOVARE」の新設、新たな価値の創出に向けた技術開発やDX推進など、これまでにない規模や内容の挑戦にも積極的に取り組んでまいりました。中には結果やリターンの獲得に時間を要するものもありますが、企業としての持続的成長の礎を築くことができたのではないかと考えています。そして、その礎を活かしつつ、社会やお客様の期待を超える価値を提供し続けていくうえでは、役員・従業員一人ひとりが日常の業務や活動に取り組むうえでの心構えが何よりも重要となります。私自身が「超建設」と名付けたマインドセットは、当社がありたい姿の実現に向けて着実に成長していくにあたり、全社一丸となって取り組んでいくための旗印として掲げたものです。「超建設」のマインドセットのもと、日々の業務や社会・お客様との向き合い方を含む行動変容を促し、時代を超えて受け継がれてきた「シミズらしさ」を最大限発揮できる組織への変革を図っています。

今後は会長としてトップ営業の一翼を担い、財界・業界活動などの対外活動や社会貢献活動を通じて、サステナブルな未来を築くための取り組みを行っていきます。また、取締役会議長として、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現するべく、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に尽力するとともに、社長をはじめとする執行役員の皆さんによる事業経営を後押ししていきます。グループ一丸となって「子どもたちに誇れるしごと」に邁進する所存ですので、ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役一覧（2025年7月1日現在）



井上 和幸
代表取締役会長



新村 達也
代表取締役社長
社長執行役員



池田 謙太郎
代表取締役副社長
副社長執行役員
土木総本部長
安全環境担当



関口 猛
取締役副社長
副社長執行役員
エンジニアリング事業担当
グリーンエネルギー事業本部長
情報統括担当
DX経営推進室長



堤 義人
代表取締役副社長
副社長執行役員
建築総本部長
生産性向上推進担当
建築総本部 原子力・火力担当
スマートシティ推進担当
常盤橋プロジェクト 総支配人



東 佳樹
代表取締役
専務執行役員
管理部門担当
コーポレート企画室長
サステナビリティ担当
人事担当



清水 規昭^{※1}
取締役

社外取締役一覧（2025年7月1日現在）



岩本 保^{※2}
取締役



川田 順一^{※2}
取締役



田村 真由美^{※2}
取締役



定塚 由美子^{※2}
取締役

監査役一覧（2025年7月1日現在）



小林 寛
監査役（常勤）



平山 知彦
監査役（常勤）



石川 薫^{※3}
監査役（非常勤）



池永 肇恵^{※3}
監査役（非常勤）



四方 光^{※3}
監査役（非常勤）

社外監査役一覧（2025年7月1日現在）

※1 取締役 清水規昭は、非業務執行取締役で、指名報酬委員会委員長です。
※2 取締役 岩本保、同 川田順一、同 田村真由美、同 定塚由美子は、社外取締役です。
※3 監査役 石川薫、同 池永肇恵、同 四方光は、社外監査役です。



役員一覧
<https://www.shimz.co.jp/company/about/officer/>

取締役のスキル・マトリックス

当社は、経営環境の変化に即応し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るために必要なスキル（知識、経験、能力など）を以下の通り選定し、取締役会の適正な規模と多様性を確保したうえで、各取締役が有するスキルを有機的に組み合わせることで、取締役会全体の最適化とその機能の最大発揮を目指しています。

氏名	共通スキル	専門スキル（特に期待するスキル、最大4つ）							
	論語と算盤・サステナビリティ	企業経営	人財開発・DE&I	グローバル	DX	生産・技術	営業・マーケティング	財務・会計	法務・リスクマネジメント
井上 和幸	●	●	●			●	●		
新村 達也	●	●		●		●	●		
池田 謙太郎	●	●		●	●	●			
関口 猛	●	●			●	●	●		
堤 義人	●				●	●	●		●
東 佳樹	●	●	●					●	●
清水 規昭	●				●	●	●		
岩本 保	●	●	●	●					●
川田 順一	●	●	●				●		●
田村 真由美	●		●	●				●	
定塚 由美子	●		●	●					●

※社は「論語と算盤」と「サステナビリティ」は、ともに持続可能な経営に通底する理念であり、当社は取締役の要件（共通スキル）として位置付けています。
※専門スキルについては、各取締役が有するスキルのうち、特に期待するスキルに4つを上限として●を付けたもので、各取締役が有するすべての知見・専門性を示すものではありません。
※各スキル項目は、指名報酬委員会の審議を経て、取締役会にて決定しています。

各スキルの定義は以下の通りです。

スキル	定義
共通スキル	論語と算盤・サステナビリティ ・ 社は「論語と算盤」を拳拳服膺し、その精神にのっとり、企業の社会的責任と事業機会の探究を両立したサステナビリティ経営の方針立案や業務執行の監督を行う能力
	企業経営 ・ 上場企業における代表取締役または業務執行取締役の経験
	人財開発・DE&I ・ 人財開発や人財戦略立案などの人事業務経験または人財関連施策やDE&I関連施策の推進経験
	グローバル ・ 国際情勢に関する専門的知見または海外勤務経験
専門スキル	DX ・ 建築・土木・エンジニアリング事業などにおけるDX推進経験 ・ データドリブン・DXによる経営・事業推進経験
	生産・技術 ・ 建設現場における現業経験に基づく生産・技術についての専門的知見 ・ 生産技術開発に関する専門的知見
	営業・マーケティング ・ 営業活動経験に基づく知見と人脈を活かした営業・マーケティング戦略の立案・実行経験
	財務・会計 ・ 財務・経理に関する専門的知見または他社におけるCFO経験
	法務・リスクマネジメント ・ 法律に関する専門的知見またはリスク管理業務経験

執行役員一覧（2025年7月1日現在）

■ 社長執行役員

新村 達也

■ 副社長執行役員

池田 謙太郎

土木総本部長
安全環境担当

関口 猛

エンジニアリング事業担当
グリーンエネルギー事業本部長
情報統括担当
DX経営推進室長

堤 義人

建築総本部長
生産性向上推進担当
建築総本部 原子力・火力担当
スマートシティ推進担当
常盤橋プロジェクト総支配人

大西 正修

NOVARE
エグゼクティブコンダクター
イノベーション担当
フロンティア開発室長

羽田 宇男

企業倫理室長
総務担当
法務担当
危機管理担当
グループ会社担当

■ 専務執行役員

東 佳樹

管理部門担当
コーポレート企画室長
サステナビリティ担当
人事担当

山下 浩一

関西圏担当
関西支店長
夢洲プロジェクト室長

清水 康次郎

東京支店長

齊藤 武文

土木総本部 副総本部長
土木東京支店長

横山 秀雄

営業総本部長

末永 俊英

営業総本部
関西圏 建築営業担当
夢洲プロジェクト室 営業担当

藤田 仁

グローバル事業本部長

■ 常務執行役員

原田 知明

建築総本部 生産技術本部長
建築総本部 購買担当
技術担当
知的財産担当

坂尾 彰信

名古屋支店長

森井 満男

東京支店 支店長補佐

藤本 裕之

建築総本部 設計本部長

金子 美香

環境経営推進室長
コーポレート企画室 副室長

中原 俊之

営業総本部 土木営業本部長

大迫 一也

グローバル事業本部
土木国際支店長

鷺見 晴彦

投資開発事業担当
グローバル事業本部 副本部長

伊藤 卓也

営業総本部 営業担当
グローバル事業本部 副本部長

野田 徹

土木総本部 技術担当

大橋 成基

東北支店長

掛川 秀史

技術研究所長

■ 執行役員

沖 和之

グローバル事業本部
国際支店長

湯原 克佳

九州支店長

竹中 康博

北海道支店長

山口 充穂

財務担当
IR担当

松本 茂

建築総本部 建築企画室長
NOVARE アカデミー
ジェネラルコンダクター

角野 淳一郎

北陸支店長

アメッド モヒ

ビジネスイノベーション室長

岡 俊左

営業総本部 第一建築営業本部長

清水 優

エンジニアリング事業本部長

富永 秀行

横浜支店長

岩垣 尚樹

広島支店長

菊地 延吉

コーポレート企画室 副室長

佐藤 和美

NOVARE
ヴァイスエグゼクティブコンダクター
コーポレート企画室 人財戦略部長

青木 徹

建築総本部 設備本部長

中川 収

東京支店
日本橋一丁目中地区
再開発建設所長

宮田 和

土木総本部 土木技術本部長

川崎 隆行

関西圏 土木担当
夢洲プロジェクト室 土木担当

山田 安秀

コーポレート企画室
環境・エネルギー担当

四元 浩成

投資開発本部長

小林 義郎

営業総本部
第二建築営業本部長
営業総本部
中部営業推進室長

中川 健太郎

建築総本部
設計本部 副本部長
構造担当

新聞 英一

建築総本部
設計本部 副本部長

園木 祥久

四国支店長

柴戸 修

東京支店 支店長補佐

檜物 隆之

千葉支店長

野窪 一郎

グローバル事業本部
副本部長

小田 洋明

営業総本部
土木営業本部 副本部長

塚田 泰三

安全環境本部長

第三者意見



たけ が はら けいすけ
竹ヶ原 啓介 氏 政策研究大学院大学 教授

1989年、日本開発銀行（現日本政策投資銀行）入行。環境・CSR部長、執行役員 産業調査本部副本部長 兼 経営企画部サステナビリティ経営室長、設備投資研究所長を経て、2024年7月より現職。

※ シミズ コーポレートレポートに対しては、2012年（当時のCSR報告書）から毎年継続的に、専門家としての客観的な立場からご意見をご寄稿いただいています。

シミズ コーポレートレポート2025は、長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」が掲げる「スマートイノベーションカンパニー」に至る戦略の実行力に焦点を当てた中期経営計画〈2024-2026〉の1年目を報告対象としています。このため、マルチステークホルダーとのコミュニケーションツールとして、多様な活動を幅広く伝える基本的な性格は維持しつつも、長期ビジョンの実現に向けた戦略のストーリー性に力点が置かれ、情報開示を通じた対話につなげようとする姿勢が全編を通じて伝わってきます。

新村新社長によるトップメッセージは、そのエッセンスを集約しています。まず導入部において、「原点回帰による『シミズブランドの確立』を新たな経営の出発点に据える」と、就任にあたっての所信が提示されます。品質・安全・コスト・工程に徹底的にこだわり、誠実なものでづくりで信頼を積み重ねることを本質とするシミズブランドを維持・洗練していくには、組織と個人の両面から初心に立ち返り、自らの存在意義を再確認する必要がある、とのメッセージは、ご自身の経験、様々な内外とのコミュニケーションを踏まえた課題認識として説得力があります。原点の振り返りが、220年を超える伝統に培われた技術、無形資産の価値に思いを致すことと同義である清水建設ならではの視点といえるかもしれません。創業の精神を大事にしながら、刻々と変化する外部環境に対応し、期待を超える価値を提供し続けること、すなわち、マインドセットに位置付けられている「超建設」というコンセプトの意義を改めて認識させられました。

続いて中計の進捗として、業績が回復軌道に入ったことが報告されます。人的資本の充実と、組織力を活かした機能連携の高度化により経営基盤の強化を図りつつ、本業である建設事業の収益力向上と事業ポートフォリオの最適化に取り組んだ成果の提示ですが、ここで印象的なのが、この過程での経営層による全社を挙げた対話の意義が強調されている点です。強い危機感のもとで策定された中計を「自分ごと」として組織に浸透させるべく、「対話」を重視する経営層の姿勢が伝わってきます。これは、将来展望においても顕著です。2030年に向けて、当面の建設市場の堅調な推移を予想しつつ、トップメッセージは、

さらにその先に目を向け、スクラップ&ビルドからストック活用へと変化していく顧客ニーズに対応した新たなビジネスモデルの探求に言及しています。多様化する顧客ニーズを的確に捉え、その期待を超える価値創造を可能にするのも「対話」であり、それを担うのが人財力、組織力であるという展開は、清水建設の長期的な価値創造シナリオとその原動力を明快に示すとともに、このレポートの性格をも浮き彫りにしているといえるでしょう。

これを受けた特集「シミズのものづくり」は、原点回帰の意味するところを読者に分かりやすく伝えており、号名の白眉です。巨大プロジェクトであるBLUE FRONT SHIBAURA TOWER Sと、相鉄・東急新横浜線、新横浜駅他の2つのケースが取り上げられています。前者は、設計から施工に至る各プロセスでの取り組みに焦点を当てつつ、一連の活動が密接に連動して初めて実現可能なプロジェクトだった点を強調しており、文字通り「シミズならではの総合力」を感じさせる内容です。後者は、長期にわたる工事期間を通して、デジタルツールに象徴的な、この間に出現した技術革新の取り組みと、「バトン」という表現に集約される組織一丸となった継続力という、前者とは異なる視点から清水建設の強みを浮かび上がらせる内容です。いずれも、立ち返るべき強みを巧みに表現し、それを仮囲いの内部を見ることができないステークホルダーにも分かりやすく伝えてくれます。

新たな試みである経営トップと社外取締役による座談会も印象的でした。サステナビリティ経営を主題に据え、創業以来の企業理念との連続性を改めて確認しながら、海外を含めた今後のビジネス展開につなげる充実した対話が十分な紙幅を割いて再現されています。最終的には、この座談会そのものが従業員へのメッセージになっている仕掛けも新鮮に感じました。

幅広いステークホルダーに訴求するという編集意図に照らし、本レポートの完成度は一段と高まったと思います。成長戦略や資本政策とPBR改善策を価値創造パートで取り上げたのも、時宜を得た取り組みです。今後、この観点からDX戦略、NOVAREに象徴される人財戦略など非財務情報とのコネクティビティをより深掘りしていくことに期待したいと思います。

10年間の財務データ

財務データ

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
建設事業受注高	(百万円)	1,477,049	1,565,928	1,608,266	1,816,023	1,318,739	1,252,078	1,561,898	1,672,866	2,037,093	1,588,007
売上高	(百万円)	1,664,933	1,567,427	1,519,435	1,664,960	1,698,292	1,456,473	1,482,961	1,933,814	2,005,518	1,944,360
営業利益	(百万円)	94,668	128,835	121,373	129,724	133,894	100,151	45,145	54,647	△24,685	71,030
経常利益	(百万円)	95,501	131,197	124,130	133,957	137,986	105,465	50,419	56,546	△19,834	71,664
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	59,322	98,946	84,978	99,668	98,977	77,176	47,761	49,057	17,163	66,015
純資産	(百万円)	485,655	576,879	656,330	735,242	736,412	821,446	875,172	907,277	948,059	923,809
総資産	(百万円)	1,722,936	1,688,197	1,780,943 ^{※1}	1,860,794	1,904,934	1,908,674	2,128,356	2,448,010	2,538,769	2,523,771
1株当たり純資産	(円)	612.70	728.78	829.58	929.72	957.56	1,068.74	1,116.89	1,150.70	1,243.88	1,260.48
1株当たり当期純利益	(円)	75.61	126.11	108.31	127.04	128.31	101.17	64.09	66.29	23.57	94.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	75.57	126.07	108.26	127.04	128.30	101.17	—	—	—	—

自己資本比率	(%)	27.9	33.9	36.5 ^{※1}	39.2	38.3	42.7	38.7	34.8	35.0	34.1
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	12.4	18.8	13.9	14.4	13.6	10.0	5.8	5.9	2.0	7.6
配当性向	(%)	21.2	20.6	24.0	28.3	29.6	29.7	35.9	31.7	84.9	40.1

営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	38,335	143,668	82,879	△ 14,933	170,557	80,674	77,772	83,842	△21,253	159,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 14,051	△ 34,654	△ 30,938	△ 52,652	△ 115,745	△ 113,954	△ 89,308	△ 52,434	△5,358	7,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,199	△ 65,375	△ 26,124	△ 42,404	68,732	△ 42,710	19,634	65,635	△23,972	△71,102

従業員数(契約社員を含む)	(人)	15,640	15,925	16,024	16,184	16,297	16,586	19,661	19,869	20,515	21,286
---------------	-----	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

連単倍率(当期純利益)	(倍)	1.1	1.2	1.0	1.1	1.1	1.1	1.0	1.2	1.5	1.1
連結子会社数	(社)	60	62	65	66	70	74	117	125	123	129
持分法適用関連会社数	(社)	13	12	14	15	16	17	11	9	10	10

設備投資(有形固定資産のみ)	(百万円)	15,816	30,900	30,899	58,801	124,330	122,442	109,442	73,015	58,432	32,879
減価償却実施額(有形固定資産のみ)	(百万円)	10,492	10,720	11,288	11,977	12,100 ^{※2}	15,001	18,061	23,138	27,290	30,231

研究開発費	(百万円)	8,557	10,129	11,150	12,574	13,222	14,820	16,267	17,820	19,995	21,274
有利子負債	(百万円)	392,482	340,010	338,264	319,400	441,315	422,688	495,140	577,271	603,189	591,352
負債資本倍率(D/Eレシオ)	(倍)	0.82	0.59	0.52	0.44	0.60	0.52	0.60	0.68	0.68	0.69

※1 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等をさかのぼって適用しています
※2 2019年度から、建物および構築物の減価償却方法を定率法から定額法に変更しています

財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	270,256	294,162
受取手形・完成工事未収入金等	903,841	832,043
有価証券	69,000	144,000
販売用不動産	12,881	9,149
未成工事支出金	42,980	41,405
開発事業支出金	29,015	31,875
その他の棚卸資産	4,061	3,819
その他	140,520	162,877
貸倒引当金	△1,877	△2,275
流動資産合計	1,470,680	1,517,057
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	413,013	415,184
機械、運搬具及び工具器具備品	194,889	202,521
土地	289,275	284,728
建設仮勘定	6,206	13,175
減価償却累計額	△264,801	△286,906
有形固定資産合計	638,582	628,702
無形固定資産	22,215	34,041
投資その他の資産		
投資有価証券	373,014	299,507
繰延税金資産	13,154	22,427
退職給付に係る資産	—	842
その他	23,142	23,153
貸倒引当金	△2,021	△1,961
投資その他の資産合計	407,290	343,969
固定資産合計	1,068,089	1,006,714
資産合計	2,538,769	2,523,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	377,767	399,883
短期借入金	242,147	243,576
1年内返済予定のノンリコース借入金	30,954	28,815
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
未成工事受入金	152,741	165,457
預り金	123,192	148,586
完成工事補償引当金	4,179	4,140
工事損失引当金	125,791	103,999
その他	111,620	83,923
流動負債合計	1,188,396	1,208,382
固定負債		
社債	125,000	126,000
長期借入金	131,890	132,362
ノンリコース借入金	53,196	30,597
繰延税金負債	2,200	2,027
再評価に係る繰延税金負債	17,135	17,011
退職給付に係る負債	38,748	42,424
その他	34,142	41,156
固定負債合計	402,313	391,579
負債合計	1,590,709	1,599,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,586	43,586
利益剰余金	586,761	612,186
自己株式	△27,506	△36,903
株主資本合計	677,206	693,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,048	119,404
繰延ヘッジ損益	△178	67
土地再評価差額金	24,746	22,868
為替換算調整勘定	5,855	10,077
退職給付に係る調整累計額	16,861	14,423
その他の包括利益累計額合計	211,332	166,842
非支配株主持分	59,520	63,732
純資産合計	948,059	923,809
負債純資産合計	2,538,769	2,523,771

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

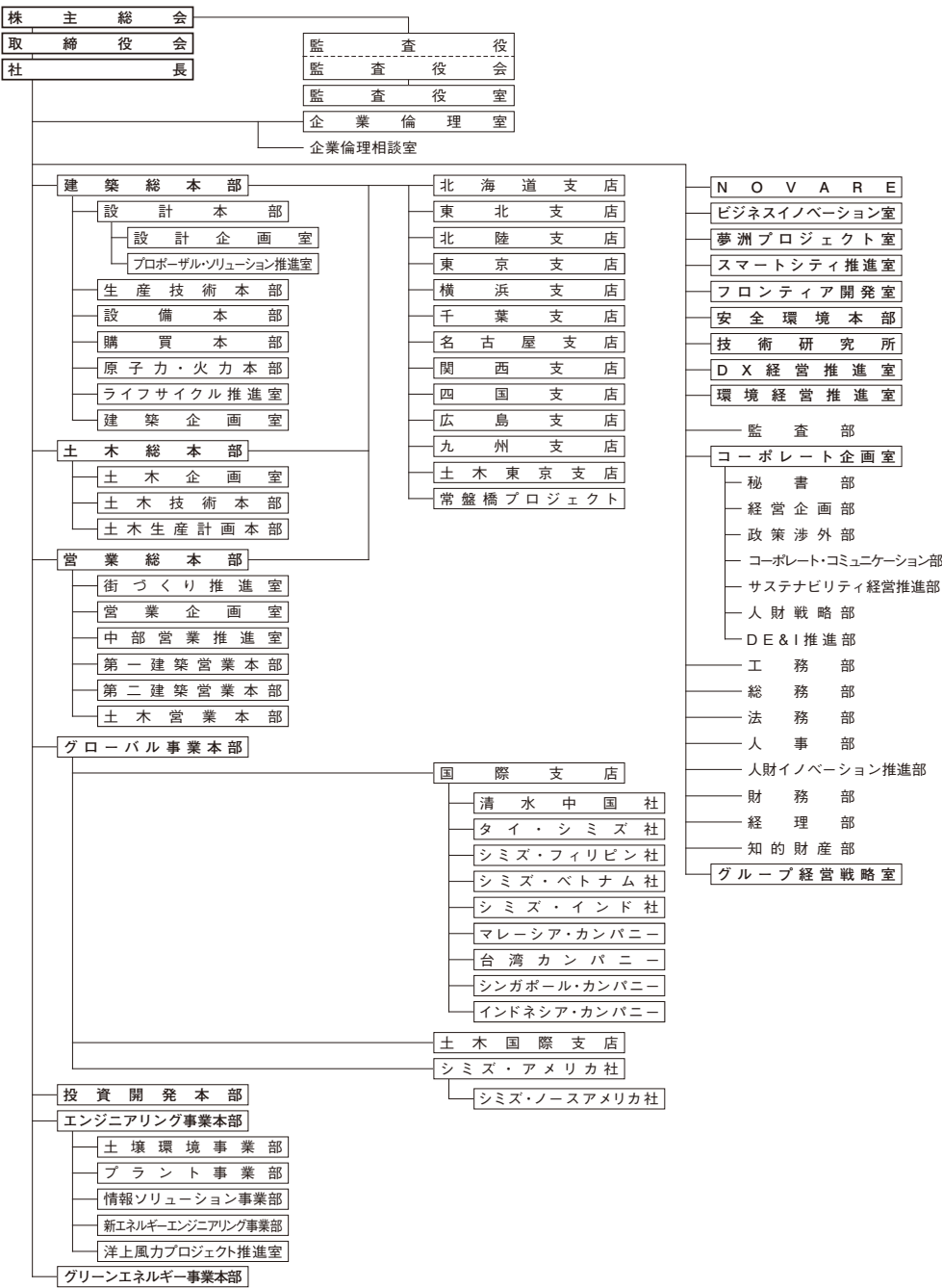
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,753,155	1,696,021
開発事業等売上高	252,363	248,339
売上高合計	2,005,518	1,944,360
売上原価		
完成工事原価	1,717,495	1,538,157
開発事業等売上原価	198,510	210,749
売上原価合計	1,916,006	1,748,906
売上総利益		
完成工事総利益	35,659	157,864
開発事業等総利益	53,853	37,590
売上総利益合計	89,512	195,454
販売費及び一般管理費	114,198	124,423
営業利益又は営業損失(△)	△24,685	71,030
営業外収益		
受取利息	2,514	3,507
受取配当金	4,970	6,057
為替差益	4,175	－
その他	2,632	2,147
営業外収益合計	14,292	11,712
営業外費用		
支払利息	5,673	6,016
為替差損	－	2,664
その他	3,769	2,397
営業外費用合計	9,442	11,079
経常利益又は経常損失(△)	△19,834	71,664
特別利益		
固定資産売却益	56,103	40,535
特別利益合計	56,103	40,535
特別損失		
固定資産売却損	57	307
投資有価証券評価損	815	327
減損損失	1,699	3,208
その他	173	－
特別損失合計	2,745	3,843
税金等調整前当期純利益	33,522	108,356
法人税、住民税及び事業税	41,043	31,274
法人税等調整額	△28,301	6,696
法人税等合計	12,742	37,971
当期純利益	20,779	70,385
非支配株主に帰属する当期純利益	3,616	4,370
親会社株主に帰属する当期純利益	17,163	66,015
当期純利益	20,779	70,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,232	△44,651
繰延ヘッジ損益	△376	246
土地再評価差額金	－	△486
為替換算調整勘定	2,751	4,644
退職給付に係る調整額	17,744	△2,125
持分法適用会社に対する持分相当額	△63	15
その他の包括利益合計	62,287	△42,357
包括利益	83,067	28,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,768	22,916
非支配株主に係る包括利益	4,298	5,111

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,522	108,356
減価償却費	30,256	33,478
減損損失	1,699	3,208
貸倒引当金の増減額(△は減少)	526	315
工事損失引当金の増減額(△は減少)	60,328	△21,792
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,991	△164
固定資産売却損益(△は益)	△942	△945
投資有価証券評価損益(△は益)	815	327
投資有価証券売却損益(△は益)	△55,103	△39,283
受取利息及び受取配当金	△7,485	△9,565
支払利息	5,673	6,016
売上債権の増減額(△は増加)	△56,983	79,031
販売用不動産の増減額(△は増加)	15,098	18,946
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,758	1,752
開発事業支出金の増減額(△は増加)	372	△ 3,626
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	△528	250
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,014	15,604
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,297	11,803
その他	36,756	△12,107
小計	13,445	191,606
利息及び配当金の受取額	7,468	9,680
利息の支払額	△5,577	△6,056
法人税等の支払額	△36,590	△36,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,253	159,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,697	△34,076
有形固定資産の売却による収入	3,047	3,055
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,405	△7,686
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	62,149	59,917
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,297	△10,360
その他	△3,155	△3,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,358	7,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,946	△33,921
長期借入れによる収入	20,313	56,000
長期借入金の返済による支出	△22,175	△23,731
ノンリコース借入れによる収入	3,315	6,435
ノンリコース借入金の返済による支出	△8,568	△33,640
社債の発行による収入	15,000	31,000
社債の償還による支出	－	△20,000
自己株式の取得による支出	△25,484	△34,520
配当金の支払額	△17,643	△16,856
その他	△1,676	△1,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,972	△71,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,075	3,097
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47,509	98,903
現金及び現金同等物の期首残高	386,750	339,240
現金及び現金同等物の期末残高	339,240	438,144

組織図 (2025年7月1日現在)



外部評価、イニシアチブへの参画

ESGインデックス組み入れ状況



MSCIのロゴ、商標、トレードマーク、サービスマーク、インデックスの使用は、MSCIおよびその関係会社による清水建設(株)のスポンサーシップ、宣伝、販売促進ではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックスの名称・ロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

ESGなどに関する表彰



国連グローバル・コンパクト



会社概要／株式情報 (2025年3月31日現在)

会社概要

社名	清水建設株式会社
創業	1804年(文化元年)
資本金	743.65億円
総従業員数(連結)	11,163名
主要事業内容	建築、土木、機器装置等建設工事の請負／建設工事に関する調査、企画、研究、評価、診断、地質調査、測量、設計、監理、マネジメントおよびコンサルティング業務／地域開発、都市開発、海洋開発、宇宙開発、資源エネルギー開発および環境整備等に関する調査、企画、設計、監理、マネジメントおよびコンサルティング業務／不動産の売買、賃貸、仲介、管理、鑑定およびコンサルティング業務／住宅等建物の建設、販売、賃貸および管理ならびに土地の造成および販売
売上高(連結)	1兆9,443億円(2024年度)

株式情報

発行可能株式総数	1,500,000,000株
発行済株式総数	716,689,413株
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場
株主数	58,084名(前期末比5,767名減)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	98,295	14.41
清水地所株式会社	82,730	12.12
社会福祉法人清水基金	38,767	5.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	34,873	5.11
清水建設グループ従業員持株会	17,463	2.56
一般財団法人住総研	17,420	2.55
富国生命保険相互会社	13,552	1.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	13,016	1.91
JP MORGAN CHASE BANK 385632	10,058	1.47
住友不動産株式会社	10,000	1.47

(注)持株比率は、自己株式(34,346,010株)を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況

